

令和4年度
(2022年度)

町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計
病院事業会計

町田市監査委員

総目次

一般会計・特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

病院事業会計

写

23町監第 46 号の3
47

2023年8月21日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 泉 めぐみ
同 古 川 健太郎
同 佐 藤 和 彦
同 白 川 哲 也

令和4年度（2022年度）町田市一般会計・特別会計
決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和4年度（2022年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された令和4年度（2022年度）町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	1 3
1	審査の種類	1 3
2	審査の期間	1 3
3	審査の対象	1 3
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3
第2	審査の結果	1 4
1	決算概要	1 4
(1)	一般会計・特別会計決算額	1 4
(2)	一般会計	1 4
(3)	特別会計	1 5
2	「町田市5ヵ年計画22-26」の取組状況	1 5
3	審査意見	1 9
(1)	予算の執行状況	1 9
(2)	資金収支状況	2 1
(3)	むすび	2 7
第3	決算の概況	2 8
1	各会計の総括	2 8
(1)	決算規模	2 8
(2)	純計決算	2 8
(3)	財政状況について	2 9
(4)	普通会計	3 3
2	一般会計	3 9
(1)	決算収支の状況	3 9
(2)	歳入	3 9
(3)	歳出	6 0
3	特別会計	6 9
(1)	国民健康保険事業会計	6 9
(2)	介護保険事業会計	7 4
(3)	後期高齢者医療事業会計	7 9
(4)	鶴川駅南土地区画整理事業会計	8 4
4	財産に関する調書	8 7
(1)	土地及び建物	8 7
(2)	物権	9 0
(3)	無体財産権	9 0

(4) 有価証券	9 0
(5) 出資による権利	9 1
(6) 物品	9 2
(7) 債権	9 3
(8) 基金	9 3

基金の運用状況審査

第1 審査の概要	9 7
1 審査の種類	9 7
2 審査の期間	9 7
3 審査の対象	9 7
4 審査の着眼点及び実施内容	9 7
第2 審査の結果	9 7
第3 各基金の運用状況	9 8
1 土地開発基金	9 8
2 美術品等収集基金	9 8
3 博物館資料収集基金	9 9
4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	9 9
5 公共料金支払基金	1 0 0

《凡 例》

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率(%)については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000%以上のものである。
- 4 構成比(%)・構成割合(%)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 8 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\begin{aligned} \text{収入率}(\%) &= \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100 & \text{収納率}(\%) &= \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100 \\ \text{徴収率}(\%) &= \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100 & \text{執行率}(\%) &= \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \end{aligned}$$

一般会計・特別会計決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2023 年 7 月 6 日

至 2023 年 7 月 27 日

3 審査の対象

令和 4 年度（2022 年度）町田市一般会計歳入歳出決算

令和 4 年度（2022 年度）町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和 4 年度（2022 年度）町田市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和 4 年度（2022 年度）町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和 4 年度（2022 年度）町田市鶴川駅南土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
決算附属書類

令和 4 年度（2022 年度）町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 4 年度（2022 年度）町田市各会計実質収支に関する調書

令和 4 年度（2022 年度）町田市財産に関する調書

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、決算数値を適正に表示しているか、また、予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

第2 審査の結果

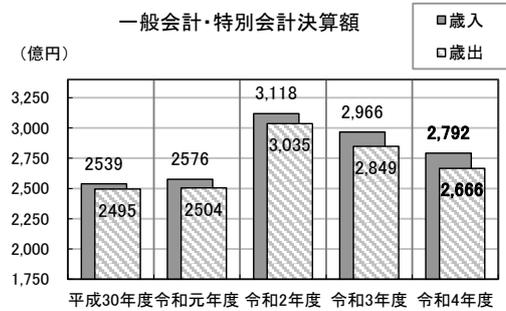
審査に付された令和4年度（2022年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

1 決算概要

(1) 一般会計・特別会計決算額

(単位 千円)

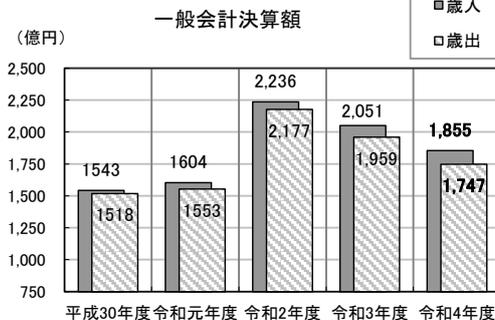
区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
歳 入		296,628,118	279,230,728	△ 17,397,390
歳 出		284,909,212	266,598,770	△ 18,310,442
歳入歳出差引額		11,718,906	12,631,958	913,052
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	1,045,389	2,889,976	1,844,587
	事故繰越し繰越額	0	64,569	64,569
	計	1,045,389	2,954,545	1,909,156
実質収支額		10,673,517	9,677,413	△ 996,104



(2) 一般会計

(単位 千円)

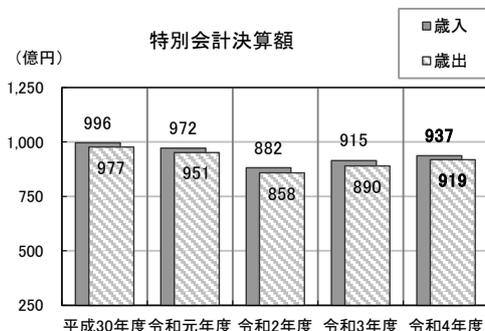
区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
歳 入		205,081,961	185,482,444	△ 19,599,517
歳 出		195,896,136	174,684,539	△ 21,211,597
歳入歳出差引額		9,185,825	10,797,905	1,612,080
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	1,045,389	2,889,976	1,844,587
	事故繰越し繰越額	0	64,569	64,569
	計	1,045,389	2,954,545	1,909,156
実質収支額		8,140,436	7,843,360	△ 297,076



(3) 特別会計

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
歳 入	91,546,157	93,748,284	2,202,127
歳 出	89,013,076	91,914,231	2,901,155
歳入歳出差引額	2,533,081	1,834,053	△ 699,028
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
実質収支額	2,533,081	1,834,053	△ 699,028



(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 「町田市5ヵ年計画 22-26」の取組状況

本年度は、市の新たな基本構想・基本計画として策定された「まちだ未来づくりビジョン2040」と、その実行計画である「町田市5ヵ年計画 22-26」の初年度となる。基本計画部分の「まちづくり基本目標」で示した9つの政策と、「経営基本方針」で示した3つの基本方針を受け、実行計画である「町田市5ヵ年計画 22-26」において重点事業プラン及び経営改革プランごとに、5年間で達成すべき目標値等を示している。計画の推進に際しては、社会経済状況の変化などを踏まえながら、「部長の仕事目標」や「課別・事業別行政評価シート」などにおいて具体的な指標を設定し、達成状況を確認するとともに、毎年度の予算編成において事業のマネジメント上の課題解決の取組を反映させることにより、計画期間における実施工程と進捗状況を明らかにしている。

重点事業プランの施策8-1重点事業6鶴川駅周辺のまちづくりの推進では、鶴川駅南口アクセス道路整備事業における代替用地の取得や道路築造工事等を実施し、事業費4億2,091万8千円を執行した。この事業は、「まちづくり基本目標 政策8 思わず出歩きたくなるまちになる」の一環となる。

経営改革プランの改革番号3-2-1公共施設再編の推進では、教育センター複合施設整備基本計画策定等支援業務委託、大地沢青少年センターの修繕、ひかり療育園生活介護事業等運営費補助金、ひかり療育園施設整備助金積立等を実施し、事業費1億4,046万4千円を執行した。この取組は、「基本方針3 次世代につなぐ財政基盤を確立する」の一環となる。

「町田市5ヵ年計画 22-26」2022年度の取り組み結果によれば、重点事業プランの目標達成率は92%、経営改革プランの目標達成率と効果額は99%、17億4,966万4千円であった。

「町田市5ヵ年計画22-26」の主な重点事業取組状況は次のとおりである。

【まちづくり基本目標 政策1 赤ちゃんに選ばれるまちになる】（主な事業）

施策1-2 重点事業4 教育・保育施設の整備

待機児童解消対策事業

参考資料 令和4年度(2022年度)予算概要説明書

【事業の内容】

①認可保育所整備事業(2023年4月開設)

南地域に、定員80人規模の認可保育所1園を開所するための施設整備費、備品購入費等を補助します。

事業内容	地域	定員数	定員増		開所予定
				うち3歳未満	
認可保育所整備事業	南	80人×1園	80人	32人	2023年4月

②幼稚園一時預かり環境整備事業

南、鶴川、町田地域において、2023年4月から1歳児の一時預かり事業を実施する事業者に対し、事業開始に要する費用を補助します。

事業内容	地域	預かり可能人数	実施予定
幼稚園一時預かり整備事業	南	4人×1園	2023年4月
	鶴川	4人×1園	
	町田	4人×1園	
合計		12人(3園)	

③余裕施設活用型1歳児受入事業

南地域で、認可保育所の3歳から5歳児の空き定員や余裕スペースを活用し、待機児童の多い1歳児の受入を実施するための運営費及び事業開始に要する備品等の購入費を補助します。

対象施設	認可保育所
設備・運営基準及び保育内容	認可保育所の基準、かつ同様の保育サービスを提供
対象児童	保育認定を受け、待機児童となった1歳児
利用料金	認可保育所の負担額に準じる
実施期間	2022年4月～2023年3月
受入人数	3人

④送迎保育ステーション事業

朝と夕方、児童が日中在籍する施設に登園するまでの間と、降園してから保護者が迎えに来るまでの間、その児童を送迎保育ステーションで一時的に預かり、送迎バスで、日中在籍する施設への送迎を行います。

施設名	つながり送迎保育園・もりの
対象児童	保育認定を受けた1歳～5歳児
利用料金	月額2,000円(延長保育を利用する場合、別途費用あり)
定員	32人
送迎先	認可保育所8園、認定こども園4園(忠生・町田地域)

<1日のタイムスケジュール>

7:00	8:00	9:00	16:00	17:00	18:00	20:00
ステーションで預かり	送迎	日中は、それぞれの在籍園で過ごします	送迎	ステーションで預かり		延長保育

【主な事業費】

(2022年度当初予算)

①民間保育所整備事業費補助金	307,589千円
②幼稚園一時預かり補助金(3園)	12,000千円
③保育所等運営費加算補助金	8,452千円
④送迎保育委託料	39,453千円

(2022年度執行額)

①民間保育所整備事業費補助金	313,232千円
②幼稚園一時預かり補助金(3園)	0千円※
③保育所等運営費加算補助金	6,014千円
④送迎保育委託料	39,452千円

※3月補正予算にて減額

【まちづくり基本目標 政策2 未来を生きる力を育み合うまちになる】（主な事業）

施策2-1 重点事業2 子どもクラブの整備

子どもクラブ整備事業

参考資料 令和4年度(2022年度)予算概要説明書

<p>【事業の内容】 小山田子どもクラブの建設工事に着手し、2023年7月の開館を目指します。</p>		<p>【スケジュール】</p>																																																					
<p>施設の概要</p>	所在地	小山田桜台 2-1-2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="12">2022</th> <th colspan="4">2023</th> </tr> <tr> <th>月</th> <th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">入札・契約</td> <td colspan="12">整備工事</td> <td colspan="2">開館準備</td> <td>●開館</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2022												2023				月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	事業内容	入札・契約		整備工事												開館準備		●開館
	年度	2022												2023																																									
	月	4		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7																																					
	事業内容	入札・契約		整備工事												開館準備		●開館																																					
	敷地面積	1135.84㎡																																																					
	延床面積	約470㎡																																																					
	構造	木造平屋建て																																																					
利用対象	0歳から18歳の児童及びその保護者																																																						
主要施設	遊戯室、集会室、乳幼児室																																																						
開館時間	10時から18時																																																						
休館日	日曜日、祝日、年末年始(12月28日から1月4日)																																																						
<p>【主な事業費】</p>																																																							
<p>(2022年度当初予算)</p>																																																							
小山田子どもクラブ整備工事費		175,200千円																																																					
小山田子どもクラブ工事監理委託料		0千円																																																					
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 300,567千円)																																																							
<p>(2022年度執行額)</p>																																																							
小山田子どもクラブ整備工事費		152,651千円																																																					
小山田子どもクラブ工事監理委託料		0千円※																																																					
※債務負担行為(2023年度執行)																																																							

【まちづくり基本目標 政策4 いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる】（主な事業）

施策4-2 重点事業4 忠生スポーツ公園の整備

忠生スポーツ公園整備事業

参考資料 令和4年度(2022年度)予算概要説明書

<p>【事業の内容】 2019年度に行なった実施設計に基づき、2021年度までに敷地造成や構造物撤去、伐採等の整備工事を行いました。2022年度は、多目的芝生ゾーンやスポーツゾーン等を仕上げる施設整備工事を行います。</p>									
<p>【スケジュール】</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園整備</td> <td>整備工事(池の辺地区)</td> <td>●8月開園予定</td> </tr> </tbody> </table>			2022年度	2023年度	公園整備	整備工事(池の辺地区)	●8月開園予定	<p>完成イメージ</p>	
	2022年度	2023年度							
公園整備	整備工事(池の辺地区)	●8月開園予定							
<p>【事業費】</p>									
<p>(2022年度当初予算)</p>									
整備工事費		242,897千円							
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 436,381千円)									
トイレ等設計委託料		500千円							
工事監理委託料		500千円							
<p>(2022年度執行額)</p>									
整備工事費		242,897千円							
トイレ等設計委託料		495千円							
工事監理委託料		0千円※							
※3月補正予算にて減額									

【まちづくり基本目標 政策5 人生の豊かさを実感できるまちになる】（主な事業）

施策5-1 重点事業1 地域介護予防活動支援

地域介護予防活動支援事業(介護保険事業会計)

参考資料 令和4年度(2022年度)予算概要説明書

【事業の内容】

- ①各高齢者支援センターに地域介護予防推進員を配置し、地域の介護予防活動を推進します。
- ②「町トレ(町田を元気にするトレーニング)」を始めとした、介護予防活動を行うグループの立ち上げや活動継続の支援に取り組みます。また、オンラインを活用した活動も行えるよう、「町ネットサポーター(オンラインエサポーター)」の養成などを行います。
- ③地域でのボランティア活動にポイントを交付し、商品券等で還元を行うことにより、ボランティア活動への参加を促す「いきいきポイント制度」を推進します。
- ④介護予防に関する普及啓発などの地域活動を行う「介護予防サポーター」を養成します。

【スケジュール】

年度	2022												
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①地域介護予防推進員	各地域にて介護予防講座・イベント・教室等の企画、実施等												
②「町トレ」支援	「町トレ」プレゼンテーション、スタート応援講座、継続支援の実施												
②オンライン活用支援	オンラインツールの使い方等に関する講座の実施、オンラインによる自主グループ活動のフォロー												
③いきいきポイント制度	登録申請受付、研修実施、活動ポイントの還元												
④「介護予防サポーター」養成		養成講座(第1期)実施	養成講座(第2期)実施	養成講座(第3期)実施	養成講座(第4期)実施								

【主な事業費】

(2022年度当初予算)

①地域介護予防推進員事業業務委託料	68,400 千円
②オンライン活用支援業務委託料(「町ネットサポーター」養成事業等)	9,978 千円
③いきいきポイント事業業務委託料	8,617 千円
④介護予防サポーター養成講座業務委託料	656 千円

(2022年度執行額)

①地域介護予防推進員事業業務委託料	68,400 千円
②オンライン活用支援業務委託料(「町ネットサポーター」養成事業等)	3,898 千円
③いきいきポイント事業業務委託料	7,435 千円
④介護予防サポーター養成講座業務委託料	655 千円

【まちづくり基本目標 政策9 みんなが安心できる強いまちになる】（主な事業）

施策9-1 重点事業6 無電柱化の推進

無電柱化推進事業

参考資料 令和4年度(2022年度)予算概要説明書

【事業の内容】

- ①町田835号線(原町田中央通り)は市民や来街者の通行が多く、商業の活性化への貢献が期待される路線です。2022年度は、企業者による支障移設を実施します。(事業延長 約280m)
- ②町田623号線(消防署前)は2017年11月に町田消防署が移転し、防災上重要な路線となることから防災機能の向上を図る必要があります。2022年度は、街築・伐採工事及び電線共同溝工事を実施します。(事業延長 約900m)

①町田835号線(原町田中央通り)

②町田623号線(消防署前)

【事業費】

(2022年度当初予算)

①物件等補償料(支障移設)	38,000 千円
②整備工事費(街築・伐採、電線共同溝)	136,245 千円

(2022年度執行額)

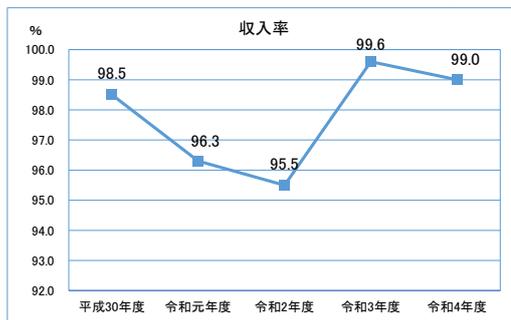
①物件等補償料(支障移設)	27,717 千円
②整備工事費(街築・伐採、電線共同溝)	120,110 千円

3 審査意見

本年度の決算における市の財政状況は、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

- 本年度は、2022年2月に市長選挙が行われたため、当初予算については、経常的な市民サービスのための経費や従来から進めていた整備事業を中心とした骨格的予算として編成された。政策的事業は、主に6月補正予算により編成されている。
- 一般会計の6月補正後の総予算額は、前年度当初予算に比べ115億7,867万7千円(6.7%)減少し、1,622億6,339万6千円となった。一般会計歳入歳出決算は、前年度に比べ収入済額が195億9,951万7千円(9.6%)、支出済額が212億1,159万7千円(10.8%)の減少となった。歳入では市債及び国庫支出金、歳出では衛生費及び教育費の減少が主な要因である。
- 一般会計歳入の収入率は99.0%、一般会計歳出の執行率は93.2%となった。なお、主な翌年度繰越額の繰越明許費は、衛生費の33億2,919万2千円、教育費の1億5,730万円、土木費の1億1,590万5千円である。一般会計歳入の収入率及び歳出の主な款の執行率の推移は、次のとおりである。

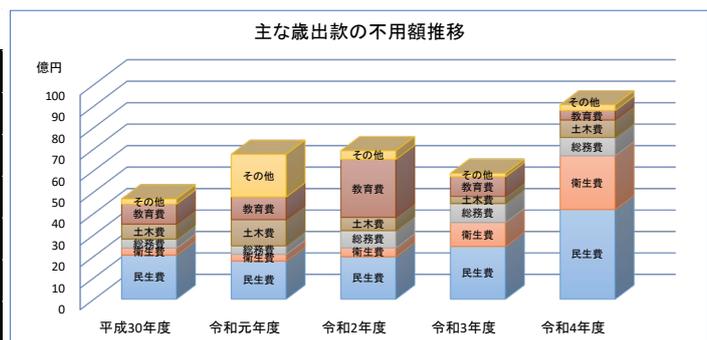


	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務費	95.5	96.0	96.8
民生費	98.4	95.1	95.6
教育費	74.1	93.2	95.6
土木費	76.2	96.2	93.0
衛生費	88.9	93.2	74.5
歳出合計	92.9	95.1	93.2

- 一般会計歳出の不用額は、前年度に比べ31億9,267万6千円(54.5%)増加し、90億5,185万3千円となった。主な不用額は、保健予防費17億7,577万2千円(衛生費)、生活援護費15億6,998万円(民生費)、保育・幼稚園費8億7,600万8千円(民生費)、児童福祉総務費7億7,998万7千円(民生費)、障がい者福祉費5億5,776万8千円(民生費)、循環型施設整備費4億5,393万7千円(衛生費)である。

主な款の不用額の推移は、次のとおりである。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民生費	1,970,169	2,449,476	4,167,425
衛生費	413,847	1,115,896	2,505,778
総務費	803,588	882,360	850,262
土木費	621,557	333,719	815,939
教育費	2,695,145	916,546	442,282
歳出合計	6,911,803	5,859,177	9,051,853



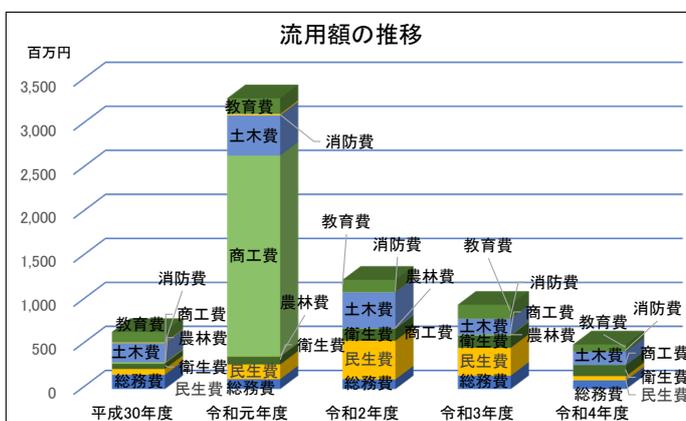
- 一般会計の流用額は、前年度に比べ4億5,234万2千円（47.2%）減少し、5億619万6千円となった。主な流用額は、土木費1億5,097万3千円、衛生費1億2,567万7千円、総務費9,906万3千円、教育費7,859万6千円である。

主な内容として、土木費では、緊急を要する舗装修繕のため4,885万1千円、衛生費では、新型コロナウイルス感染者の入院医療費の不足が見込まれたため7,544万8千円、総務費では、システム基盤の保守期限終了前に、各業務システムをクラウドサービスへ移行するため6,785万3千円、教育費では、小中学生に一人一台貸与しているタブレット端末の修繕のため1,356万5千円を流用した。

流用の推移は、次の通りである。

流用額 (単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務費	109,849	152,345	99,063
民生費	439,756	317,275	48,408
衛生費	134,032	136,716	125,677
労働費	0	0	81
農林費	645	1,458	0
商工費	7,777	11,226	2,793
土木費	407,114	178,620	150,973
消防費	2,434	2,116	605
教育費	139,360	158,782	78,596
歳出合計	1,240,966	958,538	506,196



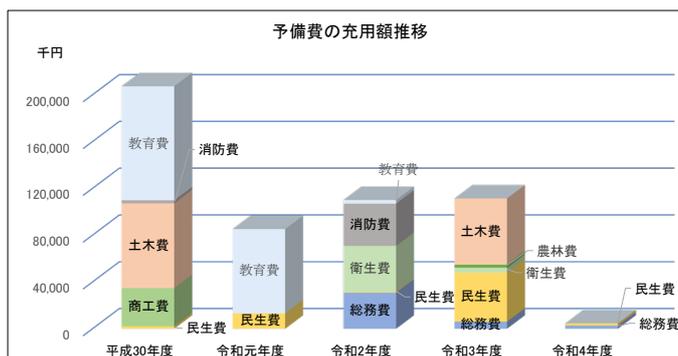
- 一般会計予備費の充用額は、前年度に比べ1億672万4千円（95.8%）減少し、465万5千円となった。主な充用額は、総務費273万8千円、民生費191万7千円である。

総務費では、保護変更決定処分等取消請求事件（東京地方裁判所）に係る弁護士との委任契約に基づく着手金支払いのため154万円、民生費では、被災地への職員派遣のため171万7千円を充用した。

充用の推移は、次の通りである。

充用額 (単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務費	30,888	6,032	2,738
民生費	632	41,983	1,917
衛生費	39,356	4,175	0
農林費	0	2,596	0
土木費	0	56,592	0
消防費	36,035	0	0
教育費	3,170	0	0
歳出合計	110,081	111,378	4,655



(2) 資金収支状況

ア 歳入

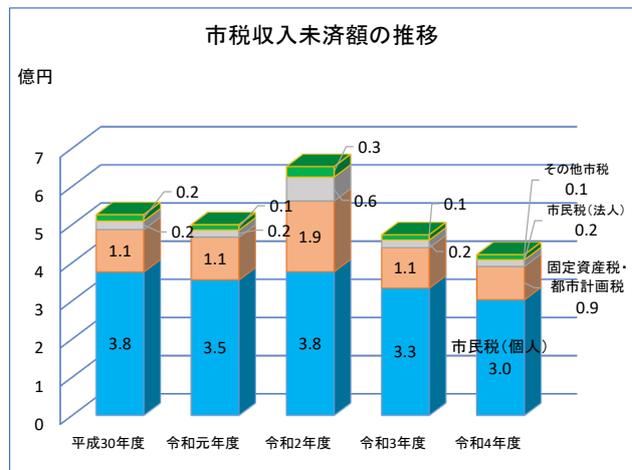
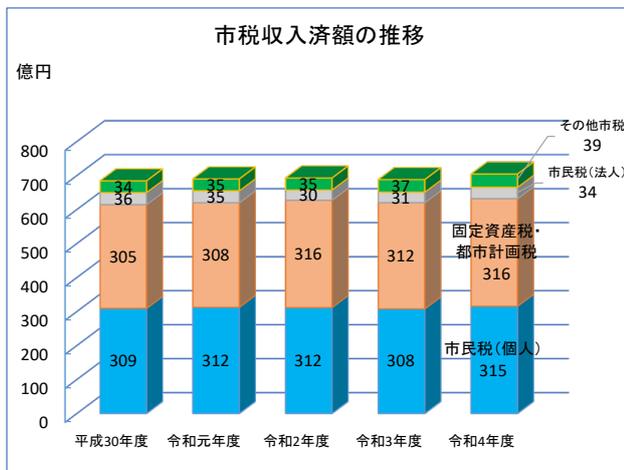
○ 一般会計の歳入では、前年度に比べ、主に繰越金、繰入金、市税、法人事業税交付金、地方消費税交付金が合計73億4,206万8千円(8.1%)増加している。一方、市債、国庫支出金、諸収入、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金が合計271億877万9千円(35.0%)減少した。

特徴的なものとして、歳入の増加は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助28億2,929万5千円(皆増)、市民税(個人)現年課税分7億3,812万7千円(2.4%)、法人事業税交付金4億8,439万1千円(70.4%)、地方消費税交付金3億1,227万2千円(3.2%)である。

歳入の減少は主に、廃棄物処理施設整備事業債62億3,405万円(96.7%)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助55億2,472万9千円(99.9%)である。

○ 歳入のうち最大規模の款である市税の収入済額は、前年度に比べ16億3,484万1千円(2.4%)増加し、704億2,104万円となった。調定額では15億7,740万7千円(2.3%)増加している。新築家屋の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少している中小事業者等に対する固定資産税・都市計画税の負担軽減措置が令和3年度に終了したことなどから、収入済額及び調定額はいずれも増加となった。

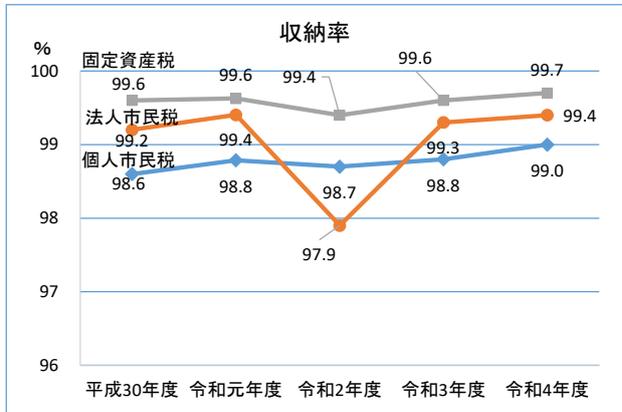
市税収入済額のうち市民税(個人)が前年度比7億6,020万6千円(2.5%)、固定資産税・都市計画税が前年度比4億1,895万5千円(1.3%)、法人市民税が前年度比2億6,022万9千円(8.4%)増加し、その他市税を含め市税収入済額全体が増額となった。市税収入未済額は減少した。



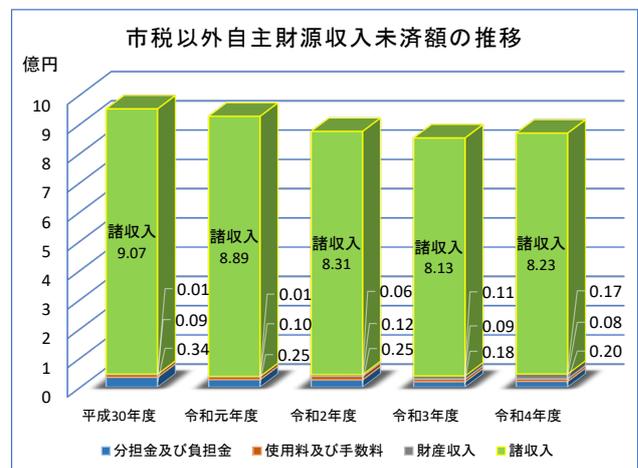
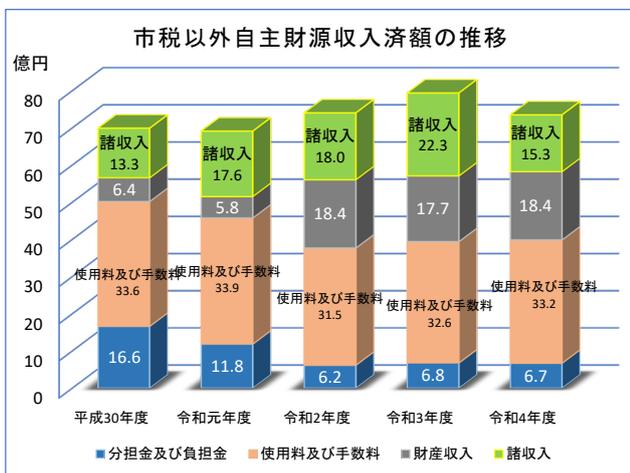
- 市税のうち主なものの収納率は、個人市民税が前年度に比べ0.2ポイント上昇し99.0%、法人市民税が前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.4%、固定資産税が前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.7%となった。収納率の推移は、次のとおりである。

収納率 (単位 %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人市民税	98.6	98.8	98.7	98.8	99.0
法人市民税	99.2	99.4	97.9	99.3	99.4
固定資産税	99.6	99.6	99.4	99.6	99.7

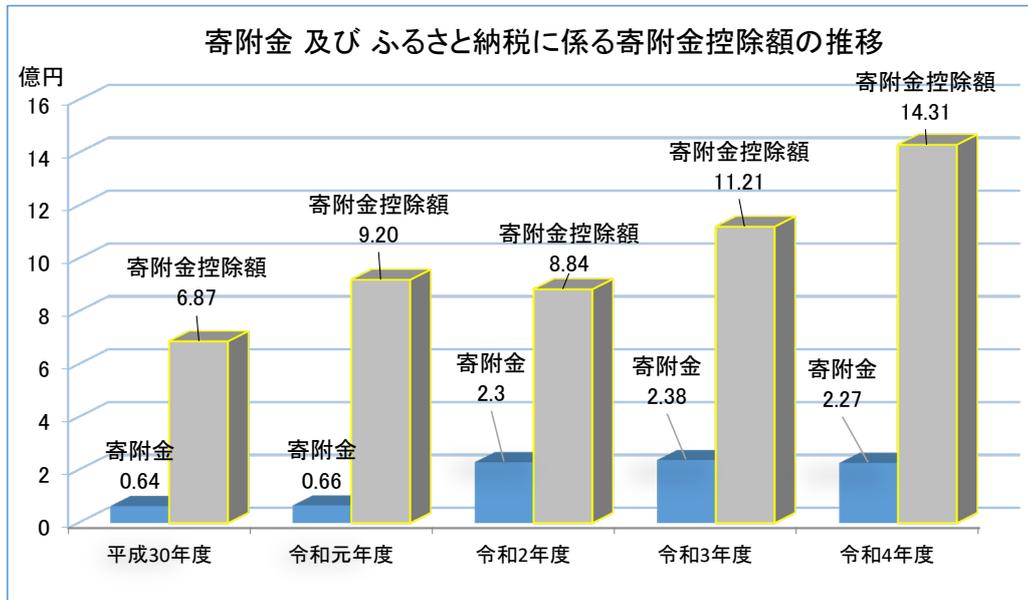


- 市税以外の自主財源の収入済額では、財産収入が6,823万8千円(3.9%)、使用料及び手数料が5,294万1千円(1.6%)増加したものの、諸収入が7億220万9千円(31.5%)、分担金及び負担金が850万8千円(1.3%)減少した。市税以外の自主財源の収入済額及び収入未済額の推移は、次のとおりである。



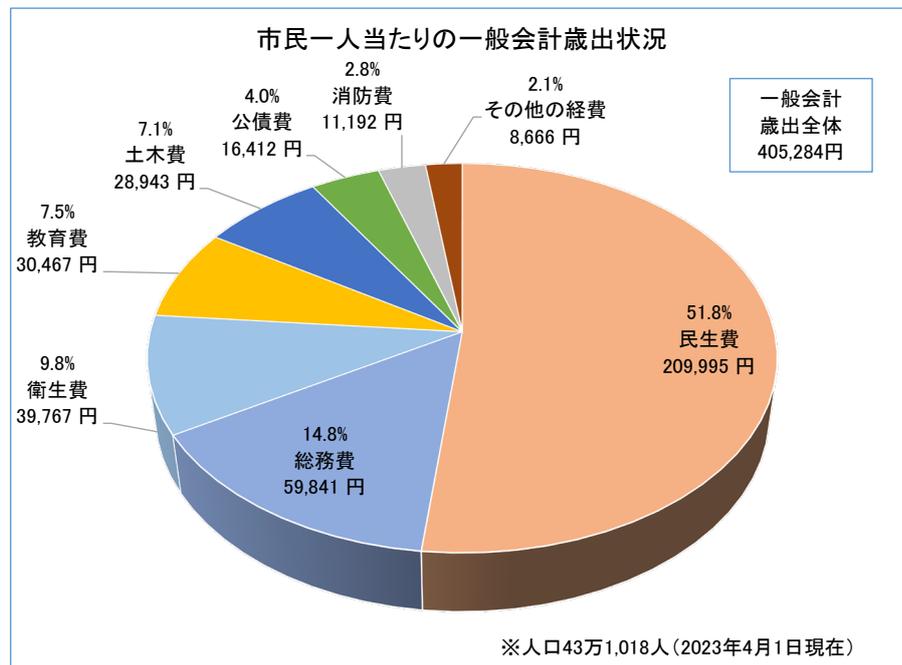
- 寄附金は、前年度に比べ1,138万2千円(4.8%)減少し、2億2,709万1千円となった。主に、ふるさと納税額2億2,604万8千円である。遺贈・相続財産の寄附は、前年度に比べ皆減となった。また、ふるさと納税に係る寄附金控除額は、前年度に比べ3億1,017万3千円(27.7%)増加し、14億3,088万5千円となった。

寄附金及びふるさと納税に係る寄附金控除額の推移は、次のとおりである。



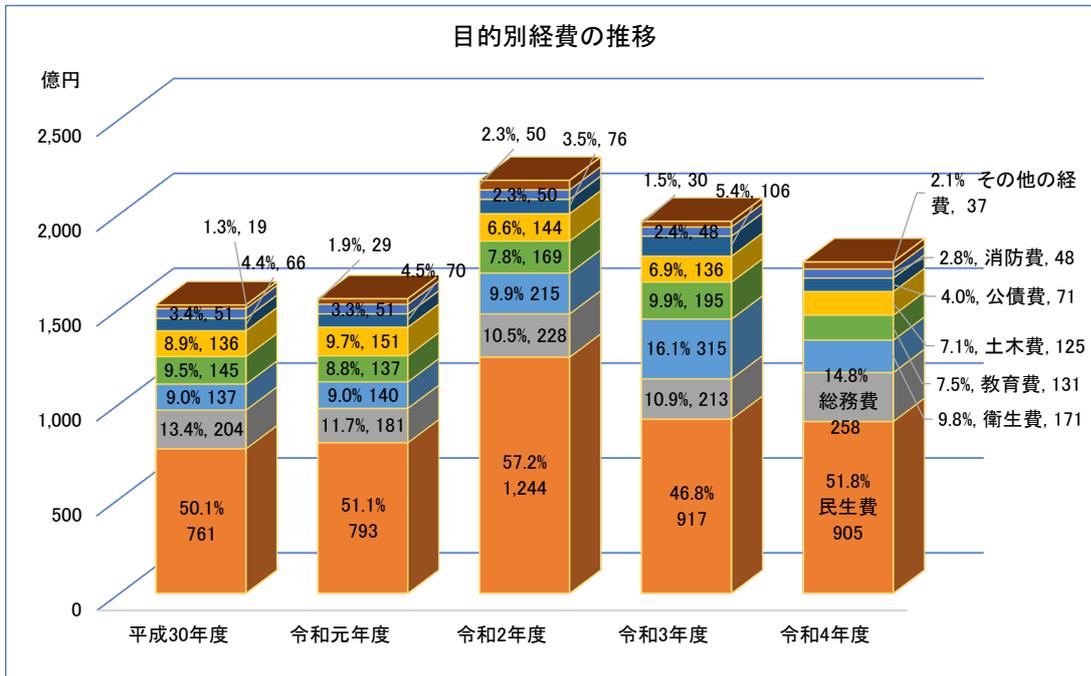
イ 歳出

○ 市民一人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



○ 目的別経費の支出動向は主に、衛生費、教育費及び公債費の支出が減少し、総務費の支出が増加している。民生費は、前年度に比べ11億8,591万5千円減少し、一般会計に占める割合は5.0ポイント上昇し、51.8%となった。

目的別経費の推移は、次のとおりである。



○ 民生費の状況は、次表のとおりである。

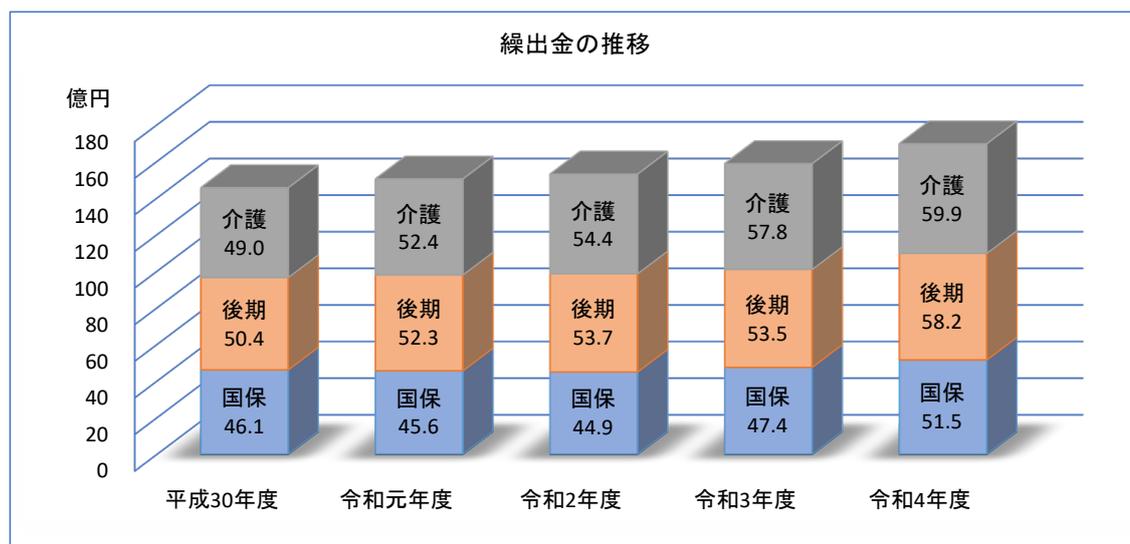
(単位 千円・%)

予算区分		令和4年度					
款	項	一般会計 構成比	当初予算	構成比	対前年度		
			当初予算うち一般財源 支出済額		増減額	増減率	
民生費		54.3	85,437,773	100.0	3,488,441	4.3	
		41.0	36,430,718	100.0	984,531	2.8	
		51.8	90,511,659	100.0	△ 1,185,915	△ 1.3	
	社会福祉費		22.6	35,640,655	41.7	1,641,597	4.8
			23.6	20,935,901	57.5	914,760	4.6
			20.4	35,641,987	39.4	1,942,966	5.8
	児童福祉費		22.3	35,118,866	41.1	1,058,493	3.1
			13.4	11,934,870	32.8	6,199	0.1
			20.5	35,757,006	39.5	△ 3,743,448	△ 9.5
	生活保護費		9.3	14,637,889	17.1	784,196	5.7
			4.0	3,559,766	9.8	63,572	1.8
		10.9	19,078,384	21.1	612,644	3.3	
国民年金費及び 災害救助費		0.0	40,363	0.0	4,155	11.5	
		0.0	181	0.0	0	0.0	
		0.0	34,281	0.0	1,922	5.9	

社会福祉費には、障がい者サービス給付事業、心身障がい者福祉手当事業、社会福祉協議会支援事業、民設既設高齢者福祉施設整備補助事業、成年後見制度利用支援事業、福祉輸送サービス事業、医療・介護の3特別会計への繰出金などが含まれる。児童福祉費には、民間保育所運営事業、児童手当支給事業、認定こども園等施設型給付事業、学童保育クラブ事業などが含まれる。

- 一般会計から医療・介護の3特別会計への繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計への繰出が4億631万9千円（8.6%）、後期高齢者医療事業会計への繰出が4億7,245万1千円（8.8%）、介護保険事業会計への繰出が2億1,088万6千円（3.7%）増加した。

繰出金の推移は、次のとおりである。



繰出金(一般会計 → 特別会計)

(単位 千円・%)

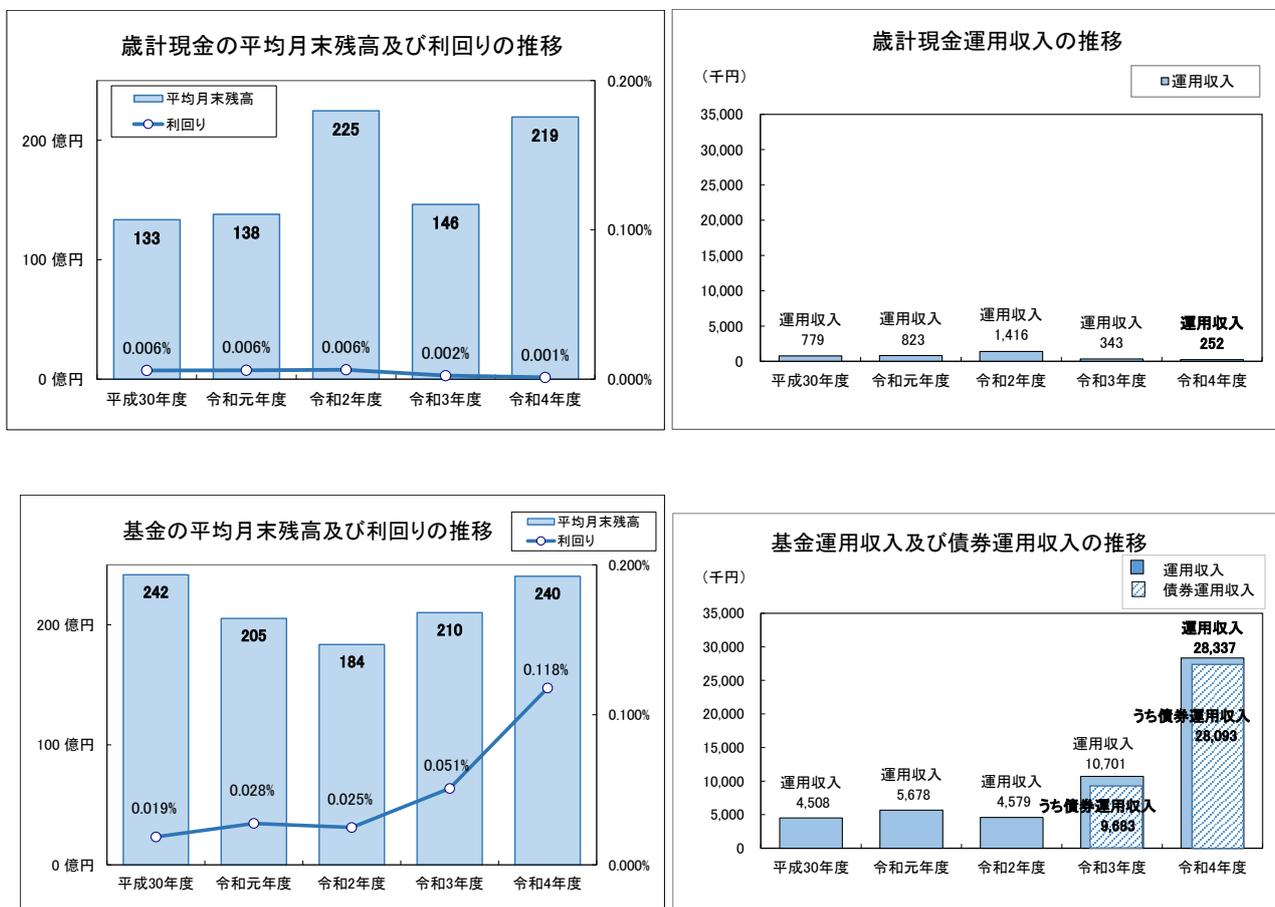
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
国民健康保険事業会計	4,607,131	4,555,971	4,489,005	4,742,334	5,148,653	406,319	8.6
後期高齢者医療事業会計	5,043,517	5,234,227	5,366,489	5,348,994	5,821,445	472,451	8.8
介護保険事業会計	4,902,243	5,241,936	5,441,194	5,775,450	5,986,336	210,886	3.7

ウ 公金の管理について

- 公金の管理については、毎年度、資金管理計画を策定している。歳計現金の運用については、日々の支払いに備える支払準備金を55億円とし、余裕資金を資金の分散及び金利の動向を考慮し、定期性預金により運用している。基金の運用については、債券による中長期的な運用と資金の流動性※を確保した預金による短期的な運用とを組合せ、安定的な運用益の確保を目指している。債券による運用を令和3年度から開始し、本年度は、平均月末残高55億円の運用により2,809万3千円の収入があった。

※一般会計への繰替運用や基金取崩への対応

歳計現金及び基金の推移は、次のとおりである。



- 歳計現金においては毎年度、年度末を過ぎ5月末までの出納整理期間には、二つの年度の出納が重なり残高が不足する。この期間は、市税等主な収入の機会が少ない一方で、市債の発行を出納閉鎖日に近づけることで支払利子の節減を図っている。例年、出納整理期間中の支払資金不足に対応するため基金からの繰替運用を行っているが、本年度は、支払資金不足の見込みがなかったことから、繰替運用を行わなかった。

- 財政調整基金は、「町田市5ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しにおいて、標準財政規模の1割程度である80億円を予定した。

財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金の積立・取崩状況 (単位 千円)

	前年度末 現在高	積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間		本年度末 現在高	対前年度 増減額
					積立額	取崩額		
令和4年度	9,285,137	5,370,687	4,957,761	9,698,063	1,000,045	105,721	10,592,388	1,307,250
令和3年度	9,016,059	2,961,142	2,464,646	9,512,555	29	227,447	9,285,137	269,078
令和2年度	7,876,144	4,608,048	3,468,140	9,016,051	8	0	9,016,059	1,139,916

- 本年度は、財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったことから現在高が増加したが、公共施設再編計画の実施に伴い、将来的には公共施設整備基金の取崩額が積立額を上回ることが予想され、また、財政調整基金残額も減少していくことが予想される。

(3) むすび

2022年度は、町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」、その実行計画である「町田市5ヵ年計画 22-26」の初年度であった。市民の想いの詰まった“なりたいまちの姿”を念頭に、事業全般にわたって“子どもにやさしいまちは誰にとってもやさしいまち”の考えのもと、未来を担う子どもたちの視点に立つ取組みが進められた。新たな学校づくりの推進や市で初めてとなるPFI手法を活用した官民連携による中学校給食センターの整備運営、2月には都立児童相談所が町田に新設されることが決定した。また鶴川駅周辺の街づくりなどのインフラ整備や行政のデジタル化を積極的に推進した。

本年度の地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準に該当していない。普通会計では財政構造の弾力性を示す経常収支比率は燃料費などの物価高騰により物件費が増加したことから、前年度から4.5ポイント上昇し、91.2%となった。財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は経済活動の正常化にともない税収が増加したため、前年度より0.4ポイント低下し、6.4%となった。

今後、人口減少による税収の減少や社会保障費等の増大、老朽化する公共施設の再編・維持コストの増大など、構造的な収支不足の顕在化は避けられない状況にある。

また市政を取り巻く環境は、行政サービスのデジタル化、官民連携の促進、SDGsへの貢献など多様化、複雑化しており、限られた資源を、市の持続的な成長につながる事業等に効果的に投資することが求められている。先行きの見えない状況において、的確な事業を選択するためには、個々の活動と期待される効果を論理的に解明するロジックモデルなどを活用し、意思決定プロセスを可視化し、蓄積することが重要である。市民、地域団体、民間事業者など多様な主体と連携しながら、“なりたいまちの姿”を実現することを強く望むものである。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

令和4年度（2022年度）町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度に比べ、歳入は173億9,739万円（5.9%）減少、歳出は183億1,044万2千円（6.4%）減少している。

(単位 千円)

会計	項目 年度	歳入		歳出		差引		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
一般会計		205,081,961	185,482,444	195,896,136	174,684,539	9,185,825	10,797,905	1,045,389	2,954,545	8,140,436	7,843,360
特別会計		91,546,157	93,748,284	89,013,076	91,914,231	2,533,081	1,834,053	0	0	2,533,081	1,834,053
	国民健康保険事業会計	42,624,426	42,778,769	41,563,525	42,282,202	1,060,901	496,567	0	0	1,060,901	496,567
	介護保険事業会計	36,970,007	37,810,661	35,603,146	36,619,747	1,366,861	1,190,914	0	0	1,366,861	1,190,914
	後期高齢者医療事業会計	11,842,875	13,012,432	11,741,258	12,869,657	101,617	142,775	0	0	101,617	142,775
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	108,849	146,422	105,147	142,625	3,702	3,797	0	0	3,702	3,797
	合計	296,628,118	279,230,728	284,909,212	266,598,770	11,718,906	12,631,958	1,045,389	2,954,545	10,673,517	9,677,413

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

(2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

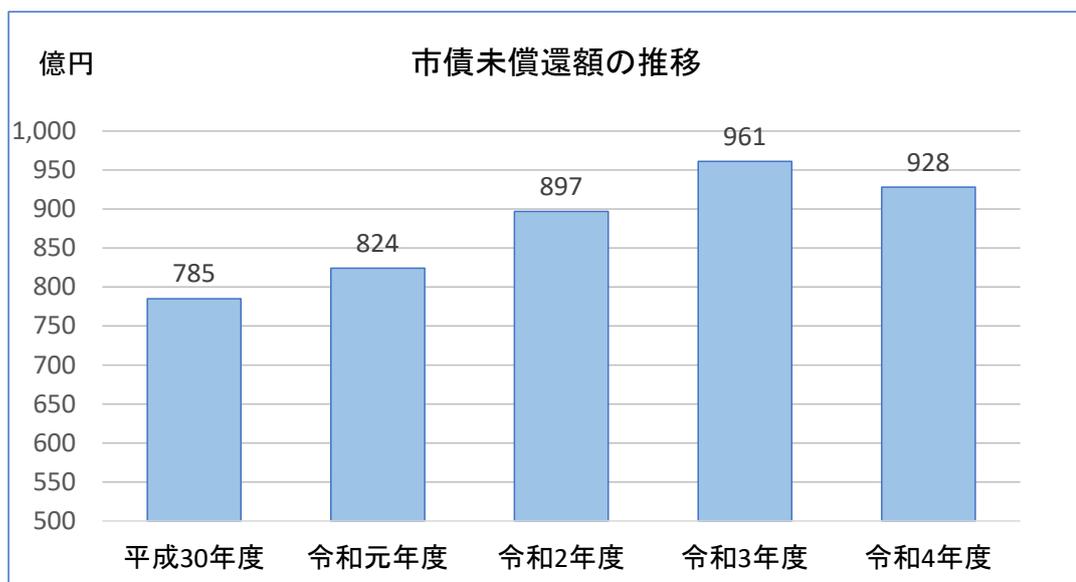
会計	項目 年度	歳入			歳出			純計決算 歳入歳出 差引額 (A)-(B)
		決算額 (a)	重複計算 控除額 (b)	差引 純決算額 (A) (a)-(b)	決算額 (c)	重複計算 控除額 (d)	差引 純決算額 (B) (c)-(d)	
一般会計	令和4年度	185,482,444	1,025,432	184,457,012	174,684,539	16,982,443	157,702,096	26,754,916
	令和3年度	205,081,961	728,256	204,353,705	195,896,136	15,889,674	180,006,462	24,347,243
特別会計	令和4年度	93,748,284	16,982,443	76,765,841	91,914,230	1,025,432	90,888,798	△ 14,122,957
	令和3年度	91,546,157	15,889,674	75,656,483	89,013,076	728,256	88,284,819	△ 12,628,337
国民健康保険事業会計	令和4年度	42,778,769	5,148,653	37,630,116	42,282,202	663,638	41,618,564	△ 3,988,448
	令和3年度	42,624,426	4,742,334	37,882,092	41,563,525	409,647	41,153,878	△ 3,271,786
介護保険事業会計	令和4年度	37,810,660	5,986,336	31,824,325	36,619,747	273,437	36,346,310	△ 4,521,985
	令和3年度	36,970,007	5,775,450	31,194,557	35,603,146	206,813	35,396,333	△ 4,201,776
後期高齢者医療事業会計	令和4年度	13,012,432	5,821,445	7,190,987	12,869,657	84,655	12,785,002	△ 5,594,015
	令和3年度	11,842,875	5,348,994	6,493,881	11,741,258	107,980	11,633,278	△ 5,139,397
鶴川駅南土地区画整理事業会計	令和4年度	146,422	26,009	120,413	142,625	3,702	138,923	△ 18,509
	令和3年度	108,849	22,896	85,953	105,147	3,816	101,331	△ 15,378
合計	令和4年度	279,230,727	18,007,875	261,222,852	266,598,768	18,007,875	248,590,894	12,631,959
	令和3年度	296,628,118	16,617,931	280,010,188	284,909,212	16,617,931	268,291,282	11,718,906

(3) 財政状況について

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

ア 市債

市債の状況は、次のとおりである。



(単位 百万円)

区分	令和3年度末未償還額			令和4年度借入額			令和4年度償還額			令和4年度 繰上償還額 利息等 軽減分	令和4年度末未償還額			
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計		元金	利息	計	
一般会社	総務債	7,249	196	7,445	0	0	0	635	33	668	0	6,614	164	6,777
	民生債	2,648	76	2,724	137	10	147	221	13	234	0	2,564	72	2,637
	衛生債	14,495	390	14,885	211	20	231	350	46	396	0	14,355	364	14,719
	農林債	14	0	14	0	0	0	1	0	1	0	13	0	13
	商工債	5	0	5	0	0	0	1	0	1	0	5	0	5
	土木債	17,290	516	17,806	1,171	80	1,251	1,253	89	1,342	0	17,208	506	17,715
	消防債	1,291	5	1,296	159	0	159	277	1	279	0	1,173	4	1,177
	教育債	17,185	710	17,896	822	59	881	1,642	104	1,746	0	16,365	665	17,030
	減税補填債	848	2	850	—	—	—	290	1	291	0	559	1	560
	臨時財政 対策債	32,442	403	32,845	1,069	63	1,132	2,060	56	2,116	22	31,451	387	31,839
減収補填債	342	2	344	0	0	0	0	0	0	0	342	2	344	
合計	93,810	2,300	96,110	3,569	231	3,800	6,730	344	7,074	22	90,649	2,165	92,814	

本年度は、一般会計は償還額（元金）が借入額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が減少した。

本年度の一般会計の借入は、前年度に比べ、土木債の道路整備事業債が4億3,300万円（皆増）、文化施設整備事業債が4億900万円（皆増）増加したものの、衛生債の廃棄物処理施設整備事業債が62億3,405万円（96.7%）、総務債の庁舎建設事業費借換事業債が33億7,400万円（皆減）、臨時財政対策債が24億7,400万円（69.8%）、教育債の学校施設整備事業債が21億円（87.2%）減少した。

イ 債務負担行為

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

種 別	翌年度以降支出予定額				
	令和3年度		令和4年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年度 増減額
1 物件の購入等に係るもの	9	4,896,117	17	20,256,963	15,360,846
① 土地の購入に係るもの	1	788,422	1	669,067	△ 119,355
② 製造・工事の請負に係るもの	8	4,107,695	16	19,587,896	15,480,201
2 利子補給等に係るもの	39	1,489,271	34	1,354,795	△ 134,475
3 その他	55	26,987,638	57	26,029,204	△ 958,434
合 計	103	33,373,026	108	47,640,963	14,267,937

「1の① 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	669,067

「1の② 製造・工事の請負に係るもの」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田忠生小山エリア・南エリア中学校給食センター整備運営事業(PFI事業)	12,136,093
熱回収施設等整備運営事業(2件)	2,725,798
鶴川エリア中学校給食センター整備事業(建物賃貸借事業)	1,816,650
長津田車庫跨線人道橋補修事業	535,370
都計道3・4・41(小山)築造事業	376,591
ひなた村改修事業	347,876

「2 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
高齢者福祉施設整備費補助事業(11件)	902,639
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給(7件)	244,388
保育園施設整備費補助事業(14件)	205,292
小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成(2件)	2,476

「3 その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業(2件)	16,794,058
環境配慮型街路灯更新事業	2,115,845
廃棄物・資源物収集運搬業務委託事業(2件)	1,179,313
新築型認可保育所賃借料補助事業(4件)	858,000
認可保育所賃借料補助事業(4件)	732,000
小学校給食調理業務委託事業	596,689
古紙等資源物収集運搬業務委託	503,906
代表電話及びイベントダイヤル運営事業	436,424
環境配慮型公園園内灯更新事業	323,243
学校用務委託事業	322,738
リレーセンターみなみ事業	275,000
指定収集袋製造委託事業	273,186
町田市バイオエネルギーセンター焼却灰等運搬業務委託事業(2件)	262,486
改修型認可保育所賃借料補助事業(3件)	234,000
大型コンテナ車可燃ごみ運搬委託事業	190,416
外国語指導助手派遣委託事業	147,816
子ども発達センター通園バス運行业務委託事業	116,182

ウ 基金積立金

各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

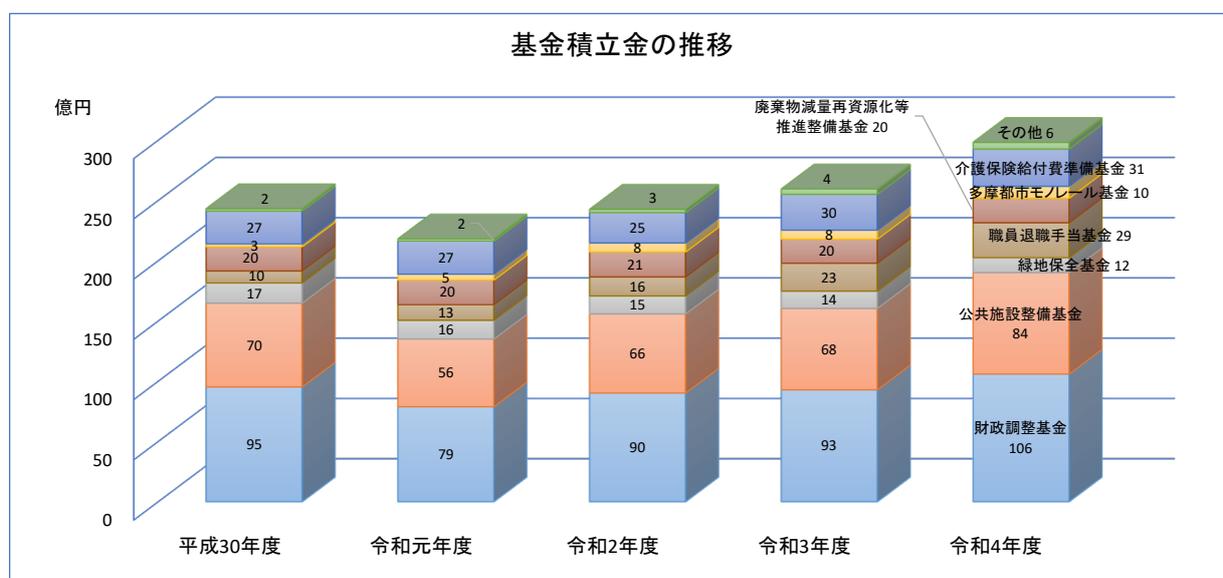
(単位 千円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度					対前年度 増減額	
		積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間			
					積立額	取崩額		
<一般会計>								
財政調整基金	9,285,137	5,370,687	4,957,761	9,698,063	1,000,045	105,721	10,592,388	1,307,250
公共施設整備基金	6,755,212	1,599,339	453,514	7,901,037	519,740	0	8,420,777	1,665,565
緑地保全基金	1,432,303	1,528	194,183	1,239,648	20	0	1,239,668	△ 192,635
福祉基金	76,555	25,085	0	101,640	0	0	101,640	25,085
職員退職手当基金	2,317,251	578,271	0	2,895,522	0	0	2,895,522	578,271
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	1,991,291	449,836	338,949	2,102,179	90,661	166,066	2,026,774	35,482
まちだ未来づくり基金	365,158	0	0	365,158	190,179	104,550	450,787	85,629
多摩都市モノレール基金	750,500	250,792	0	1,001,292	0	0	1,001,292	250,792
まち・ひと・しごと創生基金	1,600	943	0	2,543	100	0	2,643	1,043
合計	22,975,008	8,276,481	5,944,407	25,307,082	1,800,745	376,337	26,731,490	3,756,482
<特別会計>								
介護保険給付費準備基金	2,977,166	610,756	500,000	3,087,923	0	0	3,087,923	110,756
合計	2,977,166	610,756	500,000	3,087,923	0	0	3,087,923	110,756
総合計	25,952,174	8,887,237	6,444,407	28,395,005	1,800,745	376,337	29,819,413	3,867,239

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間(4月1日～5月31日)があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の令和4年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

基金積立金の推移は、次のとおりである。



基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ38億6,723万9千円増加し、298億1,941万3千円となった。

「町田市5ヵ年計画 22-26」における財政指標見通しによれば、財政調整基金の年度末時点での残高について、標準財政規模の約1割にあたる80億円の確保を目指すとしている。5月末現在高は、105億9,238万8千円であった。

標準財政規模の推移

(単位 千円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
79,400,416	79,102,926	80,743,860	83,594,498	83,069,953

公共施設整備基金における本年度取崩額は、文化施設計画営繕事業、ペDESTリアンデッキ大規模修繕事業等、11事業への充当である。

(4) 普通会計

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)		153,406,933	159,397,944	222,652,994	200,807,500	184,675,921
歳出総額 (B)		150,901,331	154,324,046	216,708,988	191,617,973	173,875,066
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A)-(B)		2,505,602	5,073,898	5,944,006	9,189,527	10,800,855
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		106,757	576,143	1,791,162	1,045,389	2,954,545
実質収支(C)-(D)(E)		2,398,845	4,497,755	4,152,844	8,144,138	7,846,310
単年度収支(F)		△ 2,210,889	2,098,910	△ 344,911	3,991,294	△ 297,828
積立金(財政調整基金)(G)		3,251,695	2,710,446	4,608,055	2,961,171	6,370,733
繰上償還金(H)		0	0	108,440	0	0
積立金(財政調整基金)取崩額(I)		3,427,124	4,357,912	3,468,140	2,692,093	5,063,482
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)		△ 2,386,318	451,444	903,444	4,260,372	1,009,423

(注) 1 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) 2 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) 3 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

イ 歳入の分析（自主財源・依存財源）

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和4年度	92,913,374	50.3	91,762,547	49.7	184,675,921	100.0
令和3年度	87,622,504	43.6	113,184,996	56.4	200,807,500	100.0
令和2年度	86,578,458	38.9	136,074,536	61.1	222,652,994	100.0
令和元年度	84,696,705	53.1	74,701,239	46.9	159,397,944	100.0
平成30年度	85,590,118	55.8	67,816,815	44.2	153,406,933	100.0

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が52億9,087万円増加し、依存財源の金額が214億2,244万9千円減少した。

自主財源の増加は主に、繰越金25億596万1千円、繰入金16億6,504万3千円、市税16億3,484万円である。

依存財源の減少は主に、国庫支出金119億9,988万2千円、市債95億9,205万円である。

ウ 歳出の分析（性質別分類）

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
令和4年度	88,230,880	50.7	8,297,111	4.8	77,347,075	44.5	173,875,066	100.0
令和3年度	92,594,599	48.3	31,348,668	16.4	67,674,706	35.3	191,617,973	100.0
令和2年度	82,569,702	38.1	23,960,549	11.1	110,178,737	50.8	216,708,988	100.0
令和元年度	80,103,313	51.9	16,264,581	10.5	57,956,152	37.6	154,324,046	100.0
平成30年度	77,266,028	51.2	15,262,199	10.1	58,373,104	38.7	150,901,331	100.0

本年度は前年度に比べ、義務的経費が43億6,371万9千円（4.7%）、投資的経費が230億5,155万7千円（73.5%）減少し、その他の経費が96億7,236万9千円（14.3%）増加した。

義務的経費の減少は、人件費が2億8,884万6千円増加した一方で、扶助費が45億2,556万8千円、公債費が1億2,699万7千円減少したことによる。扶助費の減少は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支援事業が20億2,750万円（皆増）増加した一方で、子育て世帯臨時特別給付金支給事業が55億2,240万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が25億1,930万円減少したことによる。

投資的経費の減少は主に、循環型施設整備事業145億1,475万2千円、小学校体育館空調設備設置事業34億2,137万4千円、中学校増改築事業32億6,625万5千円、鶴川駅北口広場整備事業26億9,210万円である。

その他の経費の増加は主に、財源調整事務38億884万5千円、バイオエネルギーセンター運営事業10億3,790万6千円、プレミアムポイント付与事業7億7,056万8千円、新生児臨時特別定額給付金支給事業4億7,560万円、原油価格等高騰対策事業者支援事業4億6,015万7千円（皆増）、後期高齢者医療事業会計繰出金4億7,340万3千円、国民健康保険事業会計繰出金4億631万9千円、介護保険事業会計繰出金2億1,088万6千円である。

エ 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	平成30年度		平成元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市
財政力指数	0.89	0.979	0.89	0.970	0.91	0.967	0.92	0.953	—	0.943
実質収支比率 (%)	4.2	3.0	3.9	5.7	5.4	5.1	8.1	9.7	—	9.4
公債費負担比率 (%)	11.4	6.9	11.5	7.4	10.5	7.5	10.2	6.8	—	6.4
経常収支比率 (%)	93.5	91.3	94.3	93.3	93.3	91.9	89.4	86.7	—	91.2

(注) 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類される。町田市は人口15万人以上、産業構造におけるⅡ次及びⅢ次産業の就業人口が90%以上（Ⅲ次産業の就業人口では65%以上）の都市類型Ⅳ-3である。

○ 財政力指数

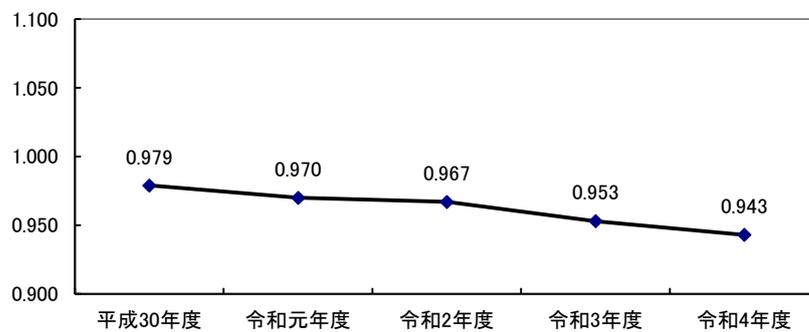
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(注) 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

本年度は、0.943であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.932となり、普通交付税44億1,880万円が交付された。前年度に比べ1,647万9千円の増額であった。



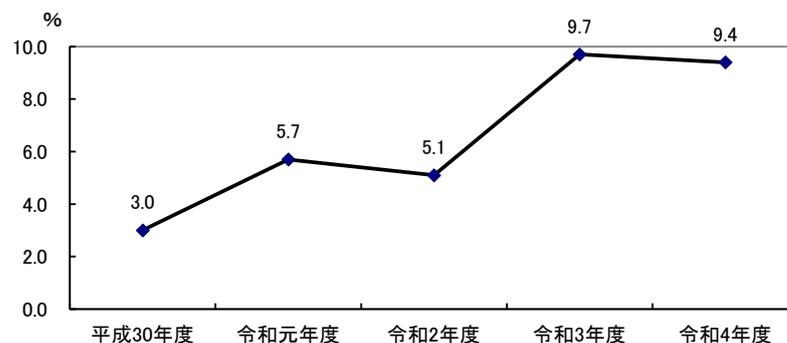
○ 実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注) 標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

本年度は、0.3ポイント低下して9.4%となった。



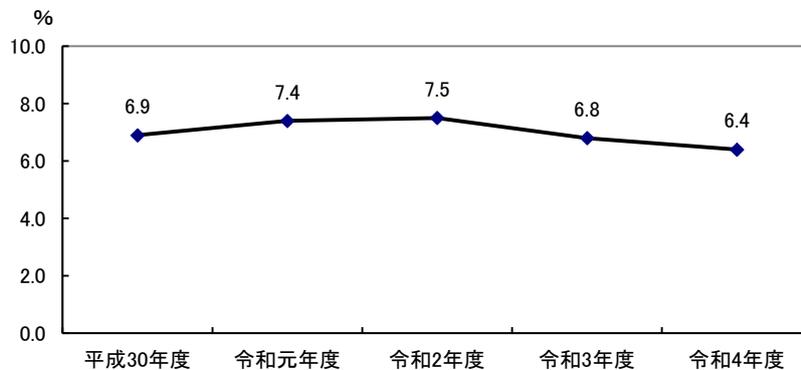
○ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.4ポイント低下して6.4%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は7.7%である。



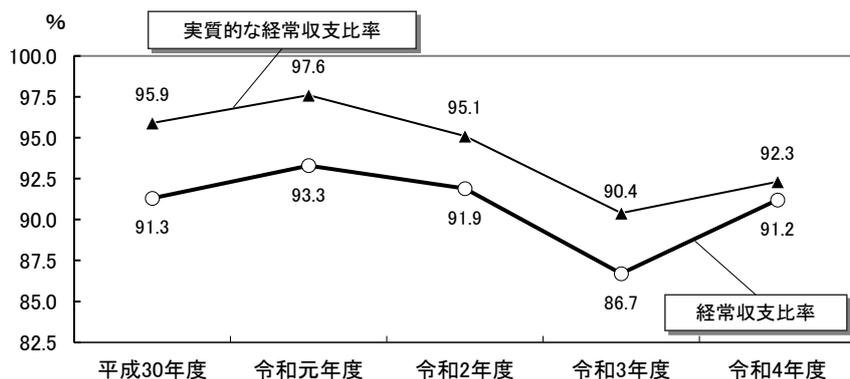
○ 経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、4.5ポイント上昇して91.2%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から1.9ポイント上昇し92.3%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は93.0%である。



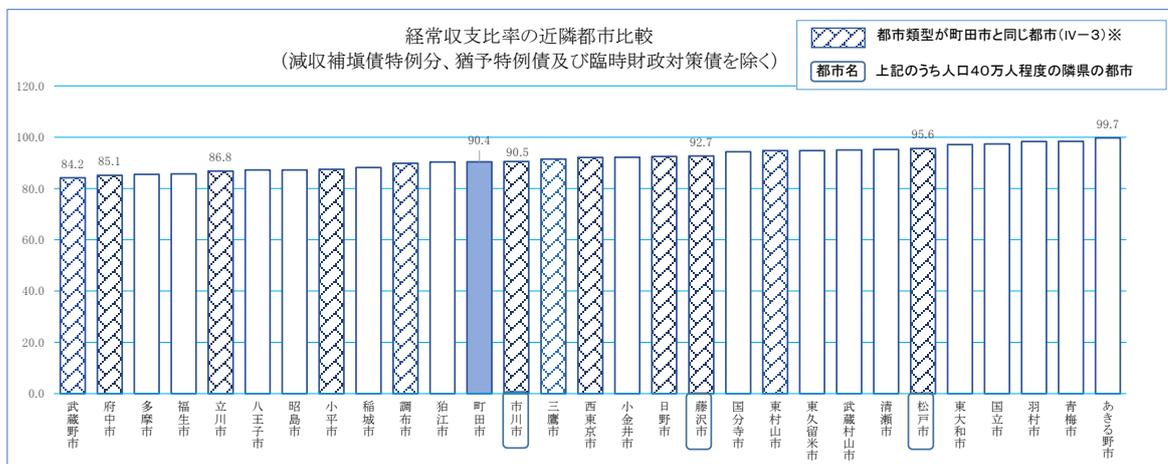
財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		経常経費 充当一財等	経常収 支比率								
義務的 経費	人件費	20,194,514	25.1	20,354,502	25.4	19,971,480	24.6	19,455,727	22.6	19,964,798	23.3
	扶助費	12,977,461	16.2	13,519,878	16.8	12,726,638	15.6	13,346,842	15.5	14,075,005	16.5
	公債費	6,554,231	8.2	6,925,318	8.6	7,522,739	9.2	7,184,072	8.3	7,067,075	8.3
物件費		13,302,260	16.6	13,598,017	16.9	14,199,297	17.5	14,578,514	16.9	16,021,657	18.7
維持補修費		1,187,762	1.5	1,159,348	1.4	1,170,898	1.4	1,067,772	1.2	1,020,525	1.2
補助費等		8,037,396	10.0	8,067,556	10.1	8,636,697	10.6	8,182,227	9.5	8,292,376	9.7
投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金		11,099,159	13.8	11,268,936	14.0	10,541,394	13.0	10,929,156	12.7	11,509,287	13.5
経常経費充当一般財源等		73,352,783	91.3	74,893,555	93.3	74,769,143	91.9	74,744,310	86.7	77,950,723	91.2
減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を繰入経常一般財源等に 加えない場合の経常収支比率			95.9		97.6		95.1		90.4		92.3

本年度、経常収支比率が上昇した主な要因は、経常経費充当一般財源等 32億641万3千円の増加、経常一般財源における臨時財政対策債 24億7,400万円の減少である。

<参考> 近隣都市での経常収支比率の比較 (データは直近の公表値である令和3年度)



※総務省 令和3年度財政状況資料集 市町村類型区分による

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
1.	歳 入 総 額	223,594,064	39.4	205,081,961	△ 8.3	185,482,444	△ 9.6	
2.	歳 出 総 額	217,653,874	40.2	195,896,136	△ 10.0	174,684,539	△ 10.8	
3.	歳入歳出差引額	5,940,190	17.1	9,185,825	54.6	10,797,905	17.5	
4.	翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-
		(2) 繰越明許費繰越額	1,770,782	374.7	1,045,389	△ 41.0	2,889,976	176.4
		(3) 事故繰越し繰越額	4,180	△ 97.8	0	皆減	64,569	皆増
		計	1,774,962	213.6	1,045,389	△ 41.1	2,954,545	182.6
5.	実 質 収 支 額	4,165,228	△ 7.6	8,140,436	95.4	7,843,360	△ 3.6	

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

(2) 歳 入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	187,406,220	187,170,275	185,482,444	99.0	99.1	65,933	1,621,899
対前年度増減	△ 18,533,111	△ 19,362,716	△ 19,599,518	△ 0.6	△ 0.2	△ 10,574	247,376
対前年度増減率	△ 9.0	△ 9.4	△ 9.6	-	-	△ 13.8	18.0
令和3年度	205,939,332	206,532,992	205,081,961	99.6	99.3	76,507	1,374,523
令和2年度	234,190,455	227,986,659	223,594,064	95.5	98.1	166,621	4,225,975
令和元年度	166,579,428	162,747,537	160,361,878	96.3	98.5	128,159	2,257,500
平成30年度	156,650,831	155,961,107	154,322,125	98.5	98.9	137,105	1,501,877

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
市 税	69,256,764	31.0	0.4	68,786,200	33.5	△ 0.7	70,421,040	38.0	1,634,841	2.4
地 方 譲 与 税	746,279	0.3	1.7	759,923	0.4	1.8	762,279	0.4	2,356	0.3
利 子 割 交 付 金	97,124	0.0	△ 6.1	89,177	0.0	△ 8.2	115,541	0.1	26,364	29.6
配 当 割 交 付 金	468,736	0.2	△ 8.7	638,034	0.3	36.1	613,768	0.3	△ 24,266	△ 3.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	543,819	0.2	72.5	777,266	0.4	42.9	469,783	0.3	△ 307,483	△ 39.6
法 人 事 業 税 交 付 金	205,689	0.1	皆増	688,056	0.3	234.5	1,172,447	0.6	484,391	70.4
地 方 消 費 税 交 付 金	8,997,101	4.0	26.3	9,826,173	4.8	9.2	10,138,445	5.5	312,272	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,671	0.0	2.4	45,504	0.0	9.2	43,313	0.0	△ 2,191	△ 4.8
環 境 性 能 割 交 付 金	131,720	0.1	72.1	169,572	0.1	28.7	196,098	0.1	26,526	15.6
地 方 特 例 交 付 金	511,119	0.2	△ 44.1	898,579	0.4	75.8	528,171	0.3	△ 370,408	△ 41.2
地 方 交 付 税	2,227,998	1.0	△ 5.1	4,636,537	2.3	108.1	4,691,082	2.5	54,545	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,292	0.0	12.0	50,171	0.0	△ 2.2	47,264	0.0	△ 2,907	△ 5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	615,839	0.3	△ 48.0	678,516	0.3	10.2	670,007	0.4	△ 8,508	△ 1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,152,829	1.4	△ 7.1	3,262,891	1.6	3.5	3,315,832	1.8	52,941	1.6
国 庫 支 出 金	83,553,116	37.4	178.8	56,942,314	27.8	△ 31.8	44,179,685	23.8	△ 12,762,629	△ 22.4
都 支 出 金	23,735,608	10.6	11.1	24,381,031	11.9	2.7	24,366,475	13.1	△ 14,556	△ 0.1
財 産 収 入	1,837,126	0.8	218.9	1,768,134	0.9	△ 3.8	1,836,373	1.0	68,238	3.9
寄 附 金	230,301	0.1	248.8	238,473	0.1	3.5	227,091	0.1	△ 11,382	△ 4.8
繰 入 金	5,589,856	2.5	△ 22.6	5,740,285	2.8	2.7	7,405,214	4.0	1,664,929	29.0
繰 越 金	5,073,898	2.3	102.5	5,940,190	2.9	17.1	9,185,825	5.0	3,245,636	54.6
諸 収 入	1,797,116	0.8	2.2	2,229,885	1.1	24.1	1,527,675	0.8	△ 702,209	△ 31.5
市 債	14,729,000	6.6	35.0	16,535,050	8.1	12.3	3,569,000	1.9	△ 12,966,050	△ 78.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	63	0.0	△ 100.0	2	0.0	△ 97.2	35	0.0	33	
歳 入 合 計	223,594,064	100.0	39.4	205,081,961	100.0	△ 8.3	185,482,444	100.0	△ 19,599,518	△ 9.6

以下、各款について述べる。

〔第1款 市税〕

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ16億3,484万1千円（2.4%）増加し、704億2,104万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	34,181,014	49.4	33,870,506	49.2	△ 310,507	△ 0.9	34,890,942	49.5	1,020,435	3.0
個人市民税	31,158,282	45.0	30,773,193	44.7	△ 385,089	△ 1.2	31,533,399	44.8	760,206	2.5
現年課税分	30,969,769	44.7	30,597,368	44.5	△ 372,402	△ 1.2	31,335,495	44.5	738,127	2.4
普通徴収分	7,144,095	10.3	6,996,933	10.2	△ 147,163	△ 2.1	7,524,998	10.7	528,065	7.5
特別徴収分	22,340,411	32.3	22,080,971	32.1	△ 259,440	△ 1.2	22,344,447	31.7	263,476	1.2
年金特別徴収分	1,485,263	2.1	1,519,464	2.2	34,201	2.3	1,466,050	2.1	△ 53,414	△ 3.5
滞納繰越分	188,513	0.3	175,825	0.3	△ 12,688	△ 6.7	197,904	0.3	22,079	12.6
法人市民税	3,022,731	4.4	3,097,313	4.5	74,582	2.5	3,357,543	4.8	260,229	8.4
固定資産税	26,691,236	38.5	26,363,415	38.3	△ 327,821	△ 1.2	26,728,927	38.0	365,512	1.4
軽自動車税	494,323	0.7	514,731	0.7	20,408	4.1	558,315	0.8	43,584	8.5
市たばこ税	2,178,287	3.1	2,305,835	3.4	127,549	5.9	2,448,702	3.5	142,867	6.2
入湯税	4,190	0.0	3,016	0.0	△ 1,174	△ 28.0	5,648	0.0	2,632	87.3
事業所税	847,047	1.2	874,484	1.3	27,437	3.2	880,852	1.3	6,368	0.7
都市計画税	4,860,668	7.0	4,854,212	7.1	△ 6,455	△ 0.1	4,907,655	7.0	53,442	1.1
計	69,256,764	100.0	68,786,200	100.0	△ 470,564	△ 0.7	70,421,040	100.0	1,634,841	2.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	34,407,297	35,237,020	34,890,942	101.4	99.0	25,982	320,097
個人市民税	31,200,938	31,859,854	31,533,399	101.1	99.0	23,923	302,532
現年課税分	31,043,822	31,523,482	31,335,495	100.9	99.4	2,682	185,306
普通徴収分	7,130,227	7,689,065	7,524,998	105.5	97.9	2,657	161,410
特別徴収分	22,422,137	22,359,641	22,344,447	99.7	99.9	24	15,169
年金特別徴収分	1,491,458	1,474,777	1,466,050	98.3	99.4	0	8,727
滞納繰越分	157,116	336,372	197,904	126.0	58.8	21,242	117,226
法人市民税	3,206,359	3,377,166	3,357,543	104.7	99.4	2,058	17,565
固定資産税	26,664,377	26,805,004	26,728,927	100.2	99.7	3,255	72,822
軽自動車税	532,342	572,858	558,315	104.9	97.5	1,224	13,319
市たばこ税	2,344,647	2,448,777	2,448,702	104.4	100.0	0	75
入湯税	4,247	5,648	5,648	133.0	100.0	0	0
事業所税	833,831	880,852	880,852	105.6	100.0	0	0
都市計画税	4,899,006	4,922,780	4,907,655	100.2	99.7	691	14,434
計	69,685,747	70,872,938	70,421,040	101.1	99.4	31,152	420,746

市民税の収入済額の増加は主に、個人市民税の現年課税分7億3,812万7千円である。

固定資産税の収入済額の増加は、固定資産税の滞納繰越分が6,044万1千円、国有資産等所在市町村交付金及び納付金の現年課税分が2,274万5千円減少したものの、固定資産税の現年課税分が4億4,869万8千円増加したことによる。

市たばこ税の収入済額の増加は主に市たばこ税の現年課税分1億4,279万5千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の現年課税分1億8,530万6千円、滞納繰越分1億1,722万6千円である。

固定資産税の収入未済額は、固定資産税の現年課税分4,025万6千円、滞納繰越分3,256万6千円である。

<個人市民税>

個人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	令和4年度	対前年度 増減
納税義務者数(人)	普通徴収分	55,149	57,709	2,560	57,900	191
	特別徴収分	137,097	139,196	2,099	140,968	1,772
	年金特別徴収分	22,015	20,089	△ 1,926	20,220	131
	計	214,261	216,994	2,733	219,088	2,094
調定額(千円)	普通徴収分	7,370,536	7,144,010	△ 226,526	7,689,065	545,055
	特別徴収分	22,352,897	22,087,671	△ 265,226	22,359,641	271,970
	年金特別徴収分	1,495,364	1,527,738	32,374	1,474,777	△ 52,961
	計	31,218,796	30,759,419	△ 459,377	31,523,482	764,063
納税義務者一人当たり 調定額(円)	普通徴収分	133,648	123,794	△ 9,854	132,799	9,005
	特別徴収分	163,044	158,680	△ 4,364	158,615	△ 65
	年金特別徴収分	67,925	76,048	8,124	72,937	△ 3,111
	全 体	145,705	141,752	△ 3,592	143,885	2,133

(注) 主管部課提出資料を基に作成した。

〔参考〕町田市の年齢階層別人口の推移

◇年少人口(0～14歳)

(単位 人)

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
男	28,293	27,733	27,247	26,715	26,252	25,888
女	26,619	26,256	25,825	25,427	24,913	24,488
計	54,912	53,989	53,072	52,142	51,165	50,376
対前年度増減数		△ 923	△ 917	△ 930	△ 977	△ 789

◇生産年齢人口(15～64歳)

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
男	132,482	132,169	132,296	132,609	133,320	133,770
女	128,454	128,237	128,228	128,206	128,909	129,468
計	260,936	260,406	260,524	260,815	262,229	263,238
対前年度増減数		△ 530	118	291	1,414	1,009

◇老年人口(65歳以上)

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
男	49,492	50,068	50,395	50,655	50,925	50,877
女	63,401	64,221	64,830	65,540	66,066	66,340
計	112,893	114,289	115,225	116,195	116,991	117,217
対前年度増減数		1,396	936	970	796	226

(注)町田市の住民基本台帳による各年1月1日現在の人口である。

<法人市民税>

法人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	令和4年度	対前年度 増減
納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	市内に事務所や事業所を有する法人	10,562	10,849	287	11,158	309
	市内に寮、保養所などを有する法人で、 その市内に事務所や事業所を有しないもの	0	0	0	0	0
	市内に寮、保養所などを有する公益法人等 で、収益事業を行わないもの	0	0	0	0	0
	合 計	10,562	10,849	287	11,158	309
調 定 額(千円)		3,067,539	3,058,910	△ 8,629	3,358,719	299,809
納税義務者一人当たり調定額(円)		290,432	281,953	△ 8,479	301,014	19,061

<固定資産税>

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新 増 築 家 屋	1,816	1,590	1,659
全 家 屋	115,616	116,440	117,214

固定資産税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
調 定 額	26,213,009	25,776,499	26,213,292	436,793

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まない。

<都市計画税>

都市計画税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
調 定 額	4,872,210	4,839,853	4,904,057	64,205

多摩26市の都市計画税の税率（令和4年度課税分）

0.20%	0.225%	0.235%	0.24%	0.25%	0.26%	0.27%	0.29%
武蔵野市 府中市 多摩市	三鷹市	立川市	町田市 調布市 小平市 福生市 東久留米市	青梅市 昭島市 狛江市 清瀬市 羽村市 西東京市	国立市 東大和市 武蔵村山市	八王子市 小金井市 日野市 国分寺市 稲城市 あきる野市	東村山市

(参考) 多摩26市の平均値は0.248%

＜市税の収納状況＞

市税の現年課税分の収納率は、前年度と同じ99.6%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ1.4ポイント低下し、57.9%となった。

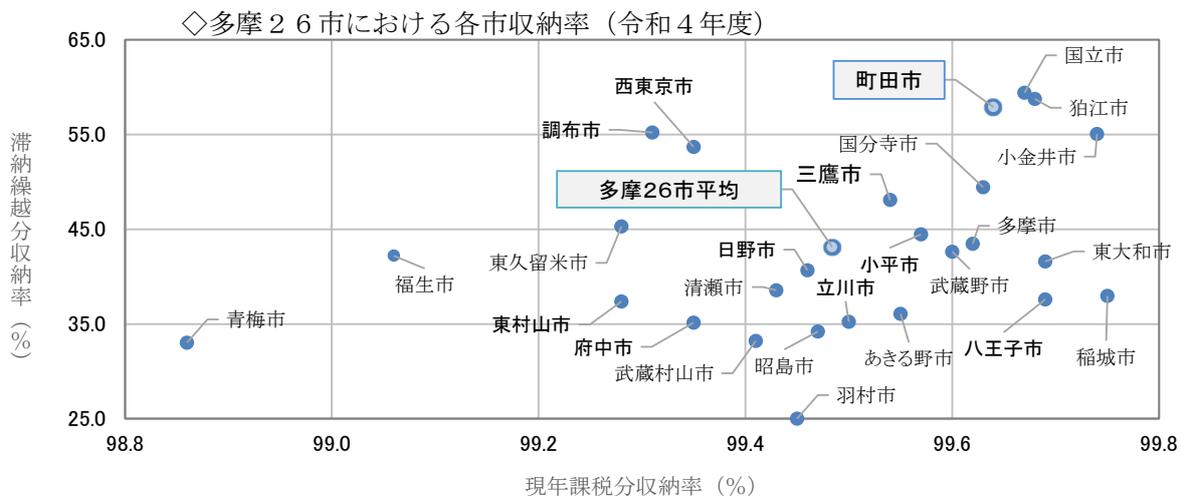
市税全体（現年課税分＋滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、99.4%となり、多摩26市中4位である。

収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

（単位：%・ポイント）

	現年課税分				滞納繰越分			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市民税	99.1	99.5	99.4	△0.1	52.8	53.0	58.0	5.0
個人市民税	99.2	99.5	99.4	△0.1	53.0	47.1	58.8	11.7
普通徴収	96.9	97.9	97.9	0.0	-	-	-	-
特別徴収	99.9	100.0	99.9	△0.1	-	-	-	-
年金特別徴収	99.3	99.5	99.4	△0.1	-	-	-	-
法人市民税	98.2	99.5	99.7	0.2	47.9	88.8	42.4	△46.4
固定資産税	99.5	99.8	99.8	0.0	58.9	73.4	59.7	△13.7
軽自動車税	98.9	99.0	99.0	0.0	31.4	30.1	30.6	0.5
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	96.6	△3.4
入湯税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
事業所税	98.4	99.9	100.0	0.1	-	100.0	100.0	0.0
都市計画税	99.5	99.8	99.8	0.0	58.9	73.4	59.7	△13.7
計	99.3	99.6	99.6	0.0	53.5	59.3	57.9	△1.4

（注）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。



- （注）1 主管部課提出資料「2022年度決算期 各市収納率実績比較表」を基に作成した。
 2 グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による令和5年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

<滞納者の推移>

滞納者数は、前年度に比べ47人（1.3%）減少し、3,521人となった。

滞納者数の推移

（単位 人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
滞 納 者 数	4,235	3,568	3,521
対前年度増減数	△ 269	△ 667	△ 47

（注）1 滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

2 滞納者数には、現年課税分の滞納がある者も含む。

市民の利便性向上のため、2022年4月からスマートフォンアプリの納付方法に3つのアプリを追加し、11月からは新たな取組みとして、Webによる口座振替の受付サービスを導入した。また、納期内納付の促進のため、懸垂幕やバス広告などで納付期限を周知した。

納付が困難な納税者には丁寧な納税相談を行い、滞納者には文書催告、オペレーターによる電話催告や携帯電話へのメール催告（SMS催告）のほか、公売等を実施し、滞納者数の縮減に努めた。

<不納欠損額>

不納欠損額は、前年度に比べ540万1千円（14.8%）減少し、3,115万2千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分的事由別内訳

（単位 件・千円）

		地方税法 第18条第1項		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計		
		時効（5年間） による消滅		執行停止（3年間継続） による消滅		即時消滅		件数	金額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額			
市民税	個人	普通徴収	174	2,600	404	8,975	337	7,887	915	19,462
		特別徴収	61	496	10	48	322	3,918	393	4,461
	法人	12	579	0	0	27	1,479	39	2,058	
	計	247	3,675	414	9,023	686	13,284	1,347	25,982	
	固定資産税	55	384	45	1,119	157	1,752	257	3,255	
	軽自動車税	159	651	69	302	48	271	276	1,224	
	都市計画税	55	82	45	238	157	372	257	691	
	合計	516	4,792	573	10,681	1,048	15,679	2,137	31,152	

（注）件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

強制徴収公債権の適正な管理のため、国民健康保険税については、収納や納税相談等のすべての事務を財務部納税課が行っている。このほか、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道事業受益者負担金の一部について、一元的に徴収を行い、納付相談や差押を実施している。

また、非強制徴収公債権及び私債権については、生活保護費に係る返還金、国民健康保険療養給付費返還金、児童扶養手当返還金等の一部の徴収を同課が一元的に行い、裁判所への訴訟の提起なども実施している。

〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ235万6千円(0.3%)増加し、7億6,227万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方揮発油税	181,808	24.4	187,690	24.7	5,882	3.2	179,398	23.5	△8,292	△4.4
自動車重量税	528,957	70.9	536,635	70.6	7,678	1.5	536,963	70.4	328	0.1
地方道路税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	△50.0
森林環境税	35,514	4.8	35,598	4.7	84	0.2	45,918	6.0	10,320	29.0
計	746,279	100.0	759,923	100.0	13,644	1.8	762,279	100.0	2,356	0.3

(注) 地方道路譲与税の収入済額は、令和2年度及び令和3年度がそれぞれ2円、令和4年度が1円であった。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油税	179,398	179,398	179,398	100.0	100.0	0	0
自動車重量税	536,963	536,963	536,963	100.0	100.0	0	0
地方道路税	1	0	0	0.1	100.0	0	0
森林環境税	45,918	45,918	45,918	100.0	100.0	0	0
計	762,280	762,279	762,279	100.0	100.0	0	0

〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ2,636万4千円(29.6%)増加し、1億1,554万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		平成3年度				平成4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
利子割交付金	97,124	100.0	89,177	100.0	△7,947	△8.2	115,541	100.0	26,364	29.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	115,541	115,541	115,541	100.0	100.0	0	0

〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ2,426万6千円(3.8%)減少し、6億1,376万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		平成3年度				平成4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
配当割交付金	468,736	100.0	638,034	100.0	169,298	36.1	613,768	100.0	△24,266	△3.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	613,768	613,768	613,768	100.0	100.0	0	0

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ3億748万3千円(39.6%)減少し、4億6,978万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
株式等譲渡 所得割交付金	543,819	100.0	777,266	100.0	233,447	42.9	469,783	100.0	△ 307,483	△ 39.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡 所得割交付金	469,783	469,783	469,783	100.0	100.0	0	0

〔第6款 法人事業税交付金〕

本年度の法人事業税交付金の収入済額は、前年度に比べ4億8,439万1千円(70.4%)増加し、11億7,244万7千円となった。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
法人事業税交付金	205,689	100.0	688,056	100.0	482,367	234.5	1,172,447	100.0	484,391	70.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税 交付金	1,172,447	1,172,447	1,172,447	100.0	100.0	0	0

〔第7款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ3億1,227万2千円(3.2%)増加し、101億3,844万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方消費税 交付金	8,997,101	100.0	9,826,173	100.0	829,072	9.2	10,138,445	100.0	312,272	3.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	10,138,445	10,138,445	10,138,445	100.0	100.0	0	0

〔第8款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ219万1千円(4.8%)減少し、4,331万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	41,671	100.0	45,504	100.0	3,833	9.2	43,313	100.0	△2,191	△4.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	43,312	43,313	43,313	100.0	100.0	0	0

〔第9款 環境性能割交付金〕

本年度の環境性能割交付金の収入済額は、前年度に比べ2,652万6千円(15.6%)増加し、1億9,609万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
環境性能割交付金	131,720	100.0	169,572	100.0	37,852	28.7	196,098	100.0	26,526	15.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	196,097	196,098	196,098	100.0	100.0	0	0

〔第10款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ3億7,040万8千円(41.2%)減少し、5億2,817万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方特例交付金	511,119	100.0	487,457	54.2	△ 23,662	△ 4.6	526,353	99.7	38,896	8.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	411,122	45.8	411,122	皆増	1,818	0.3	△ 409,304	△ 99.6
計	511,119	100.0	898,579	100.0	387,460	75.8	528,171	100.0	△ 370,408	△ 41.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	526,353	526,353	526,353	100.0	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,818	1,818	1,818	100.0	100.0	0	0
計	528,171	528,171	528,171	100.0	100.0	0	0

〔第11款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ5,454万5千円(1.2%)増加し、46億9,108万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方交付税	2,227,998	100.0	4,636,537	100.0	2,408,539	108.1	4,691,082	100.0	54,545	1.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	4,691,082	4,691,082	4,691,082	100.0	100.0	0	0

〔第12款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ290万7千円（5.8%）減少し、4,726万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	51,292	100.0	50,171	100.0	△ 1,121	△ 2.2	47,264	100.0	△ 2,907	△ 5.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	47,264	47,264	47,264	100.0	100.0	0	0

〔第13款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ850万8千円（1.3%）減少し、6億7,000万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
負担金	615,839	100.0	678,516	100.0	62,677	10.2	670,007	100.0	△ 8,508	△ 1.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
負担金	719,386	690,796	670,007	93.1	97.0	952	19,836

負担金の収入未済額は主に、児童保育費負担金1,528万円である。

〔第14款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ5,294万1千円（1.6%）増加し、33億1,583万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
使用料	1,280,903	40.6	1,383,546	42.4	102,643	8.0	1,437,235	43.3	53,689	3.9
手数料	1,871,926	59.4	1,879,345	57.6	7,419	0.4	1,878,597	56.7	△ 748	0.0
計	3,152,829	100.0	3,262,891	100.0	110,062	3.5	3,315,832	100.0	52,941	1.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
使用料	1,541,732	1,446,223	1,437,235	93.2	99.4	518	8,470
手数料	1,974,691	1,878,609	1,878,597	95.1	100.0	0	12
計	3,516,423	3,324,832	3,315,832	94.3	99.7	518	8,482

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料559万6千円、学童保育クラブ育成料230万6千円である。

〔第15款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ127億6,262万9千円(22.4%)減少し、441億7,968万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国庫負担金	27,407,435	32.8	30,821,314	54.1	3,413,880	12.5	29,988,451	67.9	△ 832,863	△ 2.7
国庫補助金	56,033,306	67.1	26,001,160	45.7	△ 30,032,146	△ 53.6	14,077,535	31.9	△ 11,923,625	△ 45.9
委託金	112,375	0.1	119,839	0.2	7,464	6.6	113,698	0.3	△ 6,141	△ 5.1
計	83,553,116	100.0	56,942,314	100.0	△ 26,610,802	△ 31.8	44,179,685	100.0	△ 12,762,629	△ 22.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	30,987,358	29,988,451	29,988,451	96.8	100.0	0	0
国庫補助金	14,507,680	14,410,487	14,077,535	97.0	97.7	0	332,952
委託金	110,054	113,698	113,698	103.3	100.0	0	0
計	45,605,092	44,512,637	44,179,685	96.9	99.3	0	332,952

国庫負担金の収入済額の減少は主に、子どものための教育・保育給付費が3億5,226万6千円、生活保護費負担金が1億9,557万6千円増加したものの、感染症対策費負担金が13億1,730万4千円減少したことによる。

国庫補助金の収入済額の減少は主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助55億2,472万9千円、循環型社会形成推進交付金41億4,841万1千円である。

〔第16款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ1,455万6千円(0.1%)減少し、243億6,647万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
都負担金	10,278,218	43.3	10,750,626	44.1	472,408	4.6	10,910,852	44.8	160,227	1.5
都補助金	12,238,627	51.6	12,457,865	51.1	219,238	1.8	12,391,549	50.9	△66,316	△0.5
委託金	1,218,763	5.1	1,172,541	4.8	△46,223	△3.8	1,064,074	4.4	△108,467	△9.3
計	23,735,608	100.0	24,381,031	100.0	645,423	2.7	24,366,475	100.0	△14,556	△0.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
都負担金	11,060,816	10,910,852	10,910,852	98.6	100.0	0	0
都補助金	12,767,774	12,391,549	12,391,549	97.1	100.0	0	0
委託金	1,056,160	1,064,074	1,064,074	100.7	100.0	0	0
計	24,884,750	24,366,475	24,366,475	97.9	100.0	0	0

都負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費1億5,891万5千円である。

委託金の収入済額の減少は主に、選挙費委託金1億2,391万4千円である。

〔第17款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ6,823万8千円(3.9%)増加し、18億3,637万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
財産運用収入	257,755	14.0	262,427	14.8	4,673	1.8	272,581	14.8	10,153	3.9
財産売却収入	1,579,371	86.0	1,505,707	85.2	△73,664	△4.7	1,563,792	85.2	58,085	3.9
計	1,837,126	100.0	1,768,134	100.0	△68,992	△3.8	1,836,373	100.0	68,238	3.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	275,712	276,739	272,581	98.9	98.5	0	4,158
財産売却収入	1,583,802	1,576,267	1,563,792	98.7	99.2	25	12,450
計	1,859,514	1,853,006	1,836,373	98.8	99.1	25	16,608

〔第18款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ1,138万2千円(4.8%)減少し、2億2,709万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
寄 附 金	230,301	100.0	238,473	100.0	8,171	3.5	227,091	100.0	△ 11,382	△ 4.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	228,047	227,091	227,091	99.6	100.0	0	0

〔第19款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ16億6,492万9千円(29.0%)増加し、74億521万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
特別会計繰入金	752,435	13.5	782,270	13.6	29,835	4.0	1,084,471	14.6	302,201	38.6
基金繰入金	4,837,421	86.5	4,958,015	86.4	120,594	2.5	6,320,744	85.4	1,362,728	27.5
計	5,589,856	100.0	5,740,285	100.0	150,429	2.7	7,405,214	100.0	1,664,929	29.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	1,084,472	1,084,471	1,084,471	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	6,431,601	6,320,744	6,320,744	98.3	100.0	0	0
計	7,516,073	7,405,214	7,405,214	98.5	100.0	0	0

特別会計繰入金の収入済額の増加は主に、国民健康保険事業会計繰入金2億5,399万1千円である。

基金繰入金の収入済額の増加は主に、公共施設整備基金繰入金が10億7,748万6千円減少したものの、財政調整基金繰入金が23億7,138万9千円増加したことによる。

〔第20款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ32億4,563万6千円（54.6%）増加し、91億8,582万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰越金	5,073,898	100.0	5,940,190	100.0	866,291	17.1	9,185,825	100.0	3,245,636	54.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	9,185,825	9,185,825	9,185,825	100.0	100.0	0	0

〔第21款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ7億220万9千円（31.5%）減少し、15億2,767万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	55,817	3.1	47,648	2.1	△ 8,169	△ 14.6	41,760	2.7	△ 5,888	△ 12.4
市預金利子	1,417	0.1	343	0.0	△ 1,074	△ 75.8	280	0.0	△ 63	△ 18.3
貸付金元利収入	5,202	0.3	5,085	0.2	△ 117	△ 2.2	5,015	0.3	△ 70	△ 1.4
受託事業収入	73,554	4.1	74,827	3.4	1,273	1.7	43,658	2.9	△ 31,169	△ 41.7
収益事業収入	20,000	1.1	30,000	1.3	10,000	50.0	50,000	3.3	20,000	66.7
雑入	1,641,126	91.3	2,071,981	92.9	430,855	26.3	1,386,962	90.8	△ 685,019	△ 33.1
計	1,797,116	100.0	2,229,885	100.0	432,769	24.1	1,527,675	100.0	△ 702,209	△ 31.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金 及び過料	29,277	41,737	41,760	142.6	100.1	0	△ 23
市預金利子	200	280	280	140.0	100.0	0	0
貸付金元利収入	5,250	7,659	5,015	95.5	65.5	534	2,110
受託事業収入	78,258	43,658	43,658	55.8	100.0	0	0
収益事業収入	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0	0	0
雑入	1,342,154	2,240,900	1,386,962	103.3	61.9	32,752	821,186
計	1,505,139	2,384,235	1,527,675	101.5	64.1	33,286	823,273

雑入の収入済額の減少は主に、衛生費雑入が2億7,805万7千円増加したものの、教育費雑入8億9,760万7千円減少したことによる。

雑入の収入未済額は主に、弁償金7億2,956万9千円である。

〔第22款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ129億6,605万円(78.4%)減少し、35億6,900万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市債	14,729,000	100.0	16,535,050	100.0	1,806,050	12.3	3,569,000	100.0	△ 12,966,050	△ 78.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市債	3,922,000	3,569,000	3,569,000	91.0	100.0	0	0

市債の収入済額の減少は主に、廃棄物処理施設整備事業債62億3,405万円、庁舎建設事業費借換事業債33億7,400万円、臨時財政対策債24億7,400万円である。

〔第23款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ3万3千円（1,833.5%）増加し、3万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
自動車取得税交付金	63	100.0	2	100.0	△62	△97.2	35	100.0	33	

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	34	35	35	102.6	100.0	0	0

自動車取得税は2019年10月1日に廃止されている。

(3) 歳出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	187,406,220	174,684,539	93.2	3,669,829	9,051,853
対前年度増減	△ 18,533,111	△ 21,211,598	△ 1.9	△ 514,190	3,192,676
対前年度増減率	△ 9.0	△ 10.8	-	△ 12.3	54.5
令和3年度	205,939,332	195,896,136	95.1	4,184,018	5,859,177
令和2年度	234,190,455	217,653,874	92.9	9,624,779	6,911,803
令和元年度	166,579,428	155,287,979	93.2	4,548,319	6,743,129
平成30年度	156,650,831	151,816,524	96.9	168,848	4,665,459

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				
	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度増減額		執行率
議会費	632,649	0.3	△ 5.5	97.9	617,672	0.3	△ 2.4	98.8	630,310	0.4	12,637	2.0	99.0
総務費	22,796,067	10.5	26.0	95.5	21,335,385	10.9	△ 6.4	96.0	25,792,631	14.8	4,457,247	20.9	96.8
民生費	124,448,846	57.2	56.9	98.4	91,697,574	46.8	△ 26.3	95.1	90,511,659	51.8	△ 1,185,915	△ 1.3	95.6
衛生費	21,471,418	9.9	53.0	88.9	31,473,529	16.1	46.6	93.2	17,140,433	9.8	△ 14,333,095	△ 45.5	74.5
労働費	35,976	0.0	△ 0.6	88.1	31,860	0.0	△ 11.4	94.7	34,253	0.0	2,392	7.5	90.1
農林費	390,206	0.2	1.6	95.2	325,166	0.2	△ 16.7	95.5	327,656	0.2	2,490	0.8	97.2
商工費	3,926,907	1.8	117.4	96.4	2,014,508	1.0	△ 48.7	97.7	2,742,784	1.6	728,276	36.2	96.0
土木費	14,414,053	6.6	△ 4.6	76.2	13,590,587	6.9	△ 5.7	96.2	12,474,955	7.1	△ 1,115,631	△ 8.2	93.0
消防費	4,996,203	2.3	△ 2.7	98.5	4,784,827	2.4	△ 4.2	99.0	4,823,945	2.8	39,117	0.8	99.1
教育費	16,894,125	7.8	22.9	74.1	19,450,068	9.9	15.1	93.2	13,131,951	7.5	△ 6,318,118	△ 32.5	95.6
災害復旧費	0	0.0	-	0.0	0	0.0	-	0.0	0	0.0	0	-	0.0
公債費	7,647,424	3.5	9.8	99.9	10,574,960	5.4	38.3	100.0	7,073,963	4.0	△ 3,500,997	△ 33.1	100.0
歳出合計	217,653,874	100.0	40.2	92.9	195,896,136	100.0	△ 10.0	95.1	174,684,539	100.0	△ 21,211,598	△ 10.8	93.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	議会費	636,799	630,310	99.0	0	6,489
総務費	総務管理費	23,984,999	23,238,480	96.9	5,303	741,216
	徴税費	1,566,675	1,504,582	96.0	0	62,093
	戸籍住民基本台帳費	709,621	674,954	95.1	0	34,667
	選挙費	254,428	245,034	96.3	0	9,394
	統計調査費	33,378	31,471	94.3	0	1,907
	監査委員費	99,095	98,110	99.0	0	985
	計	26,648,196	25,792,631	96.8	5,303	850,262
民生費	社会福祉費	36,240,835	35,641,987	98.3	0	598,848
	児童福祉費	37,754,404	35,757,006	94.7	0	1,997,398
	生活保護費	20,648,364	19,078,384	92.4	0	1,569,980
	国民年金費	33,380	32,183	96.4	0	1,197
	災害救助費	2,100	2,098	99.9	0	2
	計	94,679,083	90,511,659	95.6	0	4,167,425
衛生費	保健衛生費	13,859,796	8,604,629	62.1	3,329,192	1,925,975
	病院費	1,296,000	1,296,000	100.0	0	0
	清掃費	7,866,884	7,239,805	92.0	47,277	579,802
	計	23,022,680	17,140,433	74.5	3,376,469	2,505,778
労働費	労働諸費	38,028	34,253	90.1	0	3,775
農林費	農業費	337,086	327,656	97.2	0	9,430
商工費	商工費	2,856,515	2,742,784	96.0	2,862	110,869
土木費	土木管理費	280,104	268,418	95.8	0	11,686
	道路橋梁費	4,508,087	4,026,678	89.3	21,515	459,895
	都市計画費	8,199,045	7,797,236	95.1	94,391	307,419
	住宅費	419,563	382,624	91.2	0	36,939
	計	13,406,799	12,474,955	93.0	115,905	815,939
消防費	消防費	4,867,775	4,823,945	99.1	0	43,830
教育費	小中学校費	10,094,294	9,567,713	94.8	157,300	369,281
	社会教育費	2,792,765	2,715,113	97.2	11,990	65,662
	保健体育費	856,464	849,125	99.1	0	7,339
	計	13,743,523	13,131,951	95.6	169,290	442,282
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	厚生労働施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	文教施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	計	6	0	0.0	0	6
公債費	公債費	7,074,385	7,073,963	100.0	0	422
予備費	予備費	95,345	0	0.0	0	95,345
歳出合計		187,406,220	174,684,539	93.2	3,669,829	9,051,853

以下、各款について述べる。

〔第1款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ1,263万7千円(2.0%)増加し、6億3,031万円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、0.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議 会 費	632,649	100.0	617,672	100.0	△ 14,977	△ 2.4	630,310	100.0	12,637	2.0

〔第2款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ44億5,724万7千円(20.9%)増加し、257億9,263万1千円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ3.9ポイント上昇し、14.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 管 理 費	20,185,456	88.5	18,555,817	87.0	△ 1,629,639	△ 8.1	23,238,480	90.1	4,682,663	25.2
徴 税 費	1,486,731	6.5	1,414,475	6.6	△ 72,256	△ 4.9	1,504,582	5.8	90,107	6.4
戸 籍 住 民 基 本 費 台 帳 費	621,136	2.7	708,835	3.3	87,699	14.1	674,954	2.6	△ 33,881	△ 4.8
選 挙 費	216,090	0.9	534,287	2.5	318,198	147.3	245,034	1.0	△ 289,254	△ 54.1
統 計 調 査 費	190,444	0.8	28,550	0.1	△ 161,894	△ 85.0	31,471	0.1	2,921	10.2
監 査 委 員 費	96,210	0.4	93,420	0.4	△ 2,790	△ 2.9	98,110	0.4	4,690	5.0
計	22,796,067	100.0	21,335,385	100.0	△ 1,460,682	△ 6.4	25,792,631	100.0	4,457,247	20.9

総務管理費の支出済額の増加は主に、財政管理費の積立金38億417万円である。

選挙費の支出済額の減少は主に、選挙費の委託料1億2,944万9千円、職員手当等4,102万7千円、負担金補助及び交付金3,261万7千円である。

総務管理費の翌年度繰越額は、企画費の委託料における事故繰越し530万3千円である。

〔第3款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ11億8,591万5千円（1.3%）減少し、905億1,165万9千円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ5.0ポイント上昇し、51.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
社会福祉費	75,672,526	60.8	33,699,021	36.8	△ 41,973,505	△ 55.5	35,641,987	39.4	1,942,966	5.8
児童福祉費	34,611,646	27.8	39,500,454	43.1	4,888,808	14.1	35,757,006	39.5	△ 3,743,448	△ 9.5
生活保護費	14,135,503	11.4	18,465,740	20.1	4,330,237	30.6	19,078,384	21.1	612,644	3.3
国民年金費	28,931	0.0	32,069	0.0	3,138	10.8	32,183	0.0	114	0.4
災害救助費	240	0.0	290	0.0	50	20.8	2,098	0.0	1,808	623.5
計	124,448,846	100.0	91,697,574	100.0	△ 32,751,272	△ 26.3	90,511,659	100.0	△ 1,185,915	△ 1.3

社会福祉費の支出済額の増加は主に、医療事業総務費の繰出金8億7,877万円、障がい福祉費の扶助費7億986万1千円である。

児童福祉費の支出済額の減少は主に、保育・幼稚園費の負担金補助及び交付金が3億6,432万8千円、委託料が2億6,132万7千円増加したものの、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金が50億6,303万4千円減少したことによる。

生活保護費の支出済額の増加は主に、生活援護費の償還金利子及び割引料5億2,116万3千円である。

〔第4款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ143億3,309万5千円（45.5%）減少し、171億4,043万3千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ6.3ポイント低下し、9.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保健衛生費	4,146,391	19.3	8,991,030	28.6	4,844,639	116.8	8,604,629	50.2	△ 386,401	△ 4.3
病院費	1,571,000	7.3	1,062,000	3.4	△ 509,000	△ 32.4	1,296,000	7.6	234,000	22.0
清掃費	15,754,027	73.4	21,420,499	68.1	5,666,472	36.0	7,239,805	42.2	△ 14,180,694	△ 66.2
計	21,471,418	100.0	31,473,529	100.0	10,002,111	46.6	17,140,433	100.0	△ 14,333,095	△ 45.5

保健衛生費の支出済額の減少は主に、保健予防費の扶助費が2億2,210万4千円、償還金利子及び割引料が2億9,218万4千円増加したものの、委託料が8億6,077万1千円減少したことによる。

病院費の支出済額の増加は、市民病院費の負担金補助及び交付金2億3,400万円である。

清掃費の支出済額の減少は主に、循環型施設整備費の工事請負費143億437万8千円である。

保健衛生費の翌年度繰越額は、保健予防費の委託料における繰越明許費5億5,000万円、償還金利子及び割引料における繰越明許費27億7,919万2千円である。

清掃費の翌年度繰越額は、循環型施設整備費の委託料における事故繰越し4,727万7千円である。

〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ239万2千円（7.5%）増加し、3,425万3千円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
労働諸費	35,976	100.0	31,860	100.0	△ 4,115	△ 11.4	34,253	100.0	2,392	7.5

〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ249万円（0.8%）増加し、3億2,765万6千円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
農業費	390,206	100.0	325,166	100.0	△ 65,041	△ 16.7	327,656	100.0	2,490	0.8

〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ7億2,827万6千円（36.2%）増加し、27億4,278万4千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、1.6%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
商工費	3,926,907	100.0	2,014,508	100.0	△ 1,912,399	△ 48.7	2,742,784	100.0	728,276	36.2

商工費の支出済額の増加は主に、商工業振興費の委託料7億8,896万7千円である。

商工費の翌年度繰越額は、商工業振興費の需用費における繰越明許費286万2千円である。

〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ11億1,563万1千円(8.2%)減少し、124億7,495万5千円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、7.1%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
土木管理費	295,560	2.1	318,113	2.3	22,553	7.6	268,418	2.2	△ 49,695	△ 15.6
道路橋梁費	3,953,750	27.4	3,630,339	26.7	△ 323,411	△ 8.2	4,026,678	32.3	396,339	10.9
都市計画費	9,803,807	68.0	9,344,341	68.8	△ 459,467	△ 4.7	7,797,236	62.5	△ 1,547,105	△ 16.6
住宅費	360,935	2.5	297,794	2.2	△ 63,141	△ 17.5	382,624	3.1	84,830	28.5
計	14,414,053	100.0	13,590,587	100.0	△ 823,466	△ 5.7	12,474,955	100.0	△ 1,115,631	△ 8.2

道路橋梁費の支出済額の増加は主に、道路整備費の補償・補填及び賠償金が1億2,319万7千円減少したものの、公有財産購入費が1億3,605万1千円、道路維持費の工事請負費が1億2,155万5千円増加したことによる。

都市計画費の支出済額の減少は主に、公園緑地費の公有財産購入費が5億7,816万6千円、都市計画管理費の積立金が2億5,047万2千円増加したものの、街路整備費の公有財産購入費が26億4,249万4千円減少したことによる。

道路橋梁費の翌年度繰越額は、道路整備費の補償・補填及び賠償金における繰越明許費2,151万5千円である。

都市計画費の翌年度繰越額は、街路整備費の委託料における繰越明許費2,131万6千円、負担金補助及び交付金における繰越明許費7,307万5千円である。

〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ3,911万7千円(0.8%)増加し、48億2,394万5千円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、2.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
消防費	4,996,203	100.0	4,784,827	100.0	△ 211,376	△ 4.2	4,823,945	100.0	39,117	0.8

〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ63億1,811万8千円(32.5%)減少し、131億3,195万1千円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ2.4ポイント低下し、7.5%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
小中学校費	13,218,202	78.2	15,049,071	77.4	1,830,869	13.9	9,567,713	72.9	△ 5,481,358	△ 36.4
社会教育費	2,506,924	14.8	2,446,085	12.6	△ 60,839	△ 2.4	2,715,113	20.7	269,028	11.0
保健体育費	1,168,999	6.9	1,954,912	10.1	785,913	67.2	849,125	6.5	△ 1,105,788	△ 56.6
計	16,894,125	100.0	19,450,068	100.0	2,555,943	15.1	13,131,951	100.0	△ 6,318,118	△ 32.5

小中学校費の支出済額の減少は主に、教育指導費の使用料及び賃借料が3億8,611万9千円増加したものの、学校施設費の工事請負費が58億7,951万7千円減少したことによる。

社会教育費の支出済額の増加は主に、文化振興費の委託料1億105万円、図書館費の委託料9,247万7千円である。

保健体育費の支出済額の減少は主に、スポーツ振興費の工事請負費10億9,529万3千円である。

小中学校費の翌年度繰越額は、学校施設費の工事請負費における繰越明許費1億3,530万円、保健給食費の委託料における繰越明許費200万円、工事請負費における繰越明許費2,000万円である。

社会教育費の翌年度繰越額は、国際版画美術館費の需用費における事故繰越し1,199万円である。

〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。
 災害復旧費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公共土木施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
厚生労働施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
文教施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ35億99万7千円(33.1%)減少し、70億7,396万3千円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.4ポイント低下し、4.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公債費	7,647,424	100.0	10,574,960	100.0	2,927,537	38.3	7,073,963	100.0	△3,500,997	△33.1

公債費の支出済額の減少は主に、元金の償還金利子及び割引料34億7,742万4千円である。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費の支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ1億672万4千円(95.8%)減少し、465万5千円となった。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
総務費				2,738
	総務管理費			2,738
		法務費	委託料	1,540
		企画費	報酬	897
			役務費(筆耕翻訳料)	301
民生費				1,917
	災害救助費			1,917
		災害救助費	旅費	1,717
			扶助費	200
合計				4,655

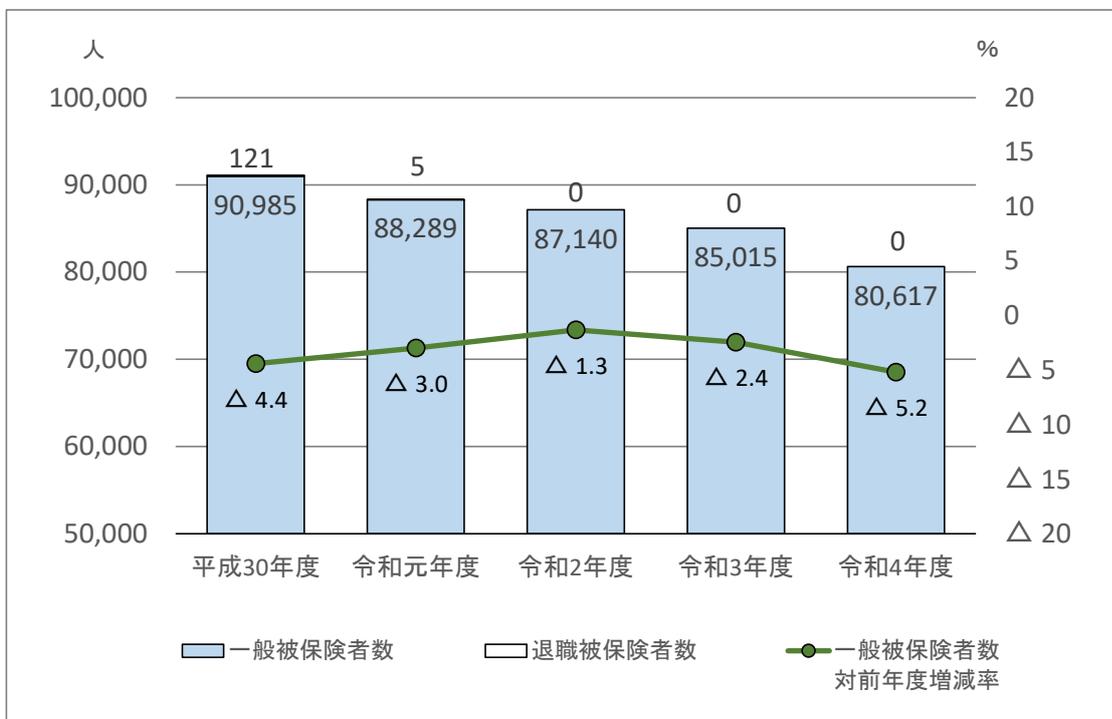
3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は制度改正として、国民健康保険税率の改定、課税限度額の引き上げ、未就学児の国民健康保険税の均等割額軽減の追加、結核医療給付金の支給対象年齢の改定を行った。また、新規事業として糖尿病治療中断者への受診勧奨事業を行った。

一般被保険者数、退職被保険者数及び一般被保険者数の増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
転入・転出	356増	429増	635増	431増	326増
社保加入・離脱	114増	1,039増	2,227増	2,437増	1,227増
後期加入 (後期高齢者医療)	4,939減	4,032減	3,406減	4,237減	5,535減
生活保護開・廃	180減	102減	234減	240減	228減

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額		41,059,239	△ 3.0	42,624,426	3.8	42,778,769	0.4
2. 歳出総額		40,320,106	△ 3.2	41,563,525	3.1	42,282,202	1.7
3. 歳入歳出差引額		739,133	12.5	1,060,901	43.5	496,567	△ 53.2
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額		739,133	12.5	1,060,901	43.5	496,567	△ 53.2

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ1億5,434万3千円(0.4%)増加し、427億7,876万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国民健康保険税	8,300,232	20.2	8,509,741	20.0	209,509	2.5	8,598,638	20.1	88,897	1.0
国民健康保険税	8,300,232	20.2	8,509,741	20.0	209,509	2.5	8,598,638	20.1	88,897	1.0
使用料及び手数料	61	0.0	57	0.0	△ 4	△ 5.9	67	0.0	10	16.8
手数料	61	0.0	57	0.0	△ 4	△ 5.9	67	0.0	10	16.8
国庫支出金	104,655	0.3	24,139	0.1	△ 80,516	△ 76.9	385	0.0	△ 23,754	△ 98.4
国庫補助金	104,655	0.3	24,139	0.1	△ 80,516	△ 76.9	385	0.0	△ 23,754	△ 98.4
都支出金	27,271,436	66.4	28,484,571	66.8	1,213,135	4.4	27,855,411	65.1	△ 629,160	△ 2.2
都負担金	3,107	0.0	3,262	0.0	155	5.0	3,199	0.0	△ 63	△ 1.9
都補助金	27,268,329	66.4	28,481,309	66.8	1,212,980	4.4	27,852,212	65.1	△ 629,098	△ 2.2
繰入金	4,489,005	10.9	4,742,334	11.1	253,329	5.6	5,148,653	12.0	406,319	8.6
繰入金	4,489,005	10.9	4,742,334	11.1	253,329	5.6	5,148,653	12.0	406,319	8.6
繰越金	656,833	1.6	739,133	1.7	82,300	12.5	1,060,901	2.5	321,767	43.5
繰越金	656,833	1.6	739,133	1.7	82,300	12.5	1,060,901	2.5	321,767	43.5
諸収入	237,017	0.6	124,450	0.3	△ 112,567	△ 47.5	114,714	0.3	△ 9,736	△ 7.8
延滞金加算金及び過料	132,406	0.3	70,463	0.2	△ 61,943	△ 46.8	52,887	0.1	△ 17,575	△ 24.9
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	皆増	0	0.0	0	50.0
雑収入	104,611	0.3	53,987	0.1	△ 50,624	△ 48.4	61,827	0.1	7,840	14.5
歳入合計	41,059,240	100.0	42,624,426	100.0	1,565,186	3.8	42,778,769	100.0	154,343	0.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	8,461,809	9,181,781	8,598,638	101.6	93.6	37,303	545,840
国民健康保険税	8,461,809	9,181,781	8,598,638	101.6	93.6	37,303	545,840
使用料及び手数料	60	67	67	111.5	100.0	0	0
手数料	60	67	67	111.5	100.0	0	0
国庫支出金	389	385	385	99.0	100.0	0	0
国庫補助金	389	385	385	99.0	100.0	0	0
都支出金	28,850,146	27,855,411	27,855,411	96.6	100.0	0	0
都負担金	3,564	3,199	3,199	89.8	100.0	0	0
都補助金	28,846,582	27,852,212	27,852,212	96.6	100.0	0	0
繰入金	5,148,653	5,148,653	5,148,653	100.0	100.0	0	0
繰入金	5,148,653	5,148,653	5,148,653	100.0	100.0	0	0
繰越金	1,060,900	1,060,901	1,060,901	100.0	100.0	0	0
繰越金	1,060,900	1,060,901	1,060,901	100.0	100.0	0	0
諸収入	93,405	134,448	114,714	122.8	85.3	2,075	17,659
延滞金加算金及び過料	50,398	52,887	52,887	104.9	100.0	0	0
市預金利子	0	0	0	-	100.0	0	0
雑入	43,007	81,561	61,827	143.8	75.8	2,075	17,659
歳入合計	43,615,362	43,381,646	42,778,769	98.1	98.6	39,378	563,499

都補助金の収入済額の減少は主に、保険給付費等交付金の特別交付金が2億9,092万4千円増加したものの、普通交付金が8億4,414万6千円減少したことによる。

繰入金の収入済額の増加は、一般会計繰入金2億8,297万9千円、保険基盤安定繰入金1億2,334万円である。

繰越金の収入済額の増加は、前年度繰越金3億2,176万7千円である。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分1億8,602万7千円、医療給付費分滞納繰越分1億7,364万1千円、後期高齢者支援金分現年課税分6,600万8千円である。

雑入の収入未済額は、一般被保険者返納金1,439万7千円、一般被保険者第三者納付金326万3千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
徴収率	現年度分	95.9	95.9	96.0	96.9	96.6
	滞納繰越分	51.3	49.3	43.6	43.7	46.4
	全体	88.5	90.9	91.6	93.0	93.5
収入未済額		1,039,677	786,988	699,026	549,610	556,222

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法定外繰入額(A)	2,347,650	2,237,471	2,249,593	2,317,954	2,471,203
歳入決算額(B)	44,467,896	42,310,555	41,059,240	42,624,426	42,778,769
法定外繰入の割合(A)/(B)	5.3	5.3	5.5	5.4	5.8

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ7億1,867万7千円(1.7%)増加し、422億8,220万2千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和3年度		令和4年度		令和4年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	522,628	1.3	594,381	1.4	71,753	13.7	980,711	2.3	386,330	65.0
総務管理費	448,979	1.1	464,931	1.1	15,953	3.6	887,079	2.1	422,148	90.8
徴税費	73,428	0.2	129,323	0.3	55,895	76.1	93,379	0.2	△ 35,944	△ 27.8
運営協議会費	221	0.0	127	0.0	△ 95	△ 42.8	253	0.0	127	100.0
保 険 給 付 費	26,316,342	65.3	27,465,272	66.1	1,148,930	4.4	26,844,265	63.5	△ 621,007	△ 2.3
療養諸費	22,879,525	56.7	23,839,096	57.4	959,571	4.2	23,412,358	55.4	△ 426,738	△ 1.8
高額療養費	3,260,590	8.1	3,455,418	8.3	194,828	6.0	3,256,905	7.7	△ 198,513	△ 5.7
移送費	824	0.0	273	0.0	△ 551	△ 66.9	181	0.0	△ 91	△ 33.5
出産育児諸費	108,957	0.3	99,755	0.2	△ 9,202	△ 8.4	98,664	0.2	△ 1,091	△ 1.1
葬祭諸費	23,500	0.1	24,700	0.1	1,200	5.1	24,500	0.1	△ 200	△ 0.8
結核・精神医療給付金	41,453	0.1	43,374	0.1	1,922	4.6	43,332	0.1	△ 42	△ 0.1
傷病手当金	1,494	0.0	2,657	0.0	1,163	77.8	8,325	0.0	5,668	213.4
国民健康保険事業費納付金	12,228,917	30.3	12,155,735	29.2	△ 73,181	△ 0.6	12,800,976	30.3	645,241	5.3
医療給付費分納付金	8,380,584	20.8	8,154,662	19.6	△ 225,922	△ 2.7	8,955,877	21.2	801,215	9.8
後期高齢者支援金等分納付金	2,801,289	6.9	2,833,070	6.8	31,781	1.1	2,715,652	6.4	△ 117,418	△ 4.1
介護納付金分納付金	1,047,043	2.6	1,168,003	2.8	120,960	11.6	1,129,447	2.7	△ 38,556	△ 3.3
共 同 事 業 抛 出 金	4	0.0	1	0.0	△ 4	△ 84.2	1	0.0	0	2.6
共同事業抛出金	4	0.0	1	0.0	△ 4	△ 84.2	1	0.0	0	2.6
保 健 事 業 費	525,500	1.3	538,089	1.3	12,589	2.4	529,608	1.3	△ 8,481	△ 1.6
特定健康診査等事業費	478,557	1.2	500,224	1.2	21,667	4.5	493,046	1.2	△ 7,178	△ 1.4
保健事業費	46,943	0.1	37,865	0.1	△ 9,078	△ 19.3	36,562	0.1	△ 1,303	△ 3.4
諸 支 出 金	726,716	1.8	810,047	1.9	83,331	11.5	1,126,642	2.7	316,594	39.1
償還金及び還付金	308,225	0.8	400,400	1.0	92,175	29.9	463,004	1.1	62,603	15.6
繰 出 金	418,491	1.0	409,647	1.0	△ 8,844	△ 2.1	663,638	1.6	253,991	62.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	40,320,106	100.0	41,563,525	100.0	1,243,419	3.1	42,282,202	100.0	718,677	1.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	998,186	980,711	98.2	0	17,475
総務管理費	899,332	887,079	98.6	0	12,253
徴税費	98,451	93,379	94.8	0	5,072
運営協議会費	403	253	62.8	0	150
保険給付費	28,057,287	26,844,265	95.7	0	1,213,022
療養諸費	24,482,422	23,412,358	95.6	0	1,070,064
高額療養費	3,379,996	3,256,905	96.4	0	123,091
移送費	350	181	51.8	0	169
出産育児諸費	114,369	98,664	86.3	0	15,705
葬祭諸費	24,500	24,500	100.0	0	0
結核・精神医療給付金	46,264	43,332	93.7	0	2,932
傷病手当金	9,386	8,325	88.7	0	1,061
国民健康保険事業費納付金	12,800,978	12,800,976	100.0	0	2
医療給付費分納付金	8,955,877	8,955,877	100.0	0	0
後期高齢者支援金等分納付金	2,715,653	2,715,652	100.0	0	1
介護納付金分納付金	1,129,448	1,129,447	100.0	0	1
共同事業拠出金	15	1	4.7	0	14
共同事業拠出金	15	1	4.7	0	14
保健事業費	611,396	529,608	86.6	0	81,788
特定健康診査等事業費	568,377	493,046	86.7	0	75,331
保健事業費	43,019	36,562	85.0	0	6,457
諸支出金	1,142,500	1,126,642	98.6	0	15,858
償還金及び還付金	478,862	463,004	96.7	0	15,858
繰出金	663,638	663,638	100.0	0	0
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳出合計	43,615,362	42,282,202	96.9	0	1,333,160

総務管理費の支出済額の増加は主に、一般管理費の委託料3億8,165万8千円である。

療養諸費の支出済額の減少は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金4億1,523万3千円である。

高額療養費の支出済額の減少は主に、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金2億3万円である。

医療給付費分納付金の支出済額の増加は主に、一般被保険者医療給付費分納付金の負担金補助及び交付金8億301万円である。

後期高齢者支援金等分納付金の支出済額の減少は主に、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の負担金補助及び交付金1億1,835万8千円である。

繰出金の支出済額の増加は、一般会計繰出金の繰出金2億5,399万1千円である。

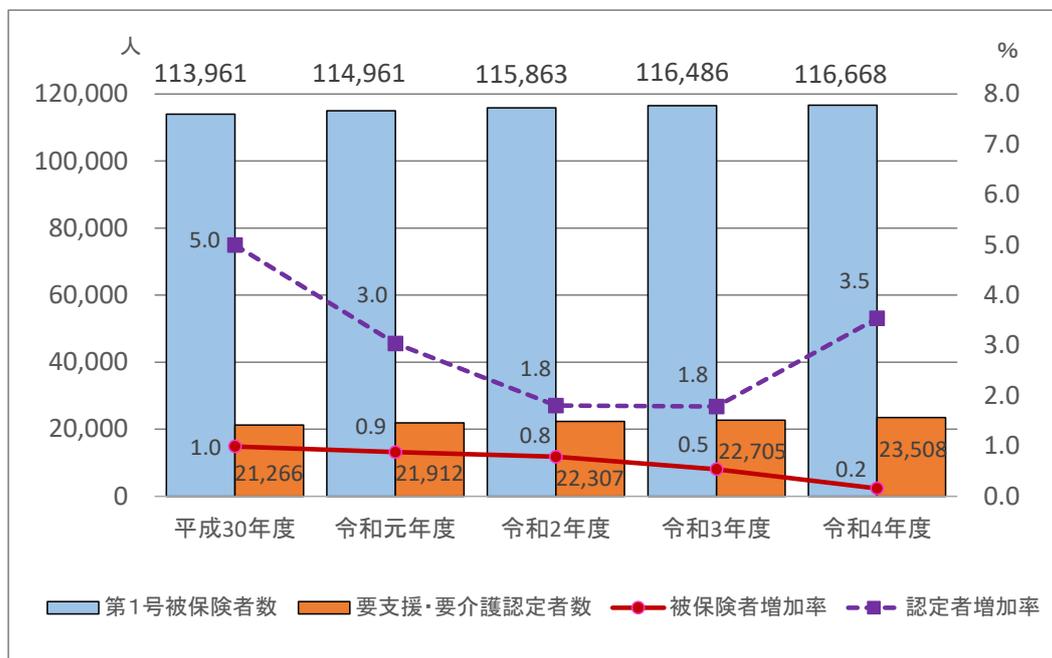
(2) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、「町田市いきいき長寿プラン21-23（町田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画－第8期－）」の2年目である。計画期間における総事業費の見込額は、約1,105.1億円である。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増加率の推移は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額		35,237,695	3.4	36,970,007	4.9	37,810,661	2.3
2. 歳出総額		33,754,757	1.3	35,603,146	5.5	36,619,747	2.9
3. 歳入歳出差引額		1,482,938	98.9	1,366,861	△ 7.8	1,190,914	△ 12.9
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額		1,482,938	98.9	1,366,861	△ 7.8	1,190,914	△ 12.9

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ8億4,065万3千円(2.3%)増加し、378億1,066万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保 険 料	7,252,648	20.6	7,691,476	20.8	438,828	6.1	7,725,004	20.4	33,528	0.4
介護保険料	7,252,648	20.6	7,691,476	20.8	438,828	6.1	7,725,004	20.4	33,528	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	7,705,128	21.9	7,848,235	21.2	143,106	1.9	8,115,992	21.5	267,757	3.4
国 庫 負 担 金	5,747,312	16.3	5,963,962	16.1	216,650	3.8	6,147,135	16.3	183,173	3.1
国 庫 補 助 金	1,957,816	5.6	1,884,273	5.1	△ 73,543	△ 3.8	1,968,857	5.2	84,584	4.5
支 払 基 金 交 付 金	8,516,279	24.2	8,787,797	23.8	271,518	3.2	9,025,762	23.9	237,965	2.7
支 払 基 金 交 付 金	8,516,279	24.2	8,787,797	23.8	271,518	3.2	9,025,762	23.9	237,965	2.7
都 支 出 金	4,819,696	13.7	4,965,325	13.4	145,629	3.0	5,077,880	13.4	112,555	2.3
都 負 担 金	4,553,025	12.9	4,659,549	12.6	106,524	2.3	4,773,956	12.6	114,407	2.5
財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
都 補 助 金	266,671	0.8	305,776	0.8	39,105	14.7	303,924	0.8	△ 1,852	△ 0.6
財 産 収 入	353	0.0	1,089	0.0	736	208.6	3,169	0.0	2,080	191.1
財 産 運 用 収 入	353	0.0	1,089	0.0	736	208.6	3,169	0.0	2,080	191.1
繰 入 金	6,176,194	17.5	6,175,450	16.7	△ 744	0.0	6,486,336	17.2	310,886	5.0
一 般 会 計 繰 入 金	5,441,194	15.4	5,775,450	15.6	334,256	6.1	5,986,336	15.8	210,886	3.7
基 金 繰 入 金	735,000	2.1	400,000	1.1	△ 335,000	△ 45.6	500,000	1.3	100,000	25.0
繰 越 金	745,564	2.1	1,482,938	4.0	737,373	98.9	1,366,861	3.6	△ 116,076	△ 7.8
繰 越 金	745,564	2.1	1,482,938	4.0	737,373	98.9	1,366,861	3.6	△ 116,076	△ 7.8
諸 収 入	21,833	0.1	17,698	0.0	△ 4,134	△ 18.9	9,657	0.0	△ 8,041	△ 45.4
延 滞 金 及 び 過 料	780	0.0	978	0.0	198	25.4	1,246	0.0	268	27.4
雑 入	21,053	0.1	16,720	0.0	△ 4,333	△ 20.6	8,411	0.0	△ 8,309	△ 49.7
市 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	20.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	35,237,695	100.0	36,970,007	100.0	1,732,312	4.9	37,810,660	100.0	840,653	2.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	7,366,940	7,790,502	7,725,004	104.9	99.2	15,507	49,992
介護保険料	7,366,940	7,790,502	7,725,004	104.9	99.2	15,507	49,992
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0	0.0	—	0	0
手 数 料	1	0	0	0.0	—	0	0
国 庫 支 出 金	8,221,499	8,115,992	8,115,992	98.7	100.0	0	0
国 庫 負 担 金	6,021,346	6,147,135	6,147,135	102.1	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	2,200,153	1,968,857	1,968,857	89.5	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	9,427,471	9,025,762	9,025,762	95.7	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	9,427,471	9,025,762	9,025,762	95.7	100.0	0	0
都 支 出 金	5,288,301	5,077,880	5,077,880	96.0	100.0	0	0
都 負 担 金	4,986,205	4,773,956	4,773,956	95.7	100.0	0	0
財政安定化基金支出金	1	0	0	0.0	—	0	0
都 補 助 金	302,095	303,924	303,924	100.6	100.0	0	0
財 産 収 入	3,169	3,169	3,169	100.0	100.0	0	0
財 産 運 用 収 入	3,169	3,169	3,169	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	6,486,337	6,486,336	6,486,336	100.0	100.0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	5,986,337	5,986,336	5,986,336	100.0	100.0	0	0
基 金 繰 入 金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,366,865	1,366,861	1,366,861	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,366,865	1,366,861	1,366,861	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	3,453	10,115	9,657	279.7	95.5	0	458
延滞金及び過料	2	1,246	1,246	—	100.0	0	0
雑 入	3,450	8,869	8,411	243.8	94.8	0	458
市 預 金 利 子	1	0	0	1.8	100.0	0	0
歳 入 合 計	38,164,036	37,876,617	37,810,660	99.1	99.8	15,507	50,450

国庫負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分1億8,317万3千円である。

支払基金交付金の収入済額の増加は主に、介護給付費交付金の現年度分2億1,596万1千円である。

都負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分1億1,440万7千円である。

一般会計繰入金の収入済額の増加は主に、介護給付費繰入金の現年度分1億2,624万5千円、その他一般会計繰入金の事務費繰入金4,389万1千円である。

基金繰入金の収入済額の増加は、介護保険給付費準備基金繰入金1億円である。繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金1億1,607万6千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分3,837万4千円である。

雑入の収入未済額は、保険給付費過年度戻入金45万8千円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
徴収率	現年度分	99.2	99.3	99.4	99.5	99.5
	滞納繰越分	27.8	27.8	29.8	38.6	39.9
	全 体	97.9	98.2	98.5	98.8	99.0
収入未済額		116,126	99,760	81,670	67,976	64,450

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ10億1,660万1千円(2.9%)増加し、366億1,974万7千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	775,634	2.3	886,686	2.5	111,053	14.3	947,913	2.6	61,226	6.9
総務管理費	587,063	1.7	622,878	1.7	35,815	6.1	598,002	1.6	△ 24,875	△ 4.0
徴 収 費	24,979	0.1	26,719	0.1	1,741	7.0	26,936	0.1	216	0.8
介護認定審査会費	163,592	0.5	237,089	0.7	73,497	44.9	322,975	0.9	85,886	36.2
保 険 給 付 費	30,525,902	90.4	31,492,008	88.5	966,106	3.2	32,467,423	88.7	975,415	3.1
介護サービス等諸費	27,994,907	82.9	29,121,783	81.8	1,126,876	4.0	30,189,216	82.4	1,067,433	3.7
介護予防サービス等諸費	632,267	1.9	638,817	1.8	6,551	1.0	670,617	1.8	31,799	5.0
その他経費	1,898,729	5.6	1,731,408	4.9	△ 167,321	△ 8.8	1,607,590	4.4	△ 123,818	△ 7.2
地 域 支 援 事 業 費	1,675,753	5.0	1,722,289	4.8	46,536	2.8	1,810,160	4.9	87,871	5.1
介護予防・日常生活支援 総合事業費	904,023	2.7	948,397	2.7	44,374	4.9	1,018,203	2.8	69,806	7.4
包括的支援・任意事業費	771,729	2.3	773,892	2.2	2,162	0.3	791,957	2.2	18,065	2.3
基 金 積 立 金	514,463	1.5	858,762	2.4	344,299	66.9	610,756	1.7	△ 248,006	△ 28.9
基金積立金	514,463	1.5	858,762	2.4	344,299	66.9	610,756	1.7	△ 248,006	△ 28.9
諸 支 出 金	263,006	0.8	643,400	1.8	380,394	144.6	783,494	2.1	140,094	21.8
償還金及び還付加算金	96,533	0.3	436,587	1.2	340,053	352.3	510,058	1.4	73,471	16.8
繰 出 金	166,473	0.5	206,813	0.6	40,341	24.2	273,437	0.7	66,623	32.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	33,754,757	100.0	35,603,146	100.0	1,848,389	5.5	36,619,747	100.0	1,016,601	2.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,018,101	947,913	93.1	0	70,188
総務管理費	651,519	598,002	91.8	0	53,517
徴収費	31,307	26,936	86.0	0	4,371
介護認定審査会費	335,275	322,975	96.3	0	12,300
保険給付費	33,869,391	32,467,423	95.9	0	1,401,968
介護サービス等諸費	31,457,444	30,189,216	96.0	0	1,268,228
介護予防サービス等諸費	711,104	670,617	94.3	0	40,487
その他経費	1,700,843	1,607,590	94.5	0	93,253
地域支援事業費	1,874,592	1,810,160	96.6	0	64,432
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,065,629	1,018,203	95.5	0	47,426
包括的支援・任意事業費	808,963	791,957	97.9	0	17,006
基金積立金	610,757	610,756	100.0	0	1
基金積立金	610,757	610,756	100.0	0	1
諸支出金	786,078	783,494	99.7	0	2,584
償還金及び還付加算金	512,641	510,058	99.5	0	2,583
繰出金	273,437	273,437	100.0	0	0
公債費	117	0	0.0	0	117
公債費	117	0	0.0	0	117
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳出合計	38,164,036	36,619,747	96.0	0	1,544,289

介護サービス等諸費の支出済額の増加は主に、居宅介護サービス給付費支給事務の負担金補助及び交付金7億6,099万9千円である。

その他経費の支出済額の減少は主に、特定入所者介護（予防）サービス給付費支給事務の負担金補助及び交付金1億1,490万7千円である。

基金積立金の支出済額の減少は、介護保険給付費準備基金積立金2億4,800万6千円である。

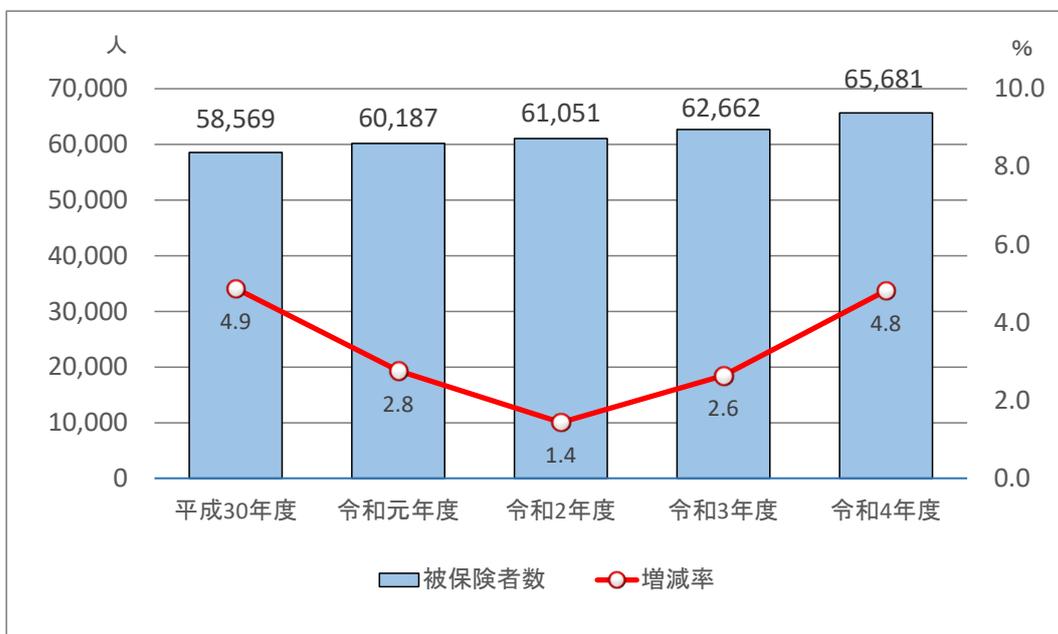
(3) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、2008年4月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者（65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。）を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

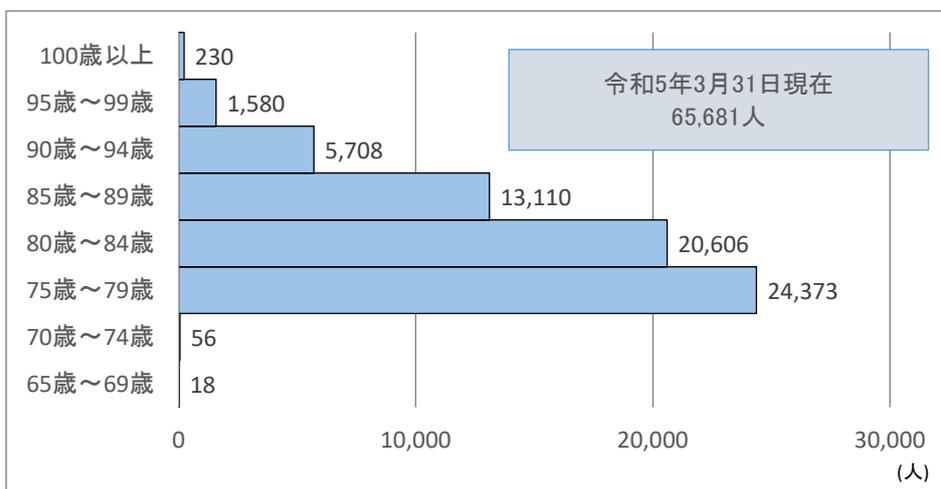
本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費（5割）、現役世代からの支援金（4割）、保険料（1割）で構成されている。なお、公費（5割）の負担割合は、国4：都道府県1：区市町村1となっている。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

本年度は制度改正として自己負担割合区分の追加と高額療養費の自己負担限度額の変更、保険料率の改定、保険料賦課限度額の見直しを行った。

被保険者数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額	11,824,465	3.0	11,842,875	0.2	13,012,432	9.9
2. 歳出総額	11,708,915	3.0	11,741,258	0.3	12,869,657	9.6
3. 歳入歳出差引額	115,550	3.5	101,617	△ 12.1	142,775	40.5
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額	115,550	3.5	101,617	△ 12.1	142,775	40.5

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。
 2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ11億6,955万7千円(9.9%)増加し、130億1,243万2千円となった。
 収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,927,383	50.1	5,954,437	50.3	27,054	0.5	6,635,866	51.0	681,429	11.4
後期高齢者医療保険料	5,927,383	50.1	5,954,437	50.3	27,054	0.5	6,635,866	51.0	681,429	11.4
使用料及び手数料	4	0.0	2	0.0	△ 2	△ 42.9	7	0.0	5	187.5
手数料	4	0.0	2	0.0	△ 2	△ 42.9	7	0.0	5	187.5
都支出金	3,297	0.0	3,439	0.0	142	4.3	3,531	0.0	92	2.7
都負担金	3,297	0.0	3,439	0.0	142	4.3	3,531	0.0	92	2.7
繰入金	5,366,489	45.4	5,348,994	45.2	△ 17,495	△ 0.3	5,821,445	44.7	472,451	8.8
繰入金	5,366,489	45.4	5,348,994	45.2	△ 17,495	△ 0.3	5,821,445	44.7	472,451	8.8
繰越金	111,610	0.9	115,550	1.0	3,939	3.5	101,617	0.8	△ 13,933	△ 12.1
繰越金	111,610	0.9	115,550	1.0	3,939	3.5	101,617	0.8	△ 13,933	△ 12.1
諸収入	355,876	3.0	362,162	3.1	6,285	1.8	366,333	2.8	4,171	1.2
延滞金及び過料	2,758	0.0	1,331	0.0	△ 1,427	△ 51.7	963	0.0	△ 369	△ 27.7
償還金及び還付加算金	2,164	0.0	1,962	0.0	△ 202	△ 9.3	1,075	0.0	△ 887	△ 45.2
預金利子	0	0.0	0	0.0	0	△ 49.1	0	0.0	0	△ 34.5
受託事業収入	337,470	2.9	347,553	2.9	10,083	3.0	353,207	2.7	5,654	1.6
雑収入	13,485	0.1	11,316	0.1	△ 2,169	△ 16.1	11,088	0.1	△ 228	△ 2.0
広域連合支出金	59,101	0.5	58,291	0.5	△ 810	△ 1.4	83,634	0.6	25,343	43.5
広域連合負担金	38,831	0.3	36,099	0.3	△ 2,733	△ 7.0	31,920	0.2	△ 4,179	△ 11.6
広域連合補助金	20,269	0.2	22,192	0.2	1,923	9.5	51,714	0.4	29,522	133.0
国庫支出金	704	0.0	-	-	△ 704	皆減	-	-	-	-
国庫補助金	704	0.0	-	-	△ 704	皆減	-	-	-	-
歳入合計	11,824,465	100.0	11,842,875	100.0	18,410	0.2	13,012,432	100.0	1,169,557	9.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	6,553,631	6,650,383	6,635,866	101.3	99.8	3,363	11,153
後期高齢者医療保険料	6,553,631	6,650,383	6,635,866	101.3	99.8	3,363	11,153
使用料及び手数料	3	7	7	230.0	100.0	0	0
手 数 料	3	7	7	230.0	100.0	0	0
都 支 出 金	3,877	3,531	3,531	91.1	100.0	0	0
都 負 担 金	3,877	3,531	3,531	91.1	100.0	0	0
繰 入 金	5,821,445	5,821,445	5,821,445	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	5,821,445	5,821,445	5,821,445	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	101,616	101,617	101,617	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	101,616	101,617	101,617	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	396,568	366,333	366,333	92.4	100.0	0	0
延滞金及び過料償還金及び還付加算金	2,099	963	963	45.9	100.0	0	0
預 金 利 子	1,430	1,075	1,075	75.2	100.0	0	0
預 金 利 子	1	0	0	1.9	100.0	0	0
受託事業収入	379,232	353,207	353,207	93.1	100.0	0	0
雑 入	13,806	11,088	11,088	80.3	100.0	0	0
広域連合支出金	83,633	83,634	83,634	100.0	100.0	0	0
広域連合負担金	31,919	31,920	31,920	100.0	100.0	0	0
広域連合補助金	51,714	51,714	51,714	100.0	100.0	0	0
歳 入 合 計	12,960,773	13,026,949	13,012,432	100.4	99.9	3,363	11,153

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、普通徴収保険料の現年度分5億7,548万5千円である。

繰入金の増加は主に、一般会計繰入金の療養給付費繰入金3億2,529万2千円、保険基盤安定繰入金8,726万3千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分2,091万3千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
徴収率	現年度分	99.6	99.7	99.8	99.8	99.6
	滞納繰越分	52.2	73.6	79.5	65.9	63.9
	全 体	99.2	99.5	99.7	99.7	99.5
収入未済額		37,056	26,826	15,437	18,444	27,106

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ11億2,839万9千円(9.6%)増加し、128億6,965万7千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	162,206	1.4	144,326	1.2	△17,881	△11.0	186,795	1.5	42,469	29.4
総務管理費	152,714	1.3	132,920	1.1	△19,795	△13.0	175,603	1.4	42,683	32.1
徴収費	9,492	0.1	11,406	0.1	1,914	20.2	11,192	0.1	△214	△1.9
広域連合納付金	10,799,429	92.2	10,820,806	92.2	21,378	0.2	11,902,975	92.5	1,082,168	10.0
広域連合納付金	10,799,429	92.2	10,820,806	92.2	21,378	0.2	11,902,975	92.5	1,082,168	10.0
保健事業費	488,783	4.2	499,970	4.3	11,187	2.3	514,076	4.0	14,106	2.8
保健事業費	488,783	4.2	499,970	4.3	11,187	2.3	514,076	4.0	14,106	2.8
葬祭費	141,601	1.2	147,341	1.3	5,740	4.1	158,269	1.2	10,929	7.4
葬祭費	141,601	1.2	147,341	1.3	5,740	4.1	158,269	1.2	10,929	7.4
諸支出金	116,897	1.0	128,815	1.1	11,919	10.2	107,542	0.8	△21,274	△16.5
償還金及び還付加算金	18,235	0.2	20,835	0.2	2,601	14.3	22,887	0.2	2,051	9.8
繰出金	98,662	0.8	107,980	0.9	9,318	9.4	84,655	0.7	△23,325	△21.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳出合計	11,708,915	100.0	11,741,258	100.0	32,343	0.3	12,869,657	100.0	1,128,399	9.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	205,799	186,795	90.8	0	19,004
総務管理費	193,720	175,603	90.6	0	18,117
徴収費	12,079	11,192	92.7	0	887
広域連合納付金	11,905,010	11,902,975	100.0	0	2,035
広域連合納付金	11,905,010	11,902,975	100.0	0	2,035
保健事業費	580,791	514,076	88.5	0	66,715
保健事業費	580,791	514,076	88.5	0	66,715
葬祭費	158,543	158,269	99.8	0	274
葬祭費	158,543	158,269	99.8	0	274
諸支出金	108,692	107,542	98.9	0	1,150
償還金及び還付加算金	24,037	22,887	95.2	0	1,150
繰出金	84,655	84,655	100.0	0	0
予備費	1,939	0	0.0	0	1,939
予備費	1,939	0	0.0	0	1,939
歳出合計	12,960,773	12,869,657	99.3	0	91,116

広域連合納付金の支出済額の増加は主に、保険料等負担金6億5,693万8千円、療養給付費負担金3億2,529万3千円である。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節	充用額
諸支出金				3,062
	償還金及び還付加算金			3,062
		償還金及び還付加算金	償還金利子及び割引料	3,062

(4) 鶴川駅南土地区画整理事業会計

鶴川駅南土地区画整理事業会計は、市が施行する「町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業」の経理の適正化を図るため、2020年4月1日に設置された。

本事業は鶴川駅南側の道路、駅前広場、下水道、公園等を整備することで地域の利便性や居住環境、防災性の向上と宅地の利用増進を図ることを目的としている。

事業施行期間は2020年3月26日から2032年3月31日まで、施行地区は東西約0.5km、南北約0.1kmにわたる面積約2.6haの地区である。

本年度は、換地設計の決定に基づく事業計画の変更、用地取得を行った。

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額		56,629	92.2	108,849	92.2	146,422	34.5
2. 歳出総額		52,813	99.1	105,147	99.1	142,625	35.6
3. 歳入歳出差引額		3,816	△ 3.0	3,702	△ 3.0	3,797	2.6
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額		3,816	△ 3.0	3,702	△ 3.0	3,797	2.6

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ3,757万3千円(34.5%)増加し、1億4,642万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰入金	56,629	100.0	22,896	21.0	△ 33,733	△ 59.6	26,009	17.8	3,113	13.6
繰入金	56,629	100.0	22,896	21.0	△ 33,733	△ 59.6	26,009	17.8	3,113	13.6
国庫支出金	-	-	54,750	50.3	54,750	皆増	77,800	53.1	23,050	42.1
国庫支出金	-	-	54,750	50.3	54,750	皆増	77,800	53.1	23,050	42.1
都支出金	-	-	27,375	25.1	27,375	皆増	38,900	26.6	11,525	42.1
都補助金	-	-	27,375	25.1	27,375	皆増	38,900	26.6	11,525	42.1
繰越金	-	-	3,816	3.5	3,816	皆増	3,702	2.5	△ 114	△ 3.0
繰越金	-	-	3,816	3.5	3,816	皆増	3,702	2.5	△ 114	△ 3.0
諸収入	-	-	12	0.0	12	皆増	11	0.0	△ 1	△ 7.0
雑収入	-	-	12	0.0	12	皆増	11	0.0	△ 1	△ 7.0
歳入合計	56,629	100.0	108,849	100.0	52,220	92.2	146,422	100.0	37,573	34.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰入金	26,009	26,009	26,009	100.0	100.0	0	0
繰入金	26,009	26,009	26,009	100.0	100.0	0	0
国庫支出金	77,800	77,800	77,800	100.0	100.0	0	0
国庫支出金	77,800	77,800	77,800	100.0	100.0	0	0
都支出金	38,900	38,900	38,900	100.0	100.0	0	0
都補助金	38,900	38,900	38,900	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,703	3,702	3,702	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,703	3,702	3,702	100.0	100.0	0	0
諸収入	0	11	11	—	100.0	0	0
雑収入	0	11	11	—	100.0	0	0
歳入合計	146,412	146,422	146,422	100.0	100.0	0	0

国庫支出金の収入済額の増加は、社会資本整備総合交付金2,305万円である。

ウ 歳出

本年度の支出済額は、前年度に比べ3,747万8千円(35.6%)増加し、1億4,262万5千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度				令和4年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	18,227	34.5	19,206	18.3	978	5.4	22,223	15.6	3,017	15.7
総務管理費	18,227	34.5	19,206	18.3	978	5.4	22,223	15.6	3,017	15.7
事業費	34,586	65.5	82,125	78.1	47,539	137.5	116,700	81.8	34,575	42.1
区画整理事業費	34,586	65.5	82,125	78.1	47,539	137.5	116,700	81.8	34,575	42.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
諸支出金	—	—	3,816	3.6	3,816	皆増	3,702	2.6	△114	△3.0
繰出金	—	—	3,816	3.6	3,816	皆増	3,702	2.6	△114	△3.0
歳出合計	52,813	100.0	105,147	100.0	52,334	99.1	142,625	100.0	37,478	35.6

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総務費	25,509	22,223	87.1	0	3,286
総務管理費	25,509	22,223	87.1	0	3,286
事業費	116,700	116,700	100.0	0	0
区画整理事業費	116,700	116,700	100.0	0	0
予備費	500	0	0.0	0	500
予備費	500	0	0.0	0	500
諸支出金	3,703	3,702	100.0	0	1
繰出金	3,703	3,702	100.0	0	1
歳出合計	146,412	142,625	97.4	0	3,787

区画整理事業費の支出済額の増加は、委託料3,457万5千円である。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 m²・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産		5,513,251.73	80.7	5,537,753.92	80.8	24,502.19	0.4
普通財産		1,317,559.62	19.3	1,314,101.65	19.2	△ 3,457.97	△ 0.3
合計		6,830,811.35	100.0	6,851,855.57	100.0	21,044.22	0.3

建物

(単位 m²・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産	木造	10,296.64	1.2	10,162.18	1.2	△ 134.46	△ 1.3
	非木造	827,877.65	98.8	828,365.90	98.8	488.25	0.1
	計	838,174.29	100.0	838,528.08	100.0	353.79	0.0
普通財産	木造	759.23	5.9	759.23	6.7	0.00	0.0
	非木造	12,065.70	94.1	10,534.06	93.3	△ 1,531.64	△ 12.7
	計	12,824.93	100.0	11,293.29	100.0	△ 1,531.64	△ 11.9
合計	木造	11,055.87	1.3	10,921.41	1.3	△ 134.46	△ 1.2
	非木造	839,943.35	98.7	838,899.96	98.7	△ 1,043.39	△ 0.1
	計	850,999.22	100.0	849,821.37	100.0	△ 1,177.85	△ 0.1

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	34,853.64	0.00	34,853.64	
学 校	1,139,480.67	6.00	1,139,486.67	小山小学校 16.00m ² (寄付受入) (仮)後田小学校 △10.00m ² (分筆、用途廃止・所管換え)
市営住宅	51,949.05	0.00	51,949.05	
公 園	3,745,187.97	26,469.46	3,771,657.43	小山田蓮田緑地 9,794.95m ² (購入、公社からの買戻し) 鶴間公園 5,725.00m ² (区画整理に伴う換地処分) 小山田桜台9号緑地 4,892.19m ² (寄付受入)
その 他 の 施 設	541,780.40	△ 1,973.27	539,807.13	町田リサイクル文化センター △176,208.41m ² (所管換え) 最終処分場用地 112,188.73m ² (用途変更・所管換え) 町田市バイオエネルギーセンター 55,439.54m ² (所管換え)
合 計	5,513,251.73	24,502.19	5,537,753.92	

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	64,691.51	0.00	64,691.51	
学 校	497,871.40	775.96	498,647.36	町田第一小学校 595.96m ² (新築)
市営住宅	36,651.31	0.00	36,651.31	
公 園	41,083.16	0.00	41,083.16	
その 他 の 施 設	197,876.91	△ 422.17	197,454.74	清掃第二事業場 355.51m ² (所管換え)
				生涯学習センター陶芸スタジオ △355.51m ² (用途変更・所管換え)
				玉川学園駅前西口自転車駐車場用地 △286.10m ² (撤去)
合 計	838,174.29	353.79	838,528.08	

イ 普通財産

(ア) 土 地

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
普通財産	1,317,559.62	△ 3,457.97	1,314,101.65	文化的活動拠点用地 △9,454.60m ² (区画整理に伴う換地処分) パークライフサイト 4,935.82m ² (区画整理に伴う換地処分)

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
木 造	759.23	0.00	759.23	
非 木 造	12,065.70	△ 1,531.64	10,534.06	ひかり療育園 △1,531.64m ² (譲渡)
合 計	12,824.93	△ 1,531.64	11,293.29	

(2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
地 役 権	826.16	0.00	826.16
合 計	826.16	0.00	826.16

(3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	増減内訳
実用新案権	2	0	2	
商 標 権	14	△ 1	13	(増加)まつくうイラスト (減少)町田蓮紙 まちびと
特 許 権	2	0	2	
著 作 権	89	9	98	紀要「自由民権」35号 民権ボックス34号 町田市文化財年報2021年度 町田市オリジナル婚姻届デザイン×3 町田市オリジナル出生届デザイン×2 「南町田グランベリーパーク パークライフ・サイ ト」ロゴ
合 計	107	8	115	

(4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増 減 額	本年度末 現在額
株 券	26,600	0	26,600

(5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資金	2,180	0	2,180
公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金	500	0	500
町田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金	5,105	0	5,105
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	11,297	0	11,297
一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田まちづくり公社出資金	2,350,000	0	2,350,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金	10,000	0	10,000
株式会社 町田センタービル出資金	2,985	0	2,985
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田新産業創造センター出資金	45,000	0	45,000
一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 みなみまちだをみんなのまちへ出捐金	1,500	0	1,500
合 計	2,469,567	0	2,469,567

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
機 械 器 具	222	6	228
机 ・ 卓 ・ 台	13	△ 2	11
椅 子	2	0	2
架 ・ 棚 ・ 箱	84	0	84
家 具 調 度	4	0	4
美 術 工 芸 品	5	△ 5	0
美 術 品	897	7	904
工 作 物	17	0	17
車 両	171	△ 23	148
そ の 他 雑 品	24	0	24
学 校 備 品	375	△ 4	371
合 計	1,814	△ 21	1,793

(注) 美術工芸品を廃止し、芸術文化資料を美術品に名称変更したため、
決算年度中増減高には区分統合に伴う増減が含まれている。

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分	件数	主 な 内 訳
機 械 器 具	取得	18 防犯カメラ×13 スポットビジョンスクリーナー×2 窓口受付機
	処分	12 投票用紙読取分類機×7 スルーバス 機械浴槽一式
机 ・ 卓 ・ 台	処分	2 車イス調理台 カウンター
美 術 品	取得	7 薩摩切子藍色脚付杯 古事記
車 両	取得	2 消防車 乗合自動車
	処分	25 緊急道路啓開活動車両×7 塵芥処理車両×2 中型バス
学 校 備 品	処分	4 食器洗浄機 温水ボイラー 湯沸器 牛乳保冷庫

(7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	本年度末 現在額
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金	25,000	△ 5,000	20,000
忠生土地区画整理事業清算金	846	△ 846	0
合 計	25,846	△ 5,846	20,000

(8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
財政調整基金積立金	9,512,555	185,508	9,698,063
公共施設整備基金積立金	6,534,917	1,366,120	7,901,037
緑地保全基金積立金	1,432,283	△ 192,635	1,239,648
福祉基金積立金	76,555	25,085	101,640
職員退職手当基金積立金	2,317,251	578,271	2,895,522
介護保険給付費準備基金積立金	2,977,166	110,756	3,087,923
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金	2,182,869	△ 80,691	2,102,179
まちだ未来づくり基金積立金	197,812	167,347	365,158
多摩都市モノレール基金積立金	750,180	251,112	1,001,292
まち・ひと・しごと創生基金積立金	1,500	1,043	2,543
土地開発基金	500,000	0	500,000
美術品等収集基金	100,000	0	100,000
博物館資料収集基金	50,000	0	50,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000
公共料金支払基金	-	200,000	200,000
合 計	26,635,088	2,611,917	29,247,005

(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

基金の運用状況審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2023年7月 6日
至 2023年7月27日

3 審査の対象

令和4年度(2022年度)町田市土地開発基金の運用状況
令和4年度(2022年度)町田市美術品等収集基金の運用状況
令和4年度(2022年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況
令和4年度(2022年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況
令和4年度(2022年度)町田市公共料金支払基金の運用状況

4 審査の着眼点及び実施内容

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

第3 各基金の運用状況

1 土地開発基金

区分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増加高	令和4年度中 減少高	令和4年度末 現在高	
原	資 (千円)	500,000	0	0	500,000	
現	金 (千円)	500,000	0	0	500,000	
不動 産	土地	宅地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畑 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		山林 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		学校用地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		境内地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畦畔 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		公衆用道路 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		原野 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		雑種地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	建	物 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
貸	付 金 (千円)	0	0	0	0	
債	券 (千円)	0	0	0	0	

本年度は、運用はなかった。

2 美術品等収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和3年度	令和4年度
原	資 美術品等収集基金額	100,000	100,000
現	金 繰 入 額 前年度末現金残額	14,755	14,755
収	入 金 額 一般会計からの振替額	0	410
支	払 金 額 美術品等購入額	0	0
現	金 残 額 翌年度へ繰越	14,755	15,165
在	庫 品 評 価 額 在庫品総額(翌年度へ繰越)	85,245	84,835
回	転 数 支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「蝶・天にくらす人々の下界の生活への変身」及び「形成画報」創刊号の2点である。

3 博物館資料収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和3年度	令和4年度
原 資	博物館資料収集基金額	50,000	50,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	7,680	8,210
収 入 金 額	一般会計からの振替額	530	8,400
支 払 金 額	資料購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	8,210	16,610
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	41,790	33,390
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「薩摩切子藍色脚付杯」の1点である。

4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和3年度	令和4年度
原 資	高額介護サービス費等資金貸付基金額	2,000	2,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	2,000	2,000
収 入 金 額	貸付金返還額	0	0
支 払 金 額	貸付金額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	2,000	2,000
貸 付 金 未 返 還 額		0	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用はなかった。

5 公共料金支払基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額
		令和4年度
原 資	公共料金支払基金額	200,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	0
収 入 金 額	一般会計からの繰出額	200,000
支 払 金 額	公共料金支払金額	692,610
現 金 残 額	翌年度へ繰越	69,192
未 収 入 金 額	支払口座預金残高および立替金(翌年度へ繰越)	130,808
回 転 数	支払金額÷原資	3.46

公共料金支払基金は、令和4年4月1日に設置されたものである。

下水道事業会計決算審査

写

23町監第43号の3
2023年8月21日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也

令和4年度（2022年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和4年度（2022年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	107
1	審査の種類	107
2	審査の期間	107
3	審査の対象	107
4	審査の着眼点及び実施内容	107
第2	審査の結果	108
1	決算概要	108
(1)	経営成績	109
(2)	財政状態	109
2	審査意見	110
第3	決算の概況	115
1	経営成績	115
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	115
(2)	損益計算書	116
2	財政状態	122
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	122
(2)	貸借対照表	123
3	剰余金計算書	125
4	剰余金処分計算書(案)	125
5	キャッシュ・フローの状況	126
6	財務分析	127
(1)	経常収支比率	127
(2)	使用料単価	128
(3)	汚水処理原価	129
(4)	経費回収率	131
(5)	処理区域内人口一人当たり企業債残高	132

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2023年6月23日
至 2023年7月27日

3 審査の対象

令和4年度（2022年度）町田市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和4年度（2022年度）の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。事業着手から50年以上が経過しており、当年度の管渠老朽化率は前年度に比べ2.3ポイント上昇し、8.0%、下水道の人口普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、99.0%となった。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

町田市の下水道事業は、2020年4月1日、今後も下水道サービスの向上に取り組み、効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。

2021年3月には、持続的かつ安定的な下水道事業経営の実現を目指すため、現状の課題や将来設計を踏まえながら、事業計画の進捗管理を実施していくための実行計画である「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）を策定した。

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,674,205,225		5,589,847,712	△ 84,357,513	△ 1.5
営業費用	11,300,169,638		10,660,907,811	△ 639,261,827	△ 5.7
営業利益(△損失)	△ 5,625,964,413		△ 5,071,060,099	554,904,314	9.9
営業外収益	6,915,761,663		6,415,434,734	△ 500,326,929	△ 7.2
営業外費用	741,839,260		677,997,874	△ 63,841,386	△ 8.6
経常利益(△損失)	547,957,990		666,376,761	118,418,771	21.6
特別利益	19,564		11,539	△ 8,025	△ 41.0
特別損失	54,013,674		59,038,919	5,025,245	9.3
当年度純利益 (△純損失)	493,963,880		607,349,381	113,385,501	23.0

(2) 財政状態

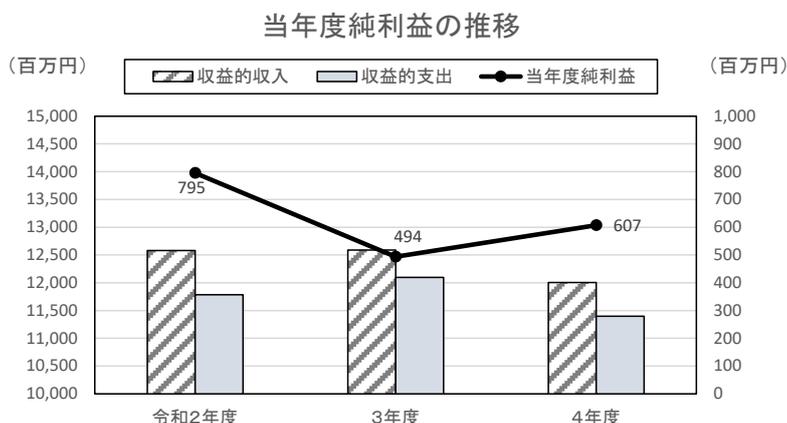
(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	△ 4,777,025,235	△ 2.7
固定資産	175,621,414,134	98.9	170,834,688,893	98.9	△ 4,786,725,241	△ 2.7
流動資産	1,945,536,887	1.1	1,955,236,893	1.1	9,700,006	0.5
負債合計	160,352,195,613	90.3	154,967,820,997	89.7	△ 5,384,374,616	△ 3.4
固定負債	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	△ 700,346,669	△ 1.8
流動負債	4,952,882,214	2.8	4,991,713,668	2.9	38,831,454	0.8
繰延収益	116,060,981,906	65.4	111,338,122,505	64.4	△ 4,722,859,401	△ 4.1
資本合計	17,214,755,408	9.7	17,822,104,789	10.3	607,349,381	3.5
資本金	11,588,478,599	6.5	11,588,478,599	6.7	0	0.0
剰余金	5,626,276,809	3.2	6,233,626,190	3.6	607,349,381	10.8
負債・資本合計	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	△ 4,777,025,235	△ 2.7

2 審査意見

下水道事業の決算額は、前年度に比べ1億1,338万6千円(23.0%)好転し、当年度純利益は、6億734万9千円となった。

当年度純利益の推移は、次のとおりである。



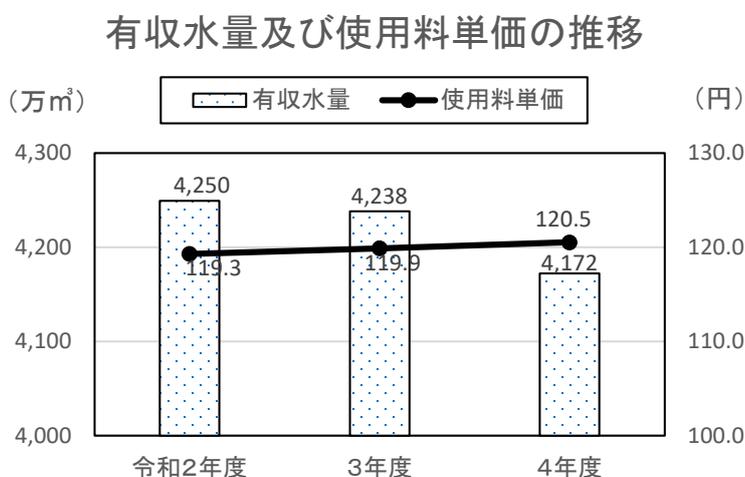
収益的収支のうち、営業損失額は、50億7,106万円となった。

前年度に比べ営業収益は8,435万8千円(1.5%)減少したものの、営業費用が6億3,926万2千円(5.7%)減少し、営業費用の減少額が営業収益の減少額と比較して大きかったことから、営業損失額は、前年度に比べ5億5,490万4千円(9.9%)減少した。

営業収益の減少は主に、下水道使用料が5,480万5千円(1.1%)、他会計負担金が3,024万4千円(5.2%)減少したことなどによる。

使用料単価について、当年度は120.5円であり、前年度から0.6円増加したが、有収水量は減少したため、下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は、前年度より減少した。

有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。



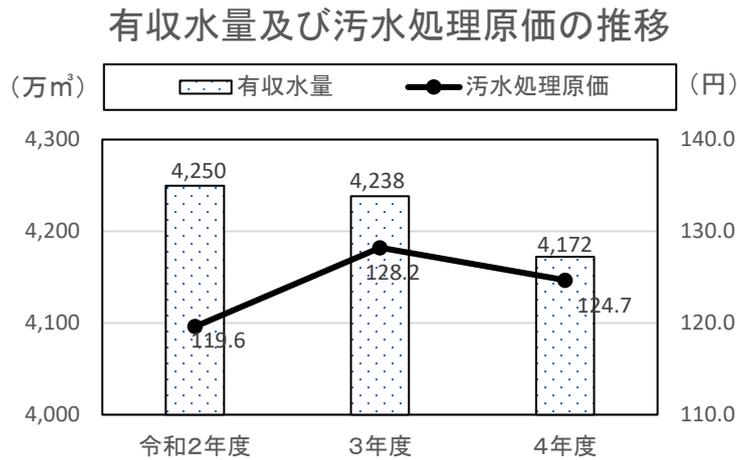
営業費用の減少は主に、減価償却費が5億3,582万1千円(6.9%)、下水道使用料徴収業務費が8,885万8千円(19.6%)減少したことなどによる。

減価償却費の減少は主に、処理場機械設備の減価償却費の減少によるものである。

下水道使用料徴収業務費の減少は主に、東京都に委託している下水道使用料徴収事務に係る委託費の減少によるものである。

汚水処理原価について、当年度は124.7円であり、前年度から3.5円減少した。

有収水量及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



収益的収支のうち、経常利益額は、6億6,637万7千円となった。

前年度に比べ営業外収益は5億32万7千円(7.2%)、営業外費用は6,384万1千円(8.6%)と共に減少した。営業外収益の減少額が営業外費用の減少額と比較して大きかったが、営業損失額が前年度に比べ減少したため、経常利益額は、前年度に比べ、1億1,841万9千円(21.6%)増加した。

営業外収益の減少は主に、長期前受金戻入が4億4,290万8千円(7.5%)、他会計負担金が5,192万1千円(5.2%)減少したことなどによる。

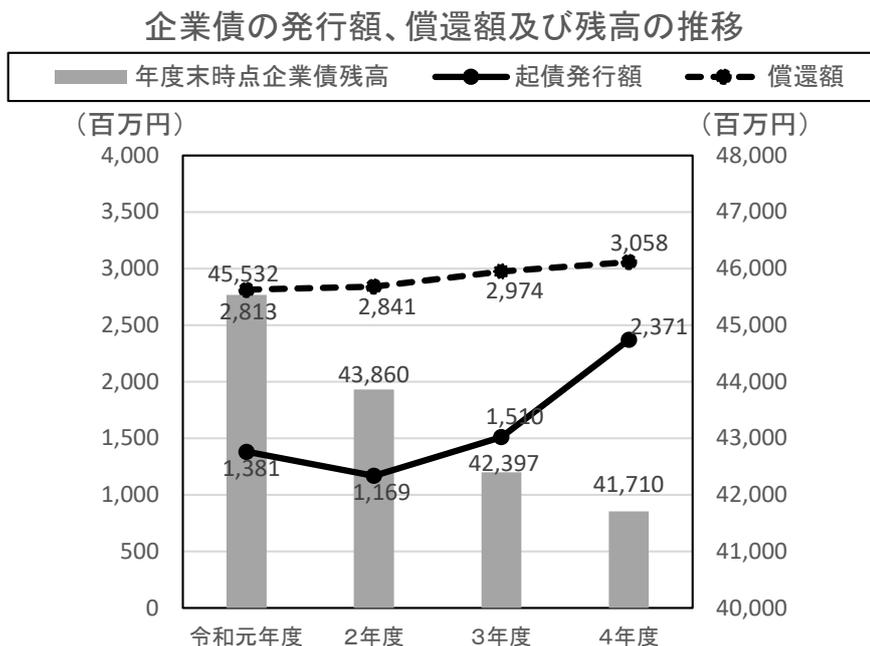
他会計負担金9億4,743万1千円のうち、総務省が定める地方公営企業会計繰出基準内の繰入額が9,047万8千円、基準外の繰入額が8億5,695万2千円であった。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,196万円(8.6%)減少したことなどによる。

資本的収支については、収支不足額34億4,497万7千円を計上し、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。なお、不足額については、令和3年度及び令和4年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2019年度から2022年度までのいずれも償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ1億2,766万9千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費があったため、資金は増加した。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,112,722,440	1,316,030,410	203,307,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,437,505,135	2,539,839,735	102,334,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 770,256,091	△ 1,725,192,925	△ 954,936,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,941,074	△ 686,977,364	776,963,710
資金期末残高	1,316,030,410	1,443,699,856	127,669,446
資金増加額	203,307,970	127,669,446	△ 75,638,524

当年度の経常収支比率は105.9%となり、前年度から1.3ポイント上昇し、経営の健全性を示す経費回収率は96.7%となり、前年度から3.1ポイント上昇した。

経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等を補填している。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の合計で15億9,306万5千円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分

を明確にするために、総務省は地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内繰入額が7億3,611万3千円となり、前年度から5,223万8千円減少し、基準外繰入額が8億5,695万2千円となり、前年度から5,660万7千円減少した。基準内繰入額及び基準外繰入額が共に減少したものの、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が5割を上回っている。今後は、公営企業としての独立採算を保つため、支出の見直しによる経費削減や下水道使用料の見直しを含めた財源の確保により、基準外繰入額の削減に努められたい。

(単位:円)

				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				金額	金額	金額	対前年度増減額
収益的収入	営業収益	他会計負担金	基準内	564,654,909	583,489,689	553,245,938	△ 30,243,751
		他会計負担金	基準内	85,690,298	85,791,877	90,478,099	4,686,222
	営業外収益	他会計負担金	基準外	944,094,352	913,559,622	856,952,441	△ 56,607,181
		他会計補助金	基準内	4,106,000	3,882,000		△ 3,882,000
資本的収入	他会計負担金	基準内	115,335,441	114,646,812	92,388,522	△ 22,258,290	
	他会計補助金	基準内	1,144,000	540,000		△ 540,000	
合計				1,715,025,000	1,701,910,000	1,593,065,000	△ 108,845,000
基準内繰入額合計				770,930,648	788,350,378	736,112,559	△ 52,237,819
基準外繰入額合計				944,094,352	913,559,622	856,952,441	△ 56,607,181

下水道部によれば、2022年度は、次のような取組を行った。

処理場施設の維持管理における動力費の高騰を踏まえ、予定していた成瀬クリーンセンターの修繕の実施内容の見直し等を行い、一部を次年度以降に実施することとした。

「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において設定している重要業績評価指標1(財務の視点)の一部について、下水道事業の経営分析に関し、公正な評価を受けるために設置した町田市下水道事業計画評価委員会の議論を含め、モニタリングを実施した。経営の健全性を示す経常収支比率については100%を上回っているものの、下水道使用料の料金水準の妥当性を示す経費回収率については100%を下回った。

今後の取組としては、新型コロナウイルス感染症の収束による下水道使用料の減収、物価の上昇、下水処理場の電気料金等の高騰による動力費の増加等を踏まえながら、経常収支比率及び経費回収率について100%を上回ることを目標とし、更なる費用の削減に努め、下水道使用料の見直しについても検討していく。また、重要業績評価指標のその他の指標についても、今後、モニタリングを実施していくとのことである。

効率的で健全な経営を目指して、下水道事業が地方公営企業会計に移行して3年が経ち、限られた資源を、より効果的な事業に投資することが求められている。投資判断を的確に行うためには「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)で掲げた目標と手段との論理的なつながりを可視化することが重要である。成果指標の設定にあたっては、事業関係者の意識に働きかけ、活動の変化をもたらすよう、「短期」「中期」「長期」等の異なる時間軸ごとに設定するなど、事業の性質や効果発現までの時間に応じて柔軟に運用することが望ましい。また、目標値の設定を含め、モニタリングの各

段階における内外の議論を踏まえ、事業の反復的な見直しを検討されたい。

今後下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少や既存ストックの大量更新、技術継承など従来からの課題に加えて、脱炭素化に代表される新たな課題への取組やDXの推進等の先進的な取り組みも求められている。PPP/PFI手法の活用を含め、効率的な事業運営、財政基盤の強化に努められたい。

(注) 重要業績評価指標とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において次の4つの視点から、経営戦略の進捗管理を行っていくために活用する指標であり。経常収支比率、経費回収率等の重要業績評価指標1は財務の視点、重要業績評価指標2は財務の視点以外の指標として分類されている。

- (1) 財務の視点
- (2) 市民・事業者などの顧客の視点
- (3) 事業計画の実施及び事業運営の手法、業務の具体的な運用方法に関する内部プロセスの視点
- (4) 組織学習の視点

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,520,208,000	△ 201,000	12,520,007,000	12,508,924,667	△ 11,082,333	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 503,926,988円)
第1項 営業収益	6,194,927,000	0	6,194,927,000	6,093,475,282	△ 101,451,718	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 503,627,570円)
第2項 営業外収益	6,325,281,000	△ 201,000	6,325,080,000	6,415,437,846	90,357,846	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 299,418円)
第3項 特別利益	0	0	0	11,539	11,539	

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額 流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,114,053,000	59,991,000	0	12,174,044,000	11,739,110,896	434,933,104	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 278,365,793円)
第1項 営業費用	11,298,893,000	952,000	0	11,299,845,000	10,939,273,604	360,571,396	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 278,365,793円)
第2項 営業外費用	785,160,000	0	0	785,160,000	740,798,373	44,361,627	
第3項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
第4項 特別損失	0	59,039,000	0	59,039,000	59,038,919	81	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きで会計処理によっている。

(2) 損益計算書

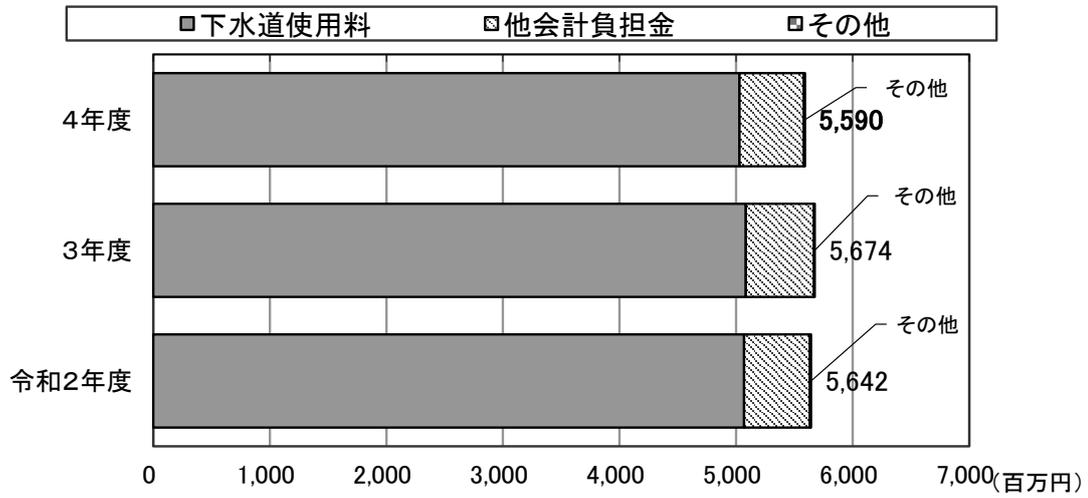
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,641,972,815	5,674,205,225	5,589,847,712	△ 84,357,513	△ 1.5
下水道使用料	5,068,856,661	5,083,764,207	5,028,959,243	△ 54,804,964	△ 1.1
他会計負担金	564,654,909	583,489,689	553,245,938	△ 30,243,751	△ 5.2
下水処理負担金	7,976,725	6,496,827	7,284,493	787,666	12.1
その他営業収益	484,520	454,502	358,038	△ 96,464	△ 21.2
営業費用	10,838,869,893	11,300,169,638	10,660,907,811	△ 639,261,827	△ 5.7
管渠費	565,651,332	612,490,182	603,759,253	△ 8,730,929	△ 1.4
ポンプ場費	21,421,687	29,390,650	22,029,469	△ 7,361,181	△ 25.0
処理場費	1,714,112,244	2,113,693,018	2,151,375,872	37,682,854	1.8
下水処理負担金	74,820,841	78,033,141	80,327,629	2,294,488	2.9
水質規制費	1,263,406	1,375,182	1,051,150	△ 324,032	△ 23.6
水洗化普及費	113,097	110,599	128,324	17,725	16.0
下水道使用料徴収業務費	395,068,929	453,523,466	364,665,307	△ 88,858,159	△ 19.6
総係費	197,496,182	200,379,978	195,875,546	△ 4,504,432	△ 2.2
下水道計画事務費	51,702,728	16,806,000	0	△ 16,806,000	皆減
減価償却費	7,739,728,365	7,768,292,591	7,232,471,655	△ 535,820,936	△ 6.9
資産減耗費	77,491,082	26,074,831	9,223,606	△ 16,851,225	△ 64.6
営業利益(損失)	△ 5,196,897,078	△ 5,625,964,413	△ 5,071,060,099	554,904,314	9.9
営業外収益	6,932,559,550	6,915,761,663	6,415,434,734	△ 500,326,929	△ 7.2
受取利息及び配当金	13,939	24,053	17,841	△ 6,212	△ 25.8
他会計負担金	1,029,784,650	999,351,499	947,430,540	△ 51,920,959	△ 5.2
他会計補助金	4,106,000	3,882,000	0	△ 3,882,000	皆減
国庫補助金	14,385,000	0	0	0	-
都補助金	719,000	0	0	0	-
長期前受金戻入	5,869,689,421	5,897,071,796	5,454,163,720	△ 442,908,076	△ 7.5
下水道用地占用料	7,444,984	7,407,255	7,384,405	△ 22,850	△ 0.3
雑収益	6,416,556	8,025,060	6,438,228	△ 1,586,832	△ 19.8
営業外費用	808,402,639	741,839,260	677,997,874	△ 63,841,386	△ 8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041	717,588,196	655,628,443	△ 61,959,753	△ 8.6
雑支出	23,641,598	24,251,064	22,369,431	△ 1,881,633	△ 7.8
経常利益(損失)	927,259,833	547,957,990	666,376,761	118,418,771	21.6
特別利益	6,551,980	19,564	11,539	△ 8,025	△ 41.0
引当金戻入益	0	19,564	11,539	△ 8,025	△ 41.0
固定資産売却益	4,579,681	0	0	0	-
長期前受金戻入	1,972,299	0	0	0	-
特別損失	138,327,736	54,013,674	59,038,919	5,025,245	9.3
固定資産売却損	68,282	0	0	0	-
その他特別損失	138,259,454	54,013,674	59,038,919	5,025,245	9.3
当年度純利益(純損失)	795,484,077	493,963,880	607,349,381	113,385,501	23.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	795,484,077	1,289,447,957	493,963,880	62.1
当年度未処分利益剰余金	795,484,077	1,289,447,957	1,896,797,338	607,349,381	47.1

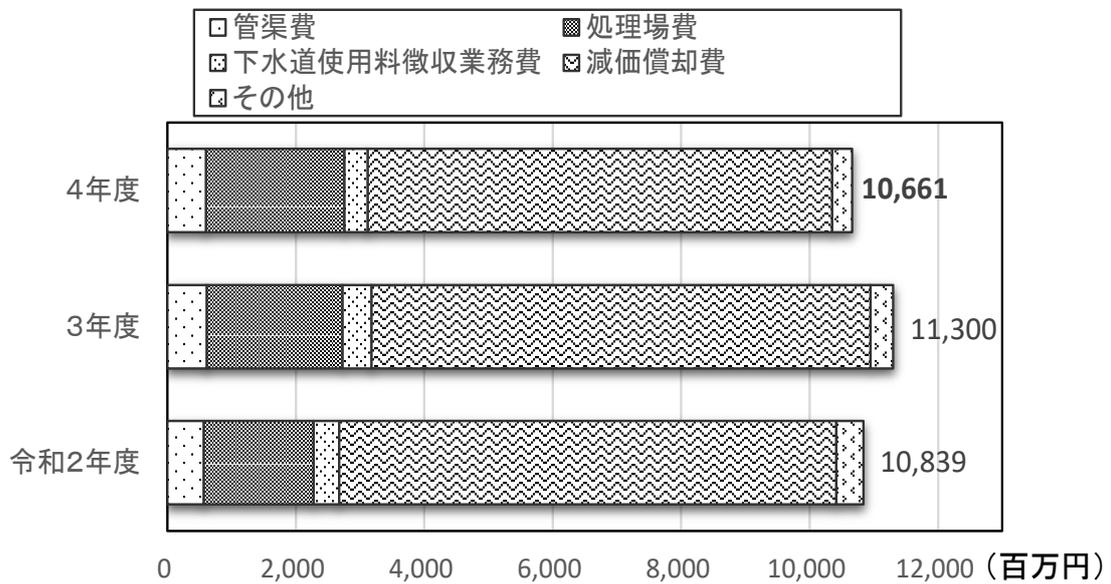
ア 営業収益

営業収益の推移



イ 営業費用

営業費用の推移



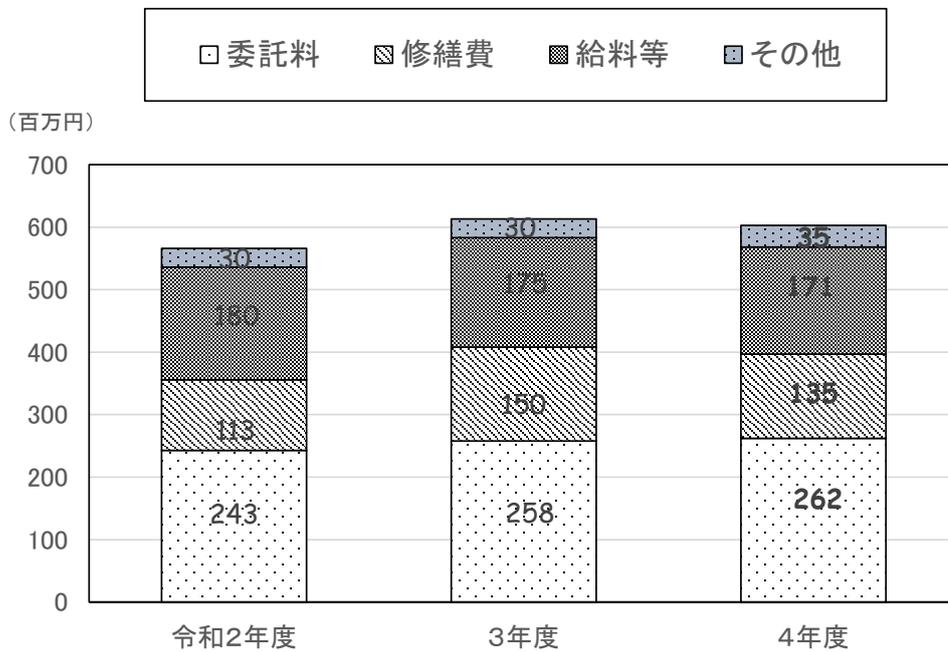
(ア) 管渠費

管渠費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
管 渠 費	565,651,332	100.0	612,490,182	100.0	8.3	603,759,253	100.0	△ 8,730,929	△ 1.4
委 託 料	242,946,157	42.9	257,583,505	42.1	6.0	262,488,160	43.5	4,904,655	1.9
修 繕 費	113,086,078	20.0	149,751,579	24.4	32.4	134,875,986	22.3	△ 14,875,593	△ 9.9
給 料 等	179,810,302	31.8	174,950,030	28.6	△ 2.7	171,203,095	28.4	△ 3,746,935	△ 2.1
そ の 他	29,808,795	5.3	30,205,068	4.9	1.3	35,192,012	5.8	4,986,944	16.5

管渠費の内訳の推移



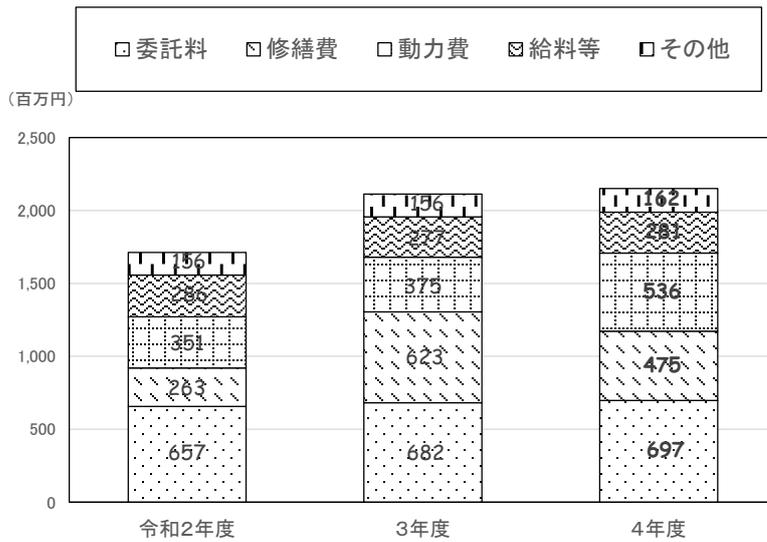
(イ) 処理場費

処理場費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
処 理 場 費	1,714,112,244	100.0	2,113,693,018	100.0	23.3	2,151,375,872	100.0	37,682,854	1.8
委 託 料	657,065,407	38.3	682,172,419	32.3	3.8	697,471,789	32.4	15,299,370	2.2
修 繕 費	263,493,396	15.4	623,182,229	29.5	136.5	475,037,419	22.1	△ 148,144,810	△ 23.8
動 力 費	351,155,456	20.5	375,428,993	17.8	6.9	535,610,818	24.9	160,181,825	42.7
給 料 等	286,259,614	16.7	277,104,270	13.1	△ 3.2	281,433,325	13.1	4,329,055	1.6
そ の 他	156,138,371	9.1	155,805,107	7.4	△ 0.2	161,822,521	7.5	6,017,414	3.9

処理場費の内訳及び推移



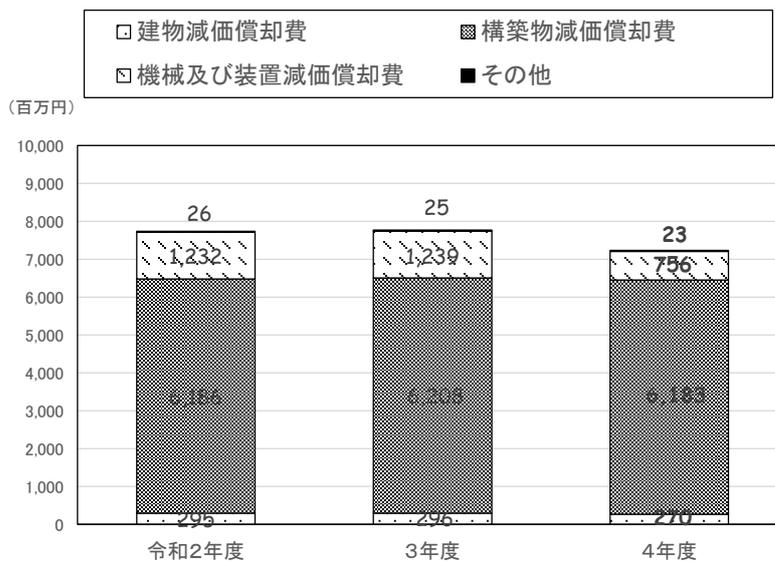
(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

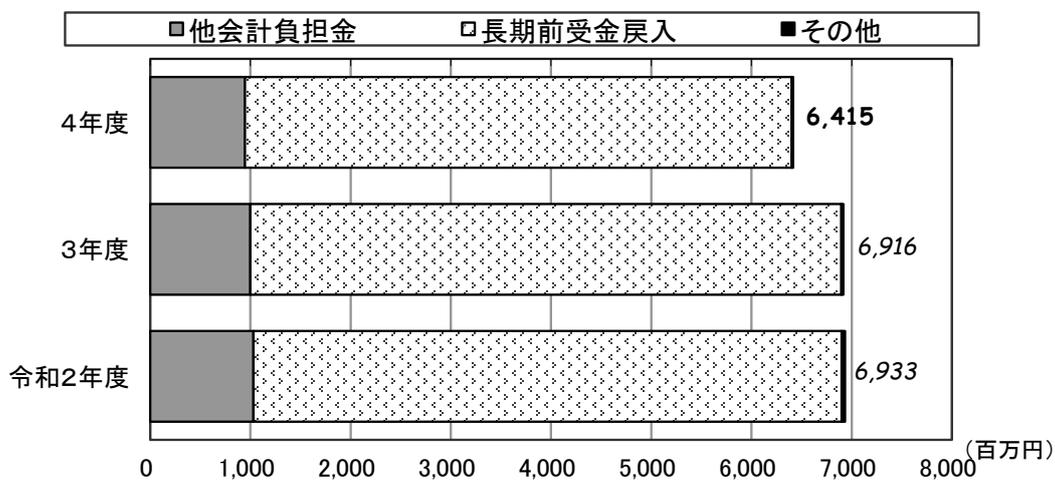
	令和2年度		令和3年度		対前年度 増減率	令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	増減額	増減率
減 価 償 却 費	7,739,728,365	100.0	7,768,292,591	100.0	0.4	7,232,471,655	100.0	△ 535,820,936	△ 6.9
建物減価償却費	294,996,005	3.8	296,186,643	3.8	0.4	269,560,225	3.7	△ 26,626,418	△ 9.0
構築物減価償却費	6,186,089,300	79.9	6,208,461,750	79.9	0.4	6,183,424,706	85.5	△ 25,037,044	△ 0.4
機械及び装置減価償却費	1,232,492,771	15.9	1,238,555,244	15.9	0.5	756,292,308	10.5	△ 482,262,936	△ 38.9
その他	26,150,289	0.3	25,088,954	0.3	△ 4.1	23,194,416	0.3	△ 1,894,538	△ 7.6

減価償却費の内訳及び推移



ウ 営業外収益

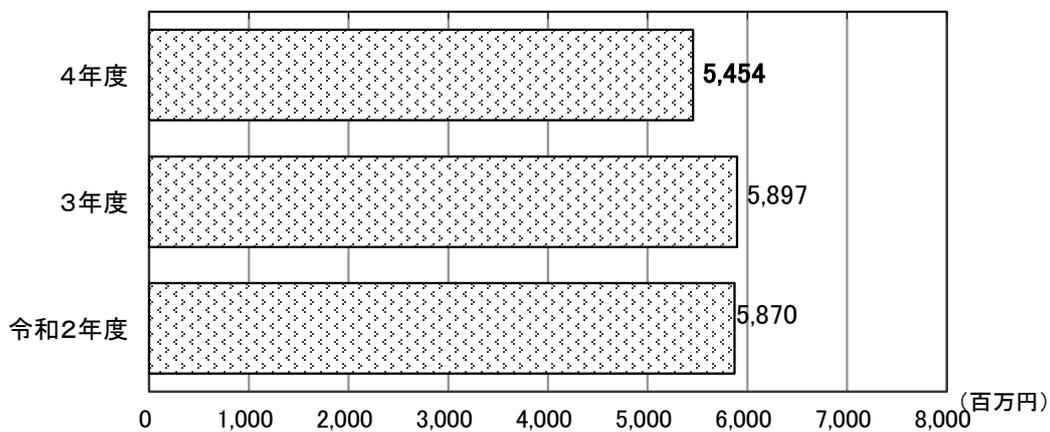
営業外収益の推移



(ア) 長期前受金戻入

長期前受金戻入の推移は、次のとおりである。

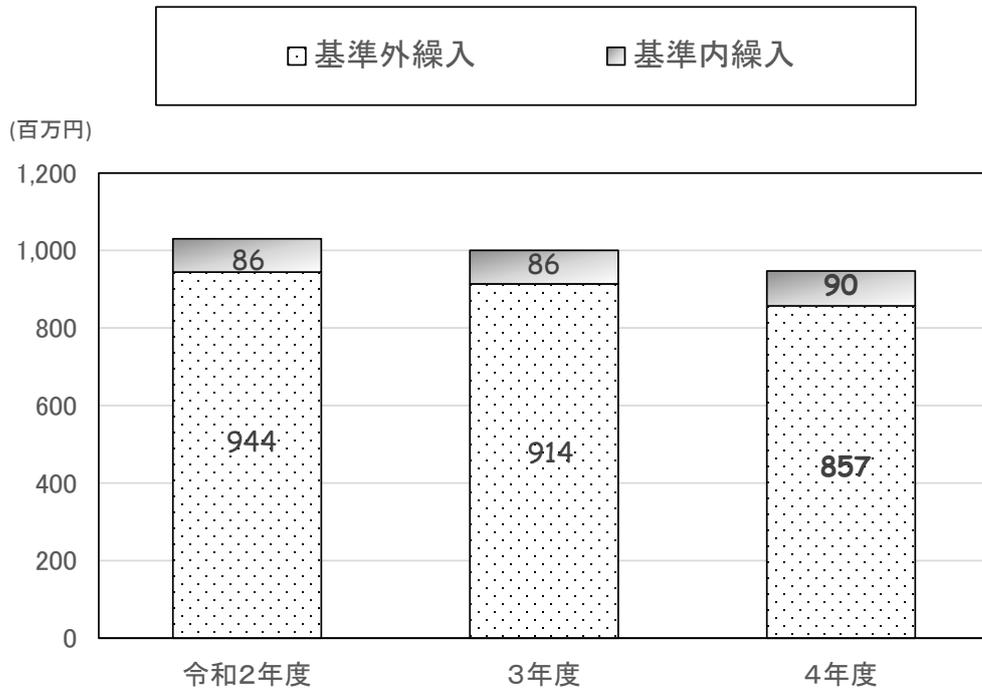
長期前受金戻入の推移



(イ) 他会計負担金

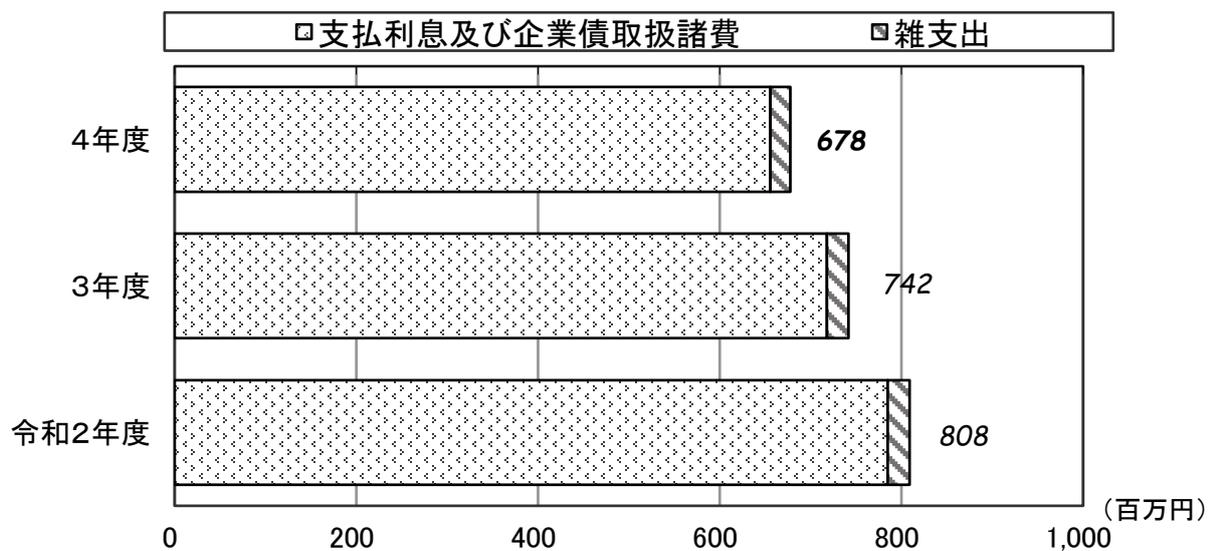
他会計負担金における総務省が定める地方公営企業会計繰出基準に基づく、基準内繰入及び基準外繰入の内訳と推移は、次のとおりである。

基準内繰入及び基準外繰入の内訳の推移



エ 営業外費用

営業外費用の推移



2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 資本的収入	4,913,330,000	△ 664,478,000	4,248,852,000	583,109,000	4,831,961,000	2,906,998,982	△ 1,924,962,018	
第1項 企業債	3,614,400,000	△ 591,800,000	3,022,600,000	265,000,000	3,287,600,000	2,371,200,000	△ 916,400,000	
第2項 他会計負担金	150,258,000	△ 1,434,000	148,824,000	0	148,824,000	92,388,522	△ 56,435,478	
第3項 補助金	1,135,315,000	△ 70,664,000	1,064,651,000	318,109,000	1,382,760,000	435,756,000	△ 947,004,000	
第4項 分担金及び負担金	12,749,000	0	12,749,000	0	12,749,000	7,654,460	△ 5,094,540	
第5項 長期貸付金償還金	608,000	△ 580,000	28,000	0	28,000	0	△ 28,000	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額					合 計
第 1 款 資本的支出	7,443,085,000	△ 663,781,000	0	6,779,304,000	608,000,000	7,387,304,000	5,480,975,767	1,702,882,000	203,446,233	(うち、仮払消費税及び地方消費税 208,482,389円)
第1項 建設改良費	4,371,212,000	△ 663,781,000	0	3,707,431,000	608,000,000	4,315,431,000	2,409,163,100	1,702,882,000	203,385,900	(うち、仮払消費税及び地方消費税 207,242,810円)
第2項 固定資産購入費	13,695,000	0	0	13,695,000	0	13,695,000	13,635,303	0	59,697	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,239,573円)
第3項 企業債償還金	3,058,178,000	0	0	3,058,178,000	0	3,058,178,000	3,058,177,364	0	636	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が29億699万9千円であるのに対し、資本的支出の決算額が54億8,097万6千円であり、資本的収入のうち、前年度未払相当分で当年度借入債8億7,100万円を除くと、34億4,497万7千円の財源が不足した。この不足額は、減債積立金12億8,944万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億848万2千円、過年度分損益勘定留保資金5億1,173万8千円及び当年度分損益勘定留保資金4億1,610万8千円で補填した。なお、不足額10億1,920万円については、令和3年度及び令和4年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	180,832,958,610	99.1	175,621,414,134	98.9	170,834,688,893	98.9	△ 4,786,725,241	△ 2.7
有形固定資産	180,435,681,964	98.9	175,237,603,622	98.7	170,465,913,458	98.7	△ 4,771,690,164	△ 2.7
土地	6,678,416,795	3.7	6,681,024,085	3.8	6,681,024,085	3.9	0	0.0
建物	5,968,699,011	3.3	5,936,560,831	3.3	5,681,702,090	3.3	△ 254,858,741	△ 4.3
建物	6,262,936,735		6,526,041,296		6,540,742,780		14,701,484	0.2
建物減価償却累計額	△ 294,237,724		△ 589,480,465		△ 859,040,690		△ 269,560,225	45.7
構築物	158,042,680,991	86.6	153,472,297,501	86.4	148,207,774,166	85.8	△ 5,264,523,335	△ 3.4
構築物	164,228,770,291		165,865,577,082		166,783,490,242		917,913,160	0.6
構築物減価償却累計額	△ 6,186,089,300		△ 12,393,279,581		△ 18,575,716,076		△ 6,182,436,495	49.9
機械及び装置	9,139,782,674	5.0	8,263,081,748	4.7	7,741,572,299	4.5	△ 521,509,449	△ 6.3
機械及び装置	10,365,578,536		10,717,095,134		10,949,328,956		232,233,822	2.2
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,225,795,862		△ 2,454,013,386		△ 3,207,756,657		△ 753,743,271	30.7
車両運搬具	357,224	0.0	64,948	0.0	32,474	0.0	△ 32,474	△ 50.0
車両運搬具	649,500		649,500		649,500		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 292,276		△ 584,552		△ 617,026		△ 32,474	5.6
工具器具及び備品	9,910,251	0.0	15,490,376	0.0	24,557,001	0.0	9,066,625	58.5
工具器具及び備品	14,910,725		25,048,172		36,607,308		11,559,136	46.1
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 5,000,474		△ 9,557,796		△ 12,050,307		△ 2,492,511	26.1
建設仮勘定	595,835,018	0.3	869,084,133	0.5	2,129,251,343	1.2	1,260,167,210	145.0
無形固定資産	397,276,646	0.2	383,810,512	0.2	368,775,435	0.2	△ 15,035,077	△ 3.9
地上権	5,255,302	0.0	3,941,475	0.0	2,627,648	0.0	△ 1,313,827	△ 33.3
施設利用権	392,021,344	0.2	379,869,037	0.2	366,147,787	0.2	△ 13,721,250	△ 3.6
流動資産合計	1,625,251,741	0.9	1,945,536,887	1.1	1,955,236,893	1.1	9,700,006	0.5
現金預金	1,112,722,440	0.6	1,316,030,410	0.7	1,443,699,856	0.8	127,669,446	9.7
未収金	516,658,021	0.3	633,890,455	0.4	515,042,422	0.3	△ 118,848,033	△ 18.7
未収金貸倒引当金	△ 4,311,368	0.0	△ 4,419,893	0.0	△ 3,654,496	0.0	765,397	△ 17.3
短期貸付金	92,710	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
前払費用	89,938	0.0	35,915	0.0	149,111	0.0	113,196	315.2
資産合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	△ 4,777,025,235	△ 2.7

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	△ 700,346,669	△ 1.8
	企業債	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	△ 700,346,669	△ 1.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,229,989,075	22.0	38,049,605,105	21.4	36,624,782,649	21.2	△ 1,424,822,456	△ 3.7
	その他の企業債	656,519,782	0.4	1,288,726,388	0.7	2,013,202,175	1.2	724,475,787	56.2
	流動負債合計	3,822,718,643	2.1	4,952,882,214	2.8	4,991,713,668	2.9	38,831,454	0.8
	企業債	2,973,941,074	1.6	3,058,177,364	1.7	3,071,546,669	1.8	13,369,305	0.4
	未払金	786,406,892	0.4	1,829,550,439	1.0	1,855,523,399	1.1	25,972,960	1.4
	未払費用	10,647	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	前受収益	25,310	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	引当金	61,047,000	0.0	63,807,000	0.0	63,360,000	0.0	△ 447,000	△ 0.7
	その他流動負債	1,287,720	0.0	1,347,411	0.0	1,283,600	0.0	△ 63,811	△ 4.7
	繰延収益合計	121,030,798,613	66.3	116,060,981,906	65.4	111,338,122,505	64.4	△ 4,722,859,401	△ 4.1
	長期前受金	126,884,964,692	69.5	127,779,395,764	72.0	128,501,983,635	74.4	722,587,871	0.6
	長期前受金収益化累計額	△ 5,854,166,079	△ 3.2	△ 11,718,413,858	△ 6.6	△ 17,163,861,130	△ 9.9	△ 5,445,447,272	46.5
負債合計	165,740,026,113	90.8	160,352,195,613	90.3	154,967,820,997	89.7	△ 5,384,374,616	△ 3.4	
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.4	11,588,478,599	6.5	11,588,478,599	6.7	0	0.0
	剰余金合計	5,129,705,639	2.8	5,626,276,809	3.2	6,233,626,190	3.6	607,349,381	10.8
	資本剰余金	4,334,221,562	2.4	4,336,828,852	2.4	4,336,828,852	2.5	0	0.0
	受贈財産評価額	3,457,648,423	1.9	3,460,255,713	1.9	3,460,255,713	2.0	0	0.0
	国庫補助金	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	0	0.0
	都補助金	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	0	0.0
	他会計負担金	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	0	0.0
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	0	0.0
	工事負担金	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	0	0.0
	利益剰余金	795,484,077	0.4	1,289,447,957	0.7	1,896,797,338	1.1	607,349,381	47.1
	当年度未処分利益剰余金	795,484,077	0.4	1,289,447,957	0.7	1,896,797,338	1.1	607,349,381	47.1
資本合計	16,718,184,238	9.2	17,214,755,408	9.7	17,822,104,789	10.3	607,349,381	3.5	
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	△ 4,777,025,235	△ 2.7	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	0	1,289,447,957	1,289,447,957	17,214,755,408
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,289,447,957	△ 1,289,447,957	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,289,447,957	△ 1,289,447,957	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	1,289,447,957	△ 1,289,447,957	0	0
処分後残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	1,289,447,957	0	1,289,447,957	17,214,755,408
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,289,447,957	1,896,797,338	607,349,381	607,349,381
受贈財産評価額の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,289,447,957	1,289,447,957	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	607,349,381	607,349,381	607,349,381
当年度末残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	0	1,896,797,338	1,896,797,338	17,822,104,789

利益剰余金は、前年度末残高12億8,944万8千円に当年度純利益6億734万9千円を加えて、当年度末残高18億9,679万7千円となった。

4 剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,336,828,852	1,896,797,338
議会の議決による処分額	0	0	△ 607,349,381
減債積立金の積立	0	0	△ 607,349,381
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,336,828,852	1,289,447,957

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	607,349,381
減価償却費	7,232,471,655
貸倒引当金の増減額	△ 765,397
長期前受金戻入額	△ 5,454,163,720
受取利息及び受取配当金	△ 17,841
支払利息及び企業債取扱諸費	655,628,443
固定資産除却損	9,223,606
未収金の増減額	118,848,033
未払金の増減額	83,447,696
その他の増減額	△ 56,571,519
小計	3,195,450,337
利息の受取額	17,841
利息の支払額	△ 655,628,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,539,839,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,260,279,909
無形固定資産の取得による支出	△ 4,839,588
国庫補助金等による収入	447,508,050
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,388,522
その他の収入	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,725,192,925
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,049,383,970
その他の企業債による収入	760,400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 8,793,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,977,364
資金増加額	127,669,446
資金期首残高	1,316,030,410
資金期末残高	1,443,699,856

6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における比較類似団体の数値は、2021年度の比較類似団体の平均である。

(注) 比較類似団体とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。

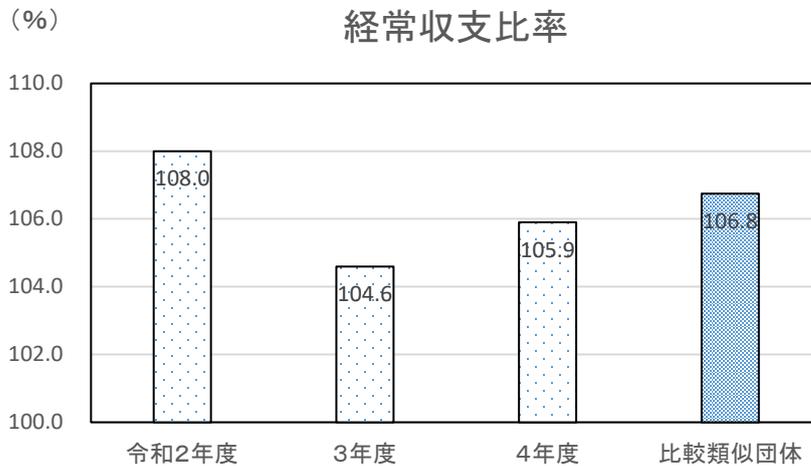
(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が120億528万2千円、経常費用が113億3,890万6千円であることから、経常収支比率は、当年度105.9%となり、前年度から1.3ポイント上昇し、好転した。2021年度の比較類似団体の平均は、106.8%であった。

町田市及び比較類似団体の経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 使用料単価

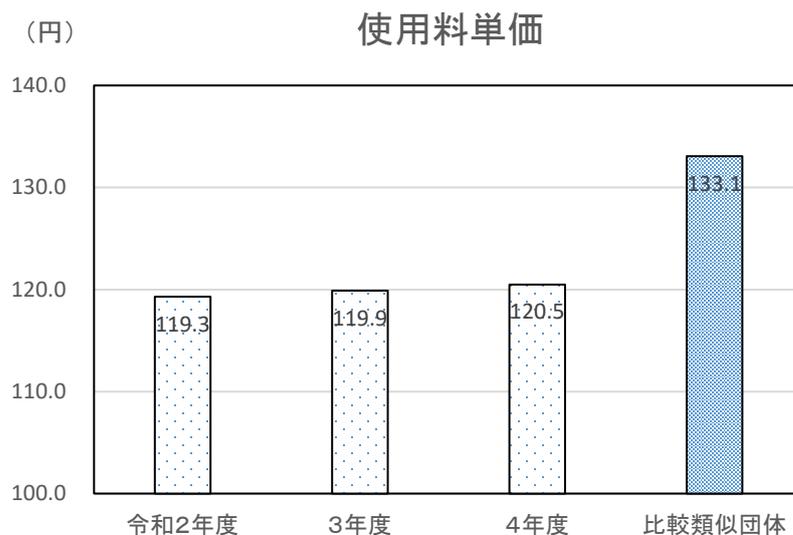
使用料徴収の対象となる有収水量1 m³当たりの下水道使用料で、1 m³の水を処理した場合に得られる収入を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億2,895万9千円、有収水量が4,172万2千m³であることから、使用料単価は、当年度120.5円となり、前年度から0.6円増加した。2021年度の比較類似団体の平均は、133.1円であった。

総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からもやや低い値となっている。

町田市及び比較類似団体の使用料単価は、次のとおりである。



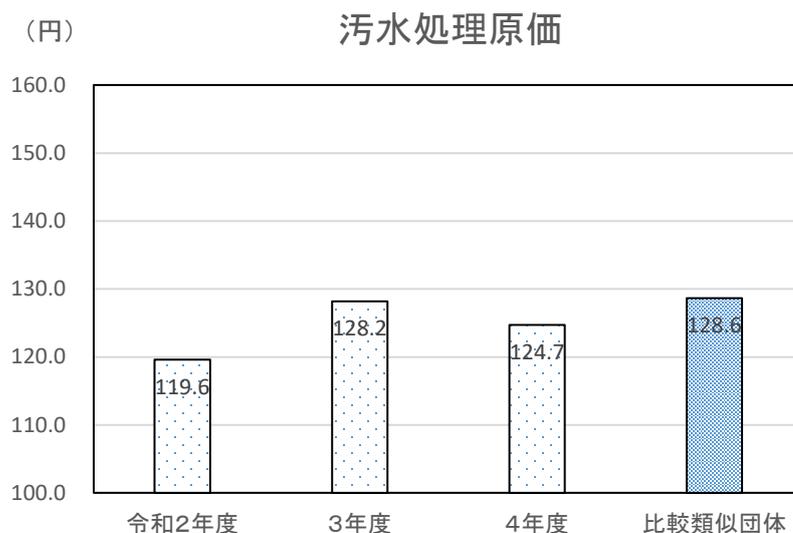
(3) 汚水処理原価（公費負担部分控除後）

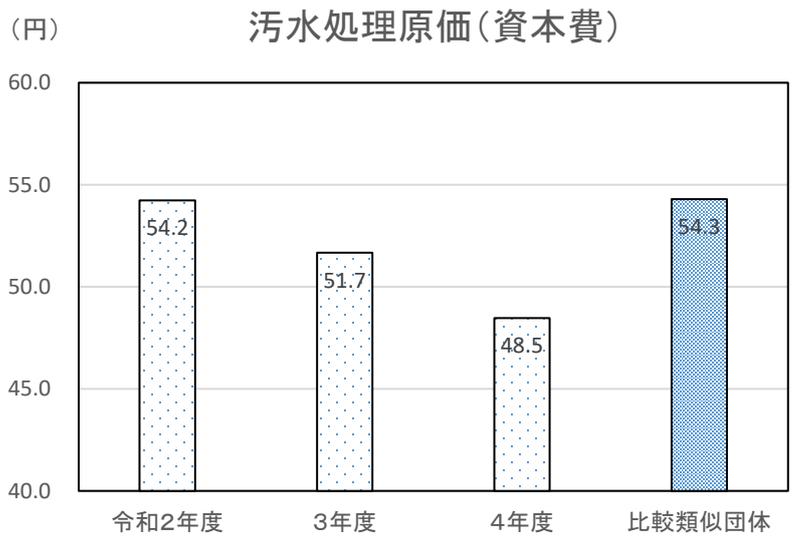
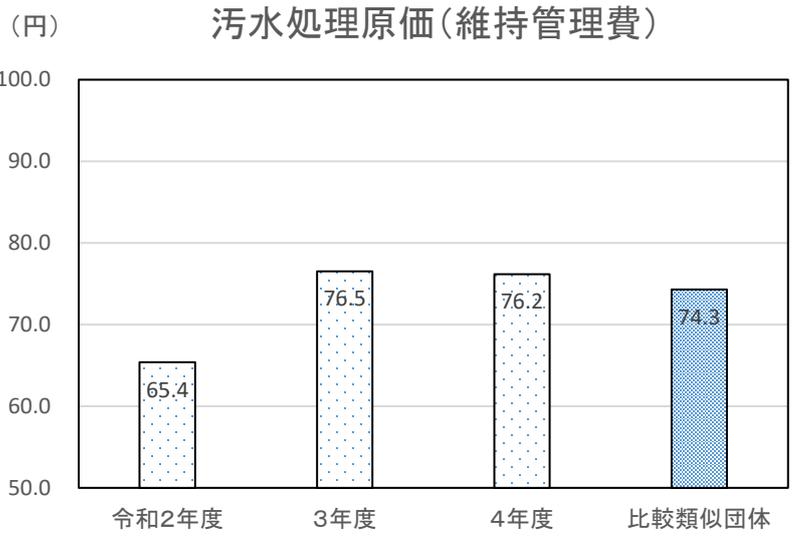
使用料徴収の対象となる有収水量1 m³当たりの汚水処理費で、1 m³の汚水を処理した場合に係る費用を示すもの。汚水処理費は、維持管理費（汚水に係る下水道施設の人件費、委託料、修繕費、動力費等の維持管理に要する経費の合計額）と資本費（汚水に係る下水道施設の減価償却費及び企業債の利息等の合計額）から構成される。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費は5 2億7 6万2 千円、有収水量は4, 1 7 2万2 千m³であることから、汚水処理原価は、当年度1 2 4. 7円となり、前年度から3. 5円減少した。2 0 2 1年度の比較類似団体の平均は、1 2 8. 6円であった。

町田市及び比較類似団体の汚水処理原価は、次のとおりである。





(4) 経費回収率（公費負担部分控除後）

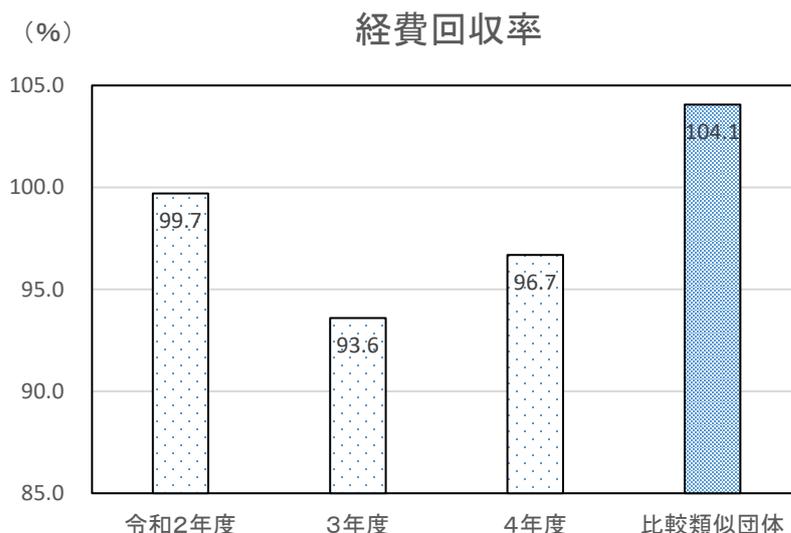
下水道使用料と汚水処理費を対比したもの。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す経営の健全性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料は50億2,895万9千円、汚水処理費は52億76万2千円であることから、経費回収率は、当年度96.7%となり、前年度から3.1ポイント上昇し、好転した。2021年度の比較類似団体の平均は、104.1%であった。

100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない。

町田市及び比較類似団体の経費回収率は、次のとおりである。



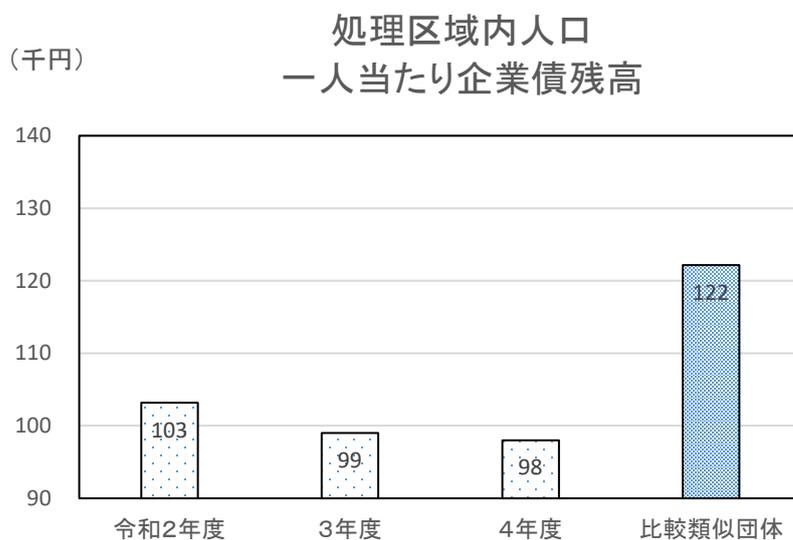
(5) 処理区域内人口一人当たり企業債残高

企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口一人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2022年度末における企業債残高が417億953万1千円、処理区域内人口が42万7千人であることから、当年度9万8千円となり、前年度から1千円減少した。2021年度の比較類似団体の平均は、12万2千円であった。

町田市及び比較類似団体の処理区域内人口一人当たり企業債残高は、次のとおりである。



病院事業会計決算審査

写

23町監第42号の3
2023年8月21日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也

令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	1 3 9
1	審査の種類	1 3 9
2	審査の期間	1 3 9
3	審査の対象	1 3 9
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3 9
第2	審査の結果	1 4 0
1	決算概要	1 4 0
(1)	経営成績	1 4 0
(2)	財政状態	1 4 0
2	審査意見	1 4 1
第3	決算の概況	1 4 6
1	経営成績	1 4 6
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	1 4 6
(2)	損益計算書	1 4 7
2	財政状態	1 5 5
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	1 5 5
(2)	貸借対照表	1 5 6
3	剰余金計算書	1 5 8
4	欠損金処理計算書(案)	1 5 8
5	キャッシュ・フローの状況	1 5 9
6	財務分析	1 6 0
(1)	経常収支比率	1 6 0
(2)	医業収支比率	1 6 1
(3)	自己収支比率	1 6 2
(4)	流動比率	1 6 3
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 4

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1，000％以上のものである。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 中期経営計画 印は、町田市民病院第4次中期経営計画において主要な取組として目標を設定している項目である（別表参照）。

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2023年 6月23日
至 2023年 7月27日

3 審査の対象

令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和4年度（2022年度）の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,533,037,981		11,118,408,738	△ 414,629,243	△ 3.6
医業費用	13,230,560,952		13,507,182,268	276,621,316	2.1
医業利益(△損失)	△ 1,697,522,971		△ 2,388,773,530	△ 691,250,559	△ 40.7
医業外収益	4,052,704,372		3,372,905,431	△ 679,798,941	△ 16.8
医業外費用	900,441,020		766,796,817	△ 133,644,203	△ 14.8
経常利益(△損失)	1,454,740,381		217,335,084	△ 1,237,405,297	△ 85.1
特別利益	41,008,017		117,344,173	76,336,156	186.1
特別損失	93,275,289		143,109,057	49,833,768	53.4
当年度純利益(△純損失)	1,402,473,109		191,570,200	△ 1,210,902,909	△ 86.3

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
資産合計	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	△ 723,603,459	△ 3.9	
固定資産	11,538,510,340	62.5	11,388,317,131	64.2	△ 150,193,209	△ 1.3	
流動資産	6,935,472,760	37.5	6,362,062,510	35.8	△ 573,410,250	△ 8.3	
負債合計	16,282,184,400	88.1	15,367,010,741	86.6	△ 915,173,659	△ 5.6	
固定負債	12,376,234,564	67.0	11,725,259,098	66.1	△ 650,975,466	△ 5.3	
流動負債	3,279,927,853	17.8	2,845,267,519	16.0	△ 434,660,334	△ 13.3	
繰延収益	626,021,983	3.4	796,484,124	4.5	170,462,141	27.2	
資本合計	2,191,798,700	11.9	2,383,368,900	13.4	191,570,200	8.7	
資本金	4,304,540,008	23.3	4,304,540,008	24.3	0	0.0	
剰余金	△ 2,112,741,308	△ 11.4	△ 1,921,171,108	△ 10.8	191,570,200	9.1	
負債・資本合計	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	△ 723,603,459	△ 3.9	

2 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ12億1,090万3千円(86.3%)悪化し、当年度純利益は、1億9,157万円となった。

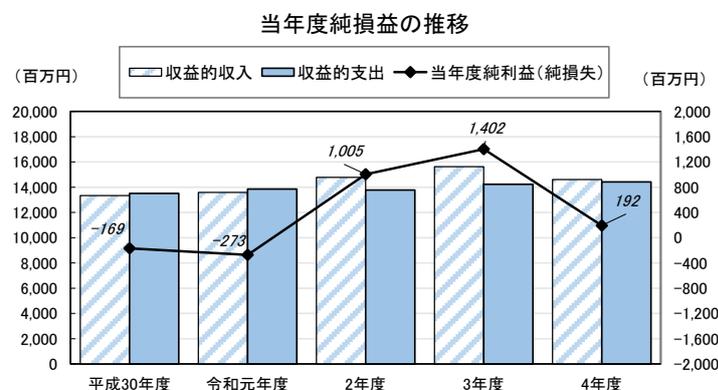
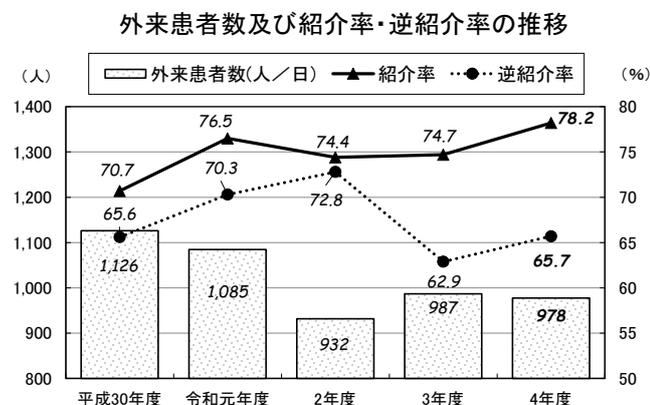
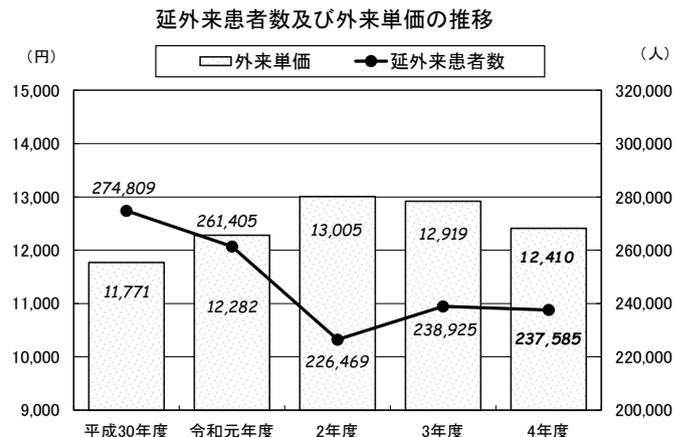
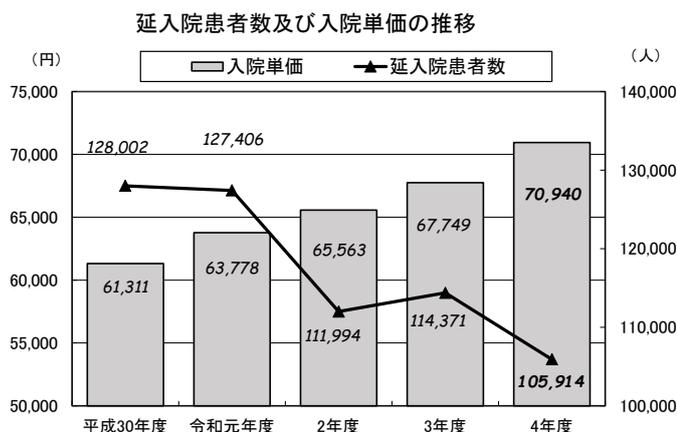
収益的収支のうち、医業損失額は、23億8,877万4千円となった。

前年度に比べ医業収益が4億1,462万9千円(3.6%)減少し、医業費用が2億7,662万1千円(2.1%)増加したことから、医業損失額は、前年度に比べ6億9,125万1千円(40.7%)増加した。

医業収益の減少は主に、入院収益2億3,495万8千円(3.0%)、外来収益1億3,816万5千円(4.5%)の減少である。

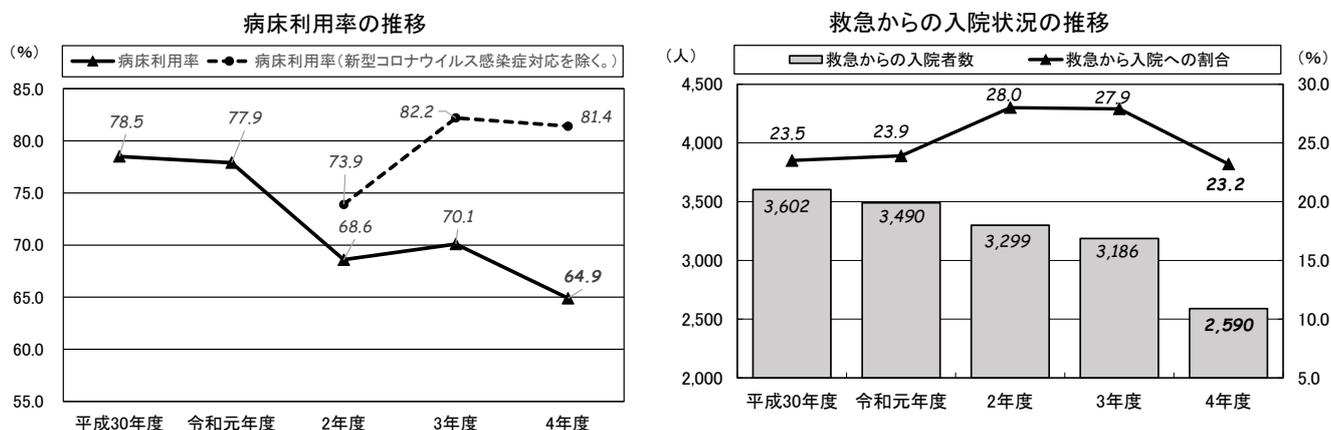
単価は入院のみ上昇しており、延患者数は入院及び外来ともに減少している。入院単価の上昇は主に、入院期間の適正化に努めたことや新たな加算を取得したことなどによるものである。入院及び外来の延患者数の減少は、新型コロナウイルス感染症患者の受入のために一部の病棟を休床したことや新型コロナウイルスの院内感染に対応するため、受入制限措置を行ったことなどによるものである。

入院及び外来の延患者数及び単価の推移、外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移並びに当年度純損益の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ5.2ポイント低下し、64.9%（新型コロナウイルス感染症対応を除く病床利用率は、81.4%）となった。救急からの入院者数は前年度に比べ596人減少し、2,590人となった。救急から入院への割合は4.7ポイント低下し、23.2%となった。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



医業費用の増加は主に、給与費が1億1,056万7千円（1.4%）、経費が8,971万5千円（4.2%）、減価償却費が2億4,026万2千円（30.7%）増加したことなどによるものである。

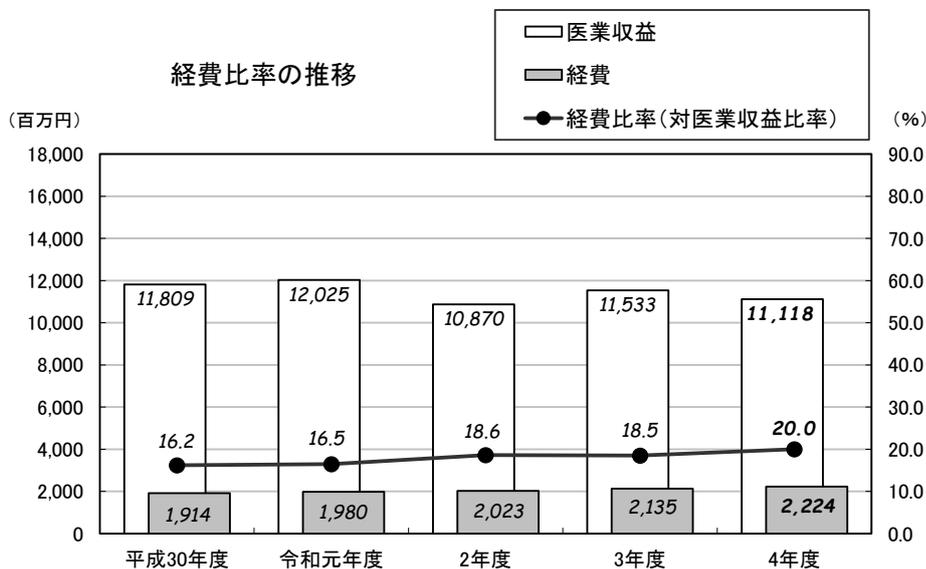
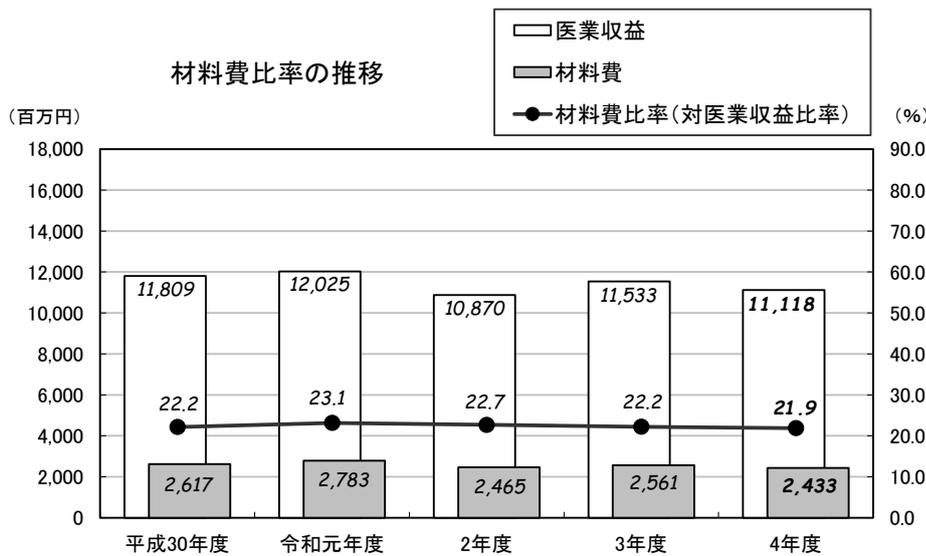
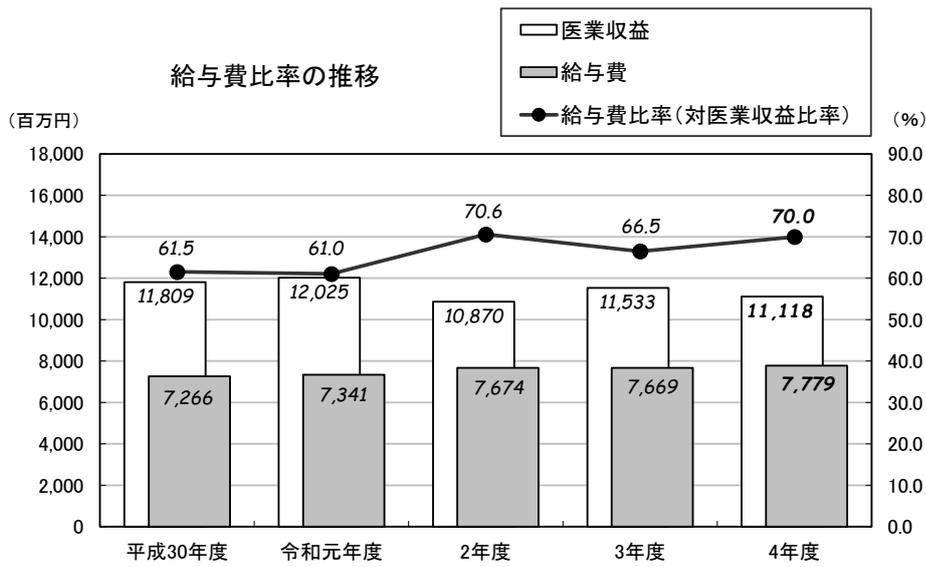
給与費の増加は主に、看護職の処遇改善を行ったことなどによるものである。

経費の増加は主に、原油価格高騰による光熱水費の増加などによるものである。

減価償却費の増加は主に、2021年度末に実施した医療情報システムの更新などによるものである。

なお、診療材料費について価格交渉やより安価な製品に切替えを進めた結果、材料費は、1億2,760万4千円（5.0%）減少した。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金11億円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰り入れた。

資本的収支については、収支不足額9億3,482万8千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ5億8,013万3千円減少した。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などがあったことから、資金は減少した。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	2,645,110,613	4,816,347,534	2,171,236,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,949,684,425	374,734,859	△ 2,574,949,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362,687,301	△ 576,227,506	786,459,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,239,797	△ 378,640,210	△ 962,880,007
資金期末残高	4,816,347,534	4,236,214,677	△ 580,132,857
資金増加額	2,171,236,921	△ 580,132,857	△ 2,751,369,778

当年度の経常収支比率は101.5%となり、前年度に比べ8.8ポイント低下した。経常収支比率の低下は、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度に比べ4億1,462万9千円(3.6%)減少するとともに、給与費、経費、減価償却費等の医業費用が前年度に比べ2億7,662万1千円(2.1%)増加したこと、また、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金の減少などにより、前年度に比べ医業外収益が6億7,979万9千円(16.8%)減少したことなどによる。

市民病院によれば、2022年度は、次のような取組を行った。

収支面では、入院期間の適正化や新たな加算の取得等により、入院単価の上昇を図ったほか、ベンチマークを活用し材料費を縮減させ、手術室の効率的な運用に取り組んだ。また、働き方改革では、2024年から施行される医師の時間外労働規制に対応するための指針整備を行い、時差勤務の導入などにより、時間外勤務の削減や職員のワークライフバランスの充実を図ったという。

2022年度は補助金により最終利益を確保したが、患者数は前年度から大きく減少し、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

12月には、南多摩保健医療圏の医療機関で初めてとなる内視鏡手術支援ロボットダヴィンチを導入したほか、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが変更されることに伴い、休床とした病棟を段階的に再開し、ハイケアユニットの開設準備を進めるなど、収益改善に向けた取組みに着手したことは評価できる。患者数、病床利用率の回復は喫緊の課題であり、今後も、スピード感をもって経営の改善を図られたい。

医療の質については、患者の意向・ニーズ・価値を尊重した医療の提供の重要性が高まってきている。2022年度から開始した、ベンチマーキングを可能とする患者アンケートは、医療の質の指標として国際的に重視されており、その分析結果からは取り組むべき課題が明らかにされた。これらの評価・活用を着実に推進し、医療の質のさらなる向上を目指されたい。

地域における中核病院として良質な医療を継続的に提供する体制を確保し、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されることを望むものである。

(注) ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後に一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	14,146,697,000	525,986,000	14,672,683,000	14,669,155,514	△ 3,527,486	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 60,621,528円)
第1項 医 業 収 益	12,710,778,000	△ 1,274,014,000	11,436,764,000	11,142,296,650	△ 294,467,350	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 23,887,912円)
第2項 医業外収益	1,409,743,000	1,800,000,000	3,209,743,000	3,402,822,177	193,079,177	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 30,041,102円)
第3項 特 別 利 益	26,176,000	0	26,176,000	124,036,687	97,860,687	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 6,692,514円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	15,701,016,000	△ 348,062,000	0	15,352,954,000	14,467,441,298	885,512,702	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 328,532,019円)
第1項 医 業 費 用	15,069,911,000	△ 335,062,000	0	14,734,849,000	13,832,247,758	902,601,242	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 325,065,490円)
第2項 医業外費用	527,639,000	△ 13,000,000	0	514,639,000	491,943,726	22,695,274	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 3,325,772円)
第3項 特 別 損 失	73,466,000	0	0	73,466,000	143,249,814	△ 69,783,814	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 140,757円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

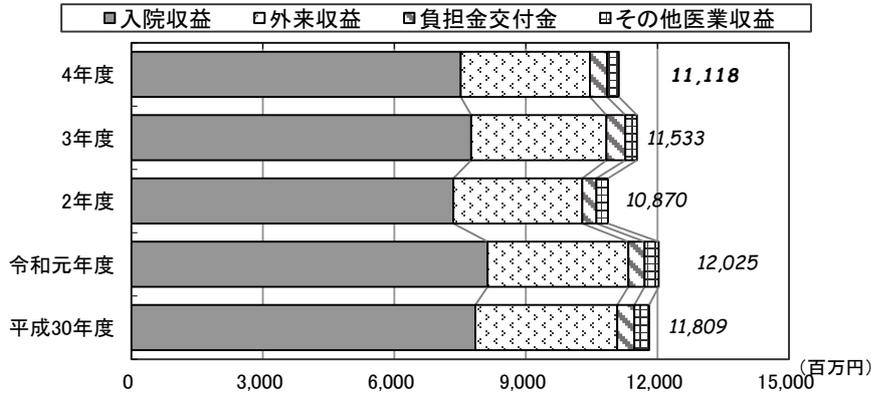
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	10,869,921,579	11,533,037,981	11,118,408,738	△ 414,629,243	△ 3.6
入院収益	7,342,707,503	7,748,504,875	7,513,546,900	△ 234,957,975	△ 3.0
外来収益	2,945,244,252	3,086,594,877	2,948,429,893	△ 138,164,984	△ 4.5
負担金交付金	322,183,000	431,173,000	388,499,000	△ 42,674,000	△ 9.9
その他医業収益	259,786,824	266,765,229	267,932,945	1,167,716	0.4
医業費用	12,924,638,043	13,230,560,952	13,507,182,268	276,621,316	2.1
給与費	7,674,209,990	7,668,535,534	7,779,102,486	110,566,952	1.4
材料費	2,464,853,346	2,560,725,875	2,433,121,434	△ 127,604,441	△ 5.0
経費	2,022,991,028	2,134,648,421	2,224,363,873	89,715,452	4.2
減価償却費	734,607,455	782,154,304	1,022,416,391	240,262,087	30.7
資産減耗費	13,730,077	67,552,729	27,108,011	△ 40,444,718	△ 59.9
研究研修費	14,246,147	16,944,089	21,070,073	4,125,984	24.4
医業利益(損失)	△ 2,054,716,464	△ 1,697,522,971	△ 2,388,773,530	△ 691,250,559	△ 40.7
医業外収益	3,854,954,829	4,052,704,372	3,372,905,431	△ 679,798,941	△ 16.8
受取利息配当金	559,046	564,352	1,017,480	453,128	80.3
国庫補助金	218,310,000	21,535,672	9,583,000	△ 11,952,672	△ 55.5
都補助金	2,176,899,800	2,864,522,665	2,179,596,700	△ 684,925,965	△ 23.9
負担金交付金	1,196,648,000	630,827,000	711,501,000	80,674,000	12.8
長期前受金戻入	80,426,000	119,487,662	124,493,744	5,006,082	4.2
その他医業外収益	182,111,983	415,767,021	346,713,507	△ 69,053,514	△ 16.6
医業外費用	770,465,819	900,441,020	766,796,817	△ 133,644,203	△ 14.8
支払利息及び企業債取扱諸費	203,595,934	189,718,459	176,208,729	△ 13,509,730	△ 7.1
保育室運営費	32,294,932	27,621,731	22,817,973	△ 4,803,758	△ 17.4
職員住宅管理費	28,391,997	27,685,868	29,737,889	2,052,021	7.4
駐車場管理費	8,794,142	8,917,224	10,044,694	1,127,470	12.6
公衆電話使用料	139,643	125,238	127,722	2,484	2.0
雑損失	497,249,171	646,372,500	527,859,810	△ 118,512,690	△ 18.3
経常利益(損失)	1,029,772,546	1,454,740,381	217,335,084	△ 1,237,405,297	△ 85.1
特別利益	48,204,757	41,008,017	117,344,173	76,336,156	186.1
過年度損益修正益	48,204,757	41,008,017	117,344,173	76,336,156	186.1
特別損失	73,464,607	93,275,289	143,109,057	49,833,768	53.4
過年度損益修正損	73,464,607	93,275,289	143,109,057	49,833,768	53.4
当年度純利益(純損失)	1,004,512,696	1,402,473,109	191,570,200	△ 1,210,902,909	△ 86.3
前年度繰越欠損金(△)	△ 4,568,429,348	△ 3,563,916,652	△ 2,161,443,543	1,402,473,109	39.4
当年度未処理欠損金(△)	△ 3,563,916,652	△ 2,161,443,543	△ 1,969,873,343	191,570,200	8.9

ア 医業収益

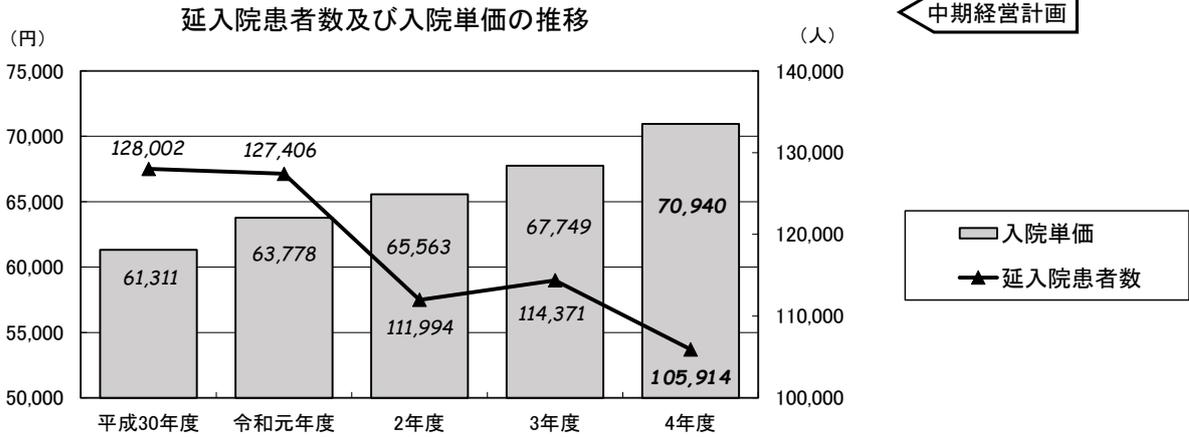
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ8,457人(7.4%)減少し、105,914人となった。入院単価は、前年度に比べ3,191円(4.7%)増加し、70,940円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



中期経営計画

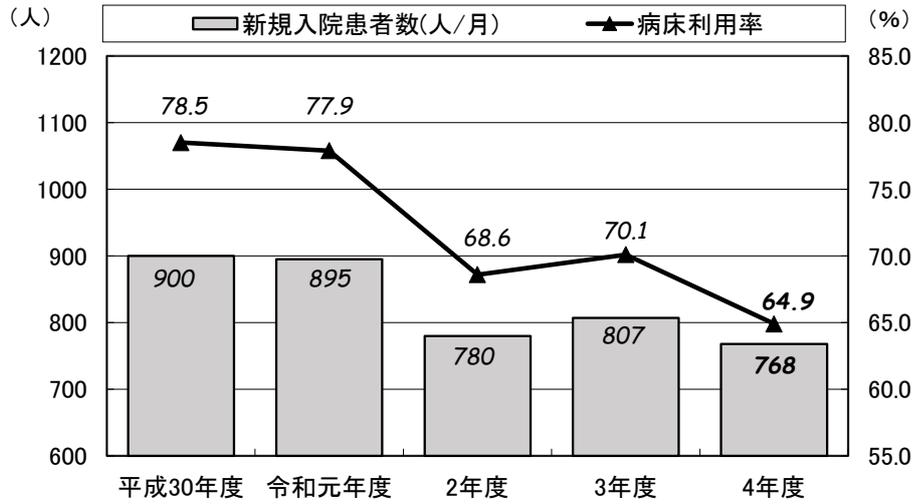
【入院】

(単位 人・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	38,743	39,305	38,352	39,355	35,777	△ 9.1
循環器内科	10,001	8,497	7,923	7,312	7,264	△ 0.7
外 科	14,365	15,467	14,702	15,245	13,167	△ 13.6
心臓血管外科	2,162	3,335	2,306	2,211	2,024	△ 8.5
整形外科	16,790	16,865	12,428	13,066	11,915	△ 8.8
脳神経外科	7,315	7,618	6,966	6,482	6,485	0.0
脳神経内科	4,472	5,463	5,712	5,092	3,292	△ 35.3
形成外科	671	761	637	451	360	△ 20.2
小 児 科	3,963	3,835	2,063	2,174	2,035	△ 6.4
新生児内科	2,703	2,235	2,006	3,191	2,386	△ 25.2
皮膚科	736	623	258	155	289	86.5
泌尿器科	8,971	8,195	7,246	7,320	7,110	△ 2.9
産婦人科	12,246	10,141	8,033	8,733	9,138	4.6
眼 科	1,800	2,257	1,857	1,338	1,485	11.0
耳鼻咽喉科	1,712	1,476	-	867	1,912	120.5
歯科・口腔外科	1,352	1,333	1,505	1,379	1,275	△ 7.5
総 計	128,002	127,406	111,994	114,371	105,914	△ 7.4

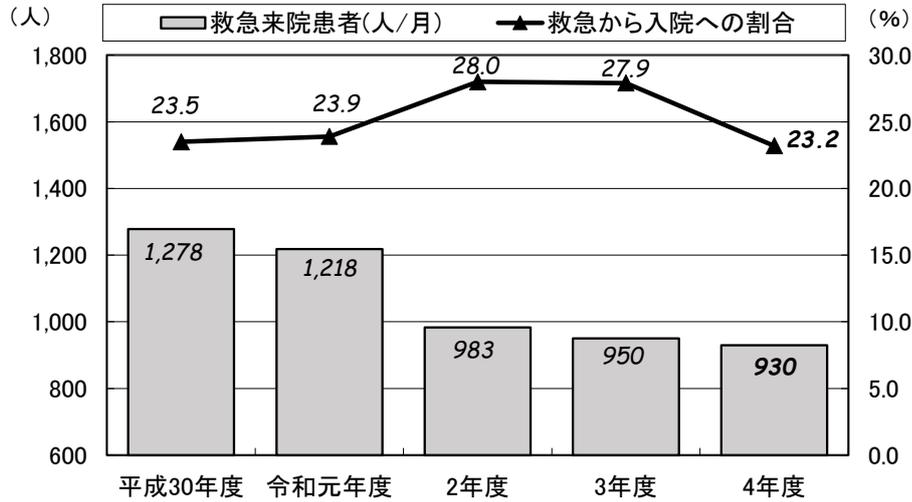
■は各診療科及び延患者数の最大値

新規入院患者数と病床利用率の推移

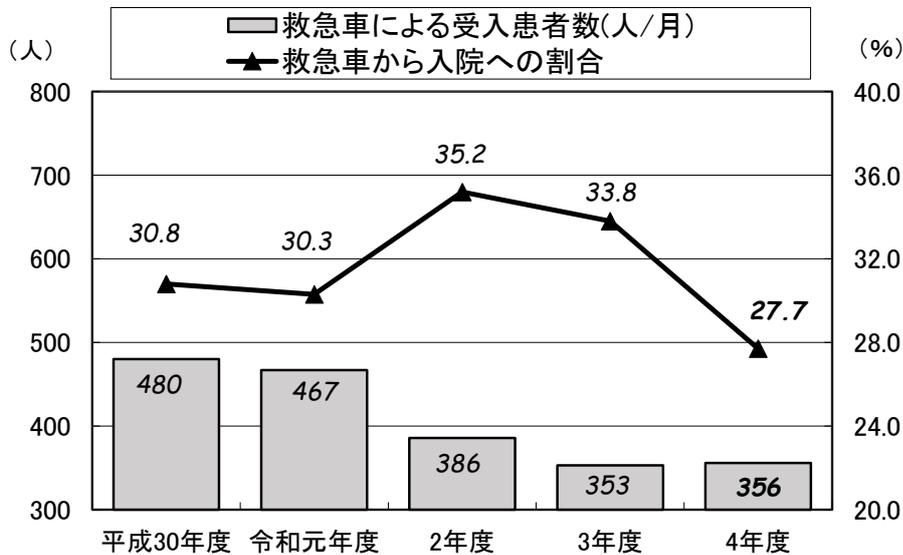


中期経営計画

救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



救急車による受入患者数と入院割合の推移

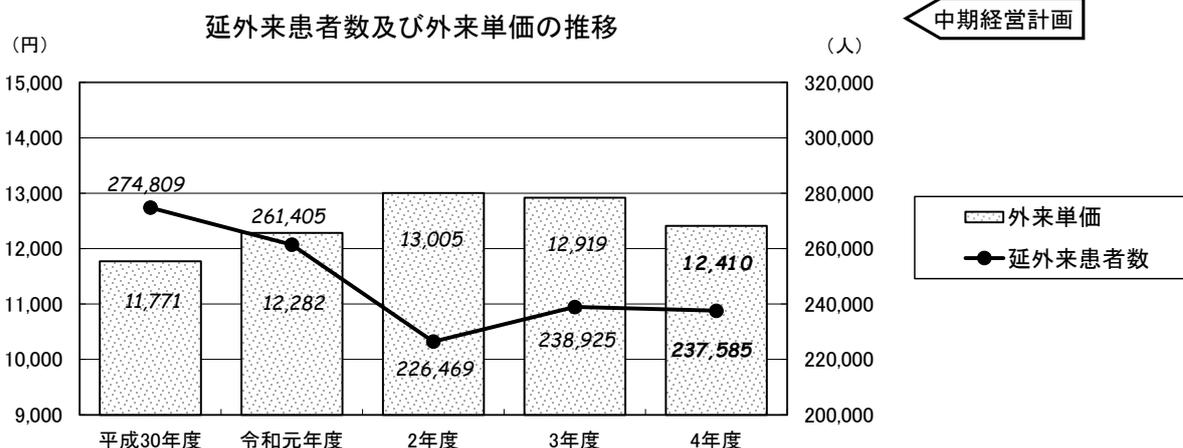


中期経営計画

(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ1,340人(0.6%)減少し、237,585人となった。外来単価は、前年度に比べ509円(3.9%)減少し、12,410円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位 人・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	57,780	54,443	51,270	52,563	51,319	△ 2.4
循環器内科	19,955	18,691	16,505	17,229	17,610	2.2
漢方内科	3,270	3,256	-	-	-	-
外 科	17,736	17,844	17,025	17,876	16,733	△ 6.4
心臓血管外科	1,587	1,958	1,716	1,791	1,838	2.6
整形外科	22,593	22,560	16,667	17,865	16,063	△ 10.1
脳神経外科	6,220	5,737	5,462	5,597	5,467	△ 2.3
脳神経内科	6,476	6,969	6,820	7,336	6,224	△ 15.2
形成外科	4,331	4,270	3,290	3,765	3,945	4.8
精神科	18,492	18,137	16,991	16,963	16,573	△ 2.3
小児科	14,938	13,894	10,151	10,681	10,376	△ 2.9
新生児内科	196	134	162	169	174	3.0
皮膚科	12,364	11,367	9,871	10,309	10,911	5.8
泌尿器科	22,532	20,110	18,310	19,336	18,807	△ 2.7
産婦人科	18,652	17,833	15,632	16,401	17,696	7.9
眼 科	14,082	12,995	12,430	12,316	12,084	△ 1.9
耳鼻咽喉科	9,105	7,866	3,946	4,933	6,526	32.3
放射線科	1,546	914	657	572	580	1.4
麻酔科	1,734	1,894	1,523	1,675	1,860	11.0
歯科・口腔外科	21,220	20,533	18,041	21,548	22,799	5.8
総 計	274,809	261,405	226,469	238,925	237,585	△ 0.6

は各診療科及び延患者数の最大値

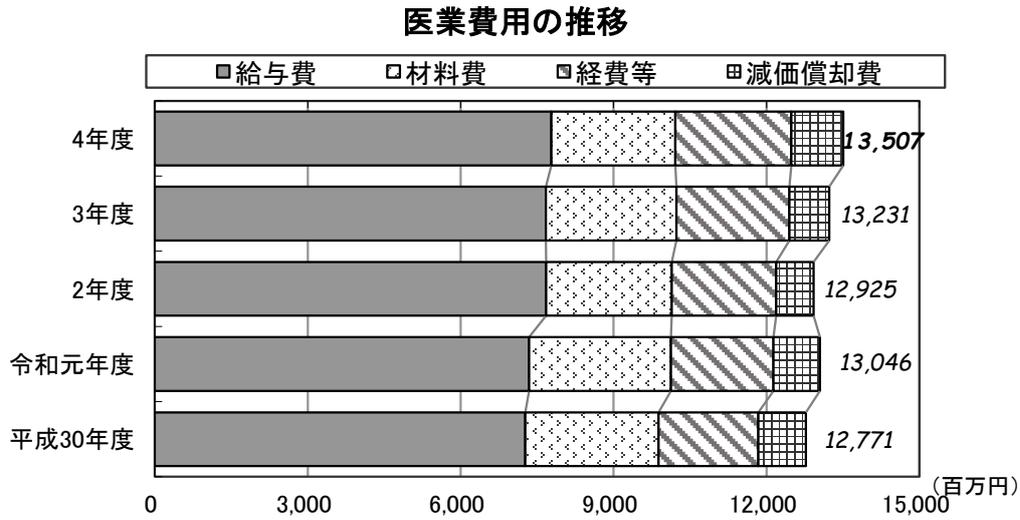
(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,100,000,000	1,098,000,000	1,518,831,000	1,062,000,000	1,100,000,000	38,000,000
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.3)	(8.1)	(10.3)	(6.8)	(7.6)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	391,170,000	370,758,000	322,183,000	431,173,000	388,499,000	△ 42,674,000
(医業収益に占める割合)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(3.7)	(3.5)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	708,830,000	727,242,000	1,196,648,000	630,827,000	711,501,000	80,674,000
(医業外収益に占める割合)	(47.2)	(47.6)	(31.0)	(15.6)	(21.1)	

イ 医業費用



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,674,209,990	100.0	7,668,535,534	100.0	△ 0.1	7,779,102,486	100.0	110,566,952	1.4
給料	3,286,561,043	42.8	3,288,102,432	42.9	0.0	3,311,535,341	42.6	23,432,909	0.7
手当	2,675,819,784	34.9	2,675,831,811	34.9	0.0	2,660,147,443	34.2	△ 15,684,368	△ 0.6
法定福利費	987,648,389	12.9	1,007,746,003	13.1	2.0	1,029,461,509	13.2	21,715,506	2.2
退職給付費	271,501,774	3.5	249,833,288	3.3	△ 8.0	308,078,193	4.0	58,244,905	23.3
賞与引当金繰入額	388,169,000	5.1	383,727,000	5.0	△ 1.1	398,180,000	5.1	14,453,000	3.8
法定福利費引当金繰入額	64,510,000	0.8	63,295,000	0.8	△ 1.9	71,700,000	0.9	8,405,000	13.3

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 61.2%に対して、当年度 70.0%となり、前年度から 3.5ポイント上昇した。

給与費比率及び内訳の推移

中期経営計画



(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材料費	2,464,853,346	100.0	2,560,725,875	100.0	3.9	2,433,121,434	100.0	△ 127,604,441	△ 5.0
薬品費	1,377,211,948	55.9	1,399,154,471	54.6	1.6	1,406,089,937	57.8	6,935,466	0.5
診療材料費	1,005,881,819	40.8	1,078,982,746	42.1	7.3	948,769,000	39.0	△ 130,213,746	△ 12.1
給食材料費	62,903,042	2.6	65,425,640	2.6	4.0	61,870,515	2.5	△ 3,555,125	△ 5.4
医療消耗品費	18,856,537	0.8	17,163,018	0.7	△ 9.0	16,391,982	0.7	△ 771,036	△ 4.5

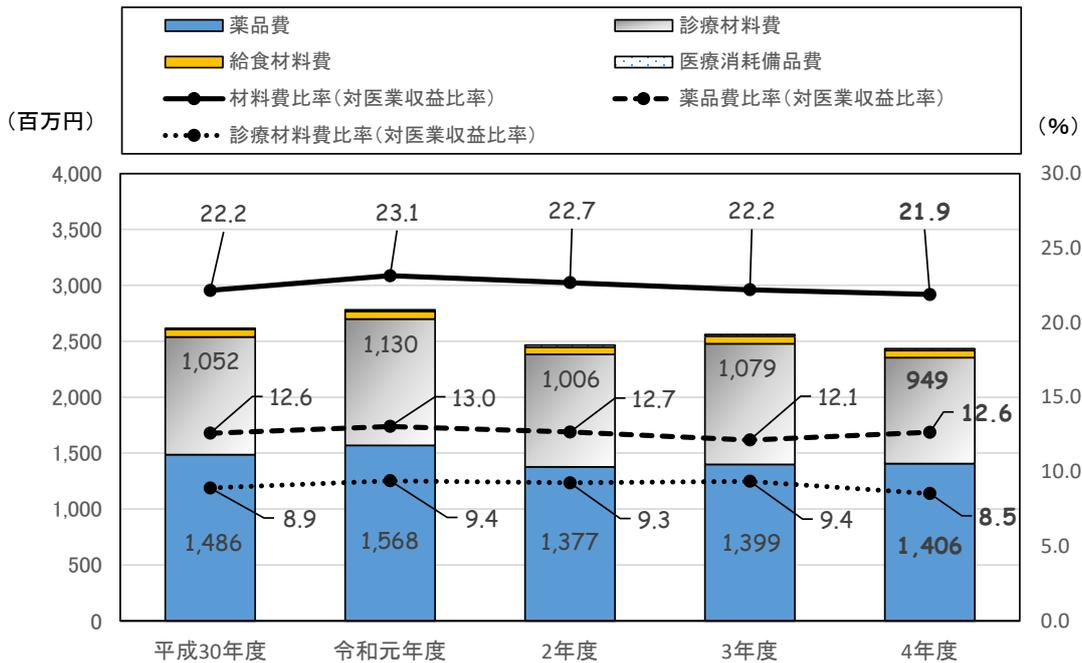
材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 21.9%に対して、当年度 21.9%となり、前年度から 0.3ポイント低下した。

薬品費比率（医業収益に対する薬品費の割合）は、当年度 12.6%となり、前年度から 0.5ポイント上昇した。

診療材料費比率（医業収益に対する診療材料費の割合）は、当年度 8.5%となり、前年度から 0.9ポイント低下した。

材料費、薬品費及び診療材料費の各比率並びに内訳の推移

中期経営計画



(ウ) 経費

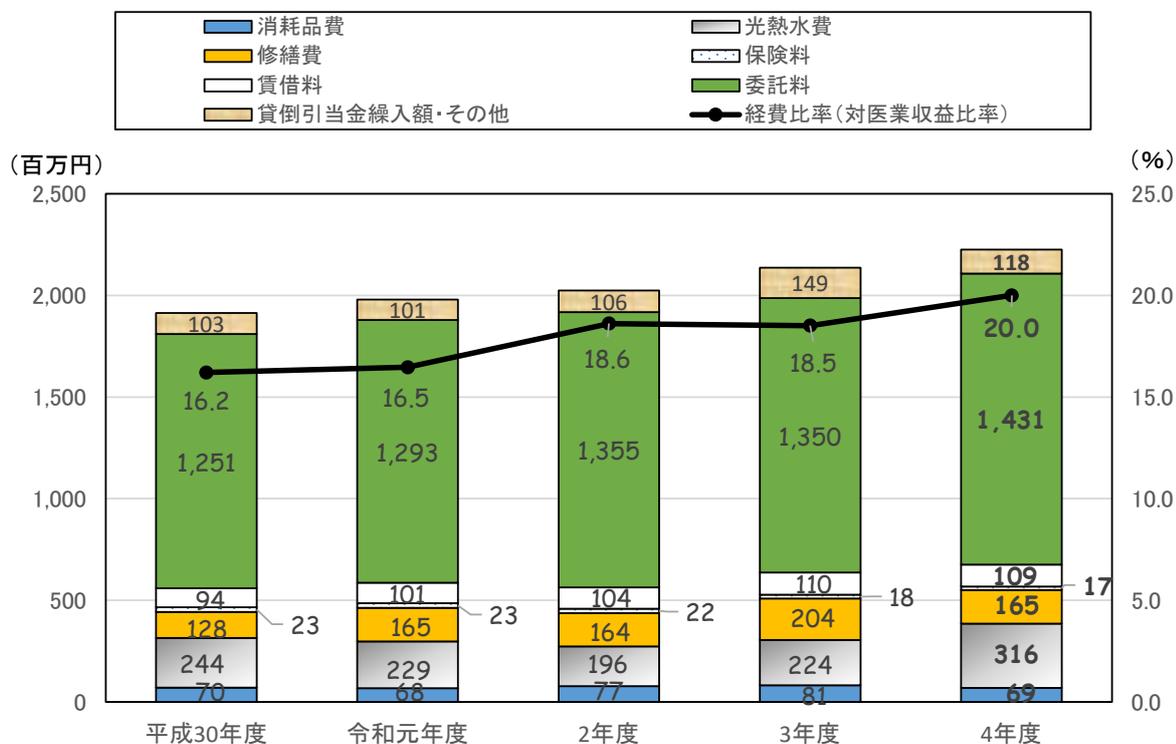
経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

経費	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	2,022,991,028	100.0	2,134,648,421	100.0	5.5	2,224,363,873	100.0	89,715,452	4.2
消耗品費	76,756,404	3.8	81,009,231	3.8	5.5	69,160,801	3.1	△ 11,848,430	△ 14.6
光熱水費	195,953,740	9.7	223,573,033	10.5	14.1	316,001,622	14.2	92,428,589	41.3
修繕費	163,665,526	8.1	203,577,256	9.5	24.4	164,577,030	7.4	△ 39,000,226	△ 19.2
保険料	21,997,632	1.1	18,171,149	0.9	△ 17.4	16,771,136	0.8	△ 1,400,013	△ 7.7
賃借料	103,853,127	5.1	109,796,410	5.1	5.7	108,872,749	4.9	△ 923,661	△ 0.8
委託料	1,354,942,862	67.0	1,349,556,687	63.2	△ 0.4	1,431,222,084	64.3	81,665,397	6.1
貸倒引当金繰入	3,665,322	0.2	4,796,694	0.2	30.9	3,694,996	0.2	△ 1,101,698	△ 23.0
その他	102,156,415	5.0	144,167,961	6.8	41.1	114,063,455	5.1	△ 30,104,506	△ 20.9

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値16.3%に対して、当年度20.0%となり、前年度から1.5ポイント上昇した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度) (%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給与費比率	61.2	61.0	61.0	61.0	61.1
材料費比率	21.9	21.7	21.7	21.6	21.7
経費比率	16.3	16.3	16.5	16.7	16.9

2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	951,430,000	0	951,430,000	713,918,000	△ 237,512,000	
第1項 企業債	639,200,000	0	639,200,000	391,900,000	△ 247,300,000	
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 国庫補助金	27,005,000	0	27,005,000	44,110,000	17,105,000	
第4項 都補助金	89,224,000	0	89,224,000	81,908,000	△ 7,316,000	
第5項 他会計補助金 負担金交付金	196,000,000	0	196,000,000	196,000,000	0	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	1,775,970,000	0	0	1,775,970,000	98,351,330	0	1,874,321,330	1,648,746,382	225,574,948	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 79,836,924円)
第1項 建設改良費	1,010,430,000	0	0	1,010,430,000	98,351,330	0	1,108,781,330	883,206,860	225,574,470	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 79,836,924円)
第2項 企業債 償還金	765,540,000	0	0	765,540,000	0	0	765,540,000	765,539,522	478	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が7億1,391万8千円であるのに対し、資本的支出の決算額は16億4,874万6千円であり、9億3,482万8千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額321万6千円及び過年度分損益勘定留保資金9億3,161万3千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	10,897,564,819	70.3	11,538,510,340	62.5	11,388,317,131	64.2	△ 150,193,209	△ 1.3
有形固定資産	10,792,356,911	69.6	11,433,211,442	61.9	11,183,157,985	63.0	△ 250,053,457	△ 2.2
土地	1,472,330,637	9.5	1,472,330,637	8.0	1,472,330,637	8.3	0	0.0
建物	8,204,773,264	52.9	7,653,333,991	41.4	7,163,796,187	40.4	△ 489,537,804	△ 6.4
建物	20,110,808,534		20,118,978,384		20,190,498,384		71,520,000	0.4
建物減価償却累計額	△ 11,906,035,270		△ 12,465,644,393		△ 13,026,702,197		△ 561,057,804	4.5
器械備品	1,094,537,610	7.1	2,291,736,001	12.4	2,519,924,935	14.2	228,188,934	10.0
器械備品	6,325,212,276		6,871,400,346		7,125,589,272		254,188,926	3.7
器械備品減価償却累計額	△ 5,230,674,666		△ 4,579,664,345		△ 4,605,664,337		△ 25,999,992	0.6
車両運搬具	1,773,400	0.0	1,414,893	0.0	1,056,386	0.0	△ 358,507	△ 25.3
車両運搬具	5,194,070		5,194,070		5,194,070		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,420,670		△ 3,779,177		△ 4,137,684		△ 358,507	9.5
リース資産	18,942,000	0.1	14,395,920	0.1	9,849,840	0.1	△ 4,546,080	△ 31.6
リース資産	22,730,400		22,730,400		22,730,400		0	0.0
リース資産減価償却累計額	△ 3,788,400		△ 8,334,480		△ 12,880,560		△ 4,546,080	54.5
建設仮勘定	-	-	-	-	16,200,000	0.1	16,200,000	皆増
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	102,313,708	0.7	102,404,698	0.6	202,264,946	1.1	99,860,248	97.5
敷金	2,247,000	0.0	2,354,000	0.0	2,299,000	0.0	△ 55,000	△ 2.3
投資有価証券	100,066,708	0.6	100,050,698	0.5	199,965,946	1.1	99,915,248	99.9
流動資産合計	4,597,797,103	29.7	6,935,472,760	37.5	6,362,062,510	35.8	△ 573,410,250	△ 8.3
現金預金	2,645,110,613	17.1	4,816,347,534	26.1	4,236,214,677	23.9	△ 580,132,857	△ 12.0
現金	4,774,220	0.0	5,018,440	0.0	5,018,440	0.0	0	0.0
預金	2,640,336,393	17.0	4,811,329,094	26.0	4,231,196,237	23.8	△ 580,132,857	△ 12.1
未収金	1,907,194,627	12.3	2,073,968,551	11.2	2,077,428,956	11.7	3,460,405	0.2
医業未収金	1,667,388,244	10.8	1,727,885,447	9.4	1,831,885,390	10.3	103,999,943	6.0
医業外未収金	239,106,572	1.5	344,254,400	1.9	245,541,034	1.4	△ 98,713,366	△ 28.7
その他未収金	4,395,000	0.0	4,167,000	0.0	4,715,000	0.0	548,000	13.2
貸倒引当金	△ 3,695,189	0.0	△ 2,338,296	0.0	△ 4,712,468	0.0	△ 2,374,172	101.5
貯蔵品	43,541,863	0.3	43,206,675	0.2	46,468,877	0.3	3,262,202	7.6
薬品	43,386,875	0.3	43,002,463	0.2	46,383,423	0.3	3,380,960	7.9
消耗品	154,988	0.0	204,212	0.0	85,454	0.0	△ 118,758	△ 58.2
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	△ 723,603,459	△ 3.9

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	11,652,858,774	75.2	12,376,234,564	67.0	11,725,259,098	66.1	△ 650,975,466	△ 5.3
	企業債	9,191,873,262	59.3	9,781,233,740	52.9	9,073,138,962	51.1	△ 708,094,778	△ 7.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,191,873,262	59.3	9,781,233,740	52.9	9,073,138,962	51.1	△ 708,094,778	△ 7.2
	リース債務	15,835,512	0.1	10,834,824	0.1	5,834,136	0.0	△ 5,000,688	△ 46.2
	引当金	2,445,150,000	15.8	2,584,166,000	14.0	2,646,286,000	14.9	62,120,000	2.4
	退職給付引当金	2,445,150,000	15.8	2,584,166,000	14.0	2,646,286,000	14.9	62,120,000	2.4
	流動負債合計	2,407,754,443	15.5	3,279,927,853	17.8	2,845,267,519	16.0	△ 434,660,334	△ 13.3
	企業債	765,659,515	4.9	765,539,522	4.1	1,099,994,778	6.2	334,455,256	43.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	765,659,515	4.9	765,539,522	4.1	1,099,994,778	6.2	334,455,256	43.7
	リース債務	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	0	0.0
	未払金	1,136,168,662	7.3	2,010,321,561	10.9	1,210,761,706	6.8	△ 799,559,855	△ 39.8
	医療未払金	811,292,137	5.2	641,277,076	3.5	926,726,769	5.2	285,449,693	44.5
	医療外未払金	142,652,301	0.9	28,662,984	0.2	21,578,105	0.1	△ 7,084,879	△ 24.7
	その他未払金	182,224,224	1.2	1,340,381,501	7.3	262,456,832	1.5	△ 1,077,924,669	△ 80.4
	預り金	48,246,578	0.3	50,544,082	0.3	59,630,347	0.3	9,086,265	18.0
	前受金	-	-	1,500,000	0.0	0	0.0	△ 1,500,000	皆減
	引当金	452,679,000	2.9	447,022,000	2.4	469,880,000	2.6	22,858,000	5.1
	賞与引当金	388,169,000	2.5	383,727,000	2.1	398,180,000	2.2	14,453,000	3.8
	法定福利費引当金	64,510,000	0.4	63,295,000	0.3	71,700,000	0.4	8,405,000	13.3
	繰延収益合計	645,423,114	4.2	626,021,983	3.4	796,484,124	4.5	170,462,141	27.2
長期前受金	2,567,008,875	16.6	2,628,574,119	14.2	2,924,526,749	16.5	295,952,630	11.3	
収益化累計額	△ 1,921,585,761	△ 12.4	△ 2,002,552,136	△ 10.8	△ 2,128,042,625	△ 12.0	△ 125,490,489	6.3	
負債合計	14,706,036,331	94.9	16,282,184,400	88.1	15,367,010,741	86.6	△ 915,173,659	△ 5.6	
資本の部	資本金	4,304,540,008	27.8	4,304,540,008	23.3	4,304,540,008	24.3	0	0.0
	剰余金合計	△ 3,515,214,417	△ 22.7	△ 2,112,741,308	△ 11.4	△ 1,921,171,108	△ 10.8	191,570,200	9.1
	資本剰余金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	一般会計負担金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	欠損金(△)	△ 3,563,916,652	△ 23.0	△ 2,161,443,543	△ 11.7	△ 1,969,873,343	△ 11.1	191,570,200	8.9
	当年度未処理欠損金(△)	△ 3,563,916,652	△ 23.0	△ 2,161,443,543	△ 11.7	△ 1,969,873,343	△ 11.1	191,570,200	8.9
資本合計	789,325,591	5.1	2,191,798,700	11.9	2,383,368,900	13.4	191,570,200	8.7	
負債・資本合計	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	△ 723,603,459	△ 3.9	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	剰余金									資本合計
	資本金	資本剰余金					欠損金			
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 2,161,443,543	△ 2,161,443,543	2,191,798,700	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,161,443,543	△ 2,161,443,543	2,191,798,700	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	191,570,200	191,570,200	191,570,200	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	191,570,200	191,570,200	191,570,200	
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 1,969,873,343	△ 1,969,873,343	2,383,368,900	

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 2 億 6, 1 4 4 万 4 千円に当年度純利益 1 億 9, 1 5 7 万円を加えて、当年度末残高 1 億 6, 9 8 7 万 3 千円となった。

4 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 1,969,873,343
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 1,969,873,343

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	191,570,200
減価償却費	1,022,416,391
退職給付引当金の増減額	62,120,000
貸倒引当金の増減額	2,374,172
賞与引当金の増減額	14,453,000
法定福利費引当金の増減額	8,405,000
長期前受金戻入額	△ 150,427,611
受取利息及び受取配当金	△ 1,017,480
支払利息	176,208,729
固定資産除却費	26,006,314
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,834,577
未払金の増減額	△ 799,559,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,262,202
前受金の増減額	△ 1,500,000
預り金の増減額	9,086,265
投資有価証券の償還損	16,010
現金収入を伴わない雑収益	△ 1,128,248
小計	549,926,108
利息及び配当金の受取額	1,017,480
利息の支払額	△ 176,208,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,734,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 99,931,258
有形固定資産の取得による支出	△ 798,369,248
敷金の払込による支出	△ 63,000
敷金の返還による収入	118,000
補助金等による収入	126,018,000
一般会計からの繰入金による収入	196,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,227,506
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	391,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 765,539,522
リース債務の返済による支出	△ 5,000,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,640,210
資金増加額	△ 580,132,857
資金期首残高	4,816,347,534
資金期末残高	4,236,214,677

6 財務分析

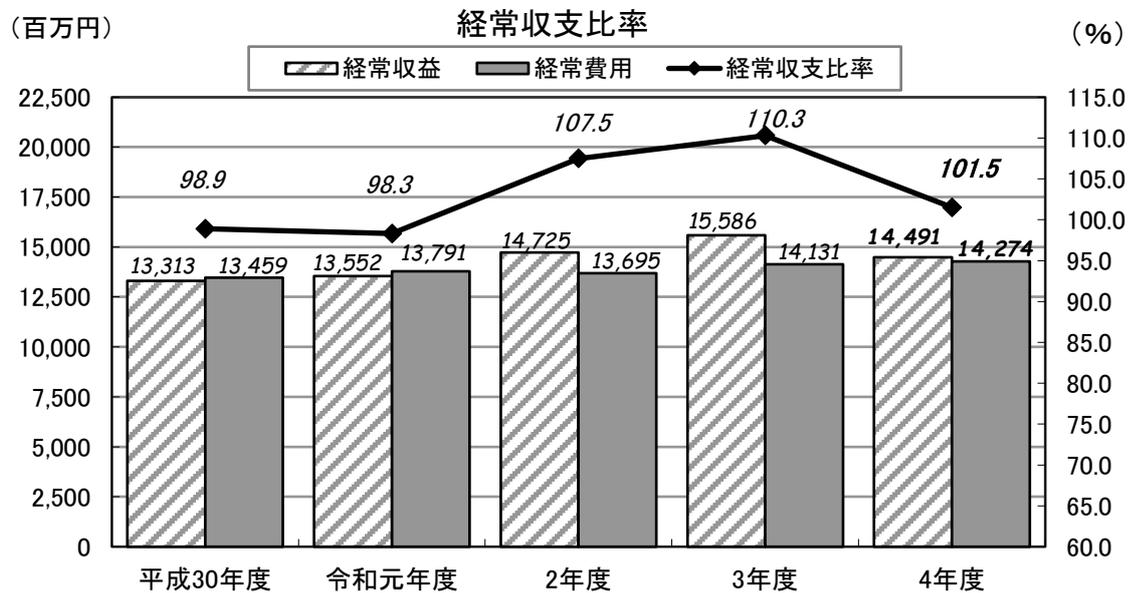
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値98.3%に対して、当年度の実績値は101.5%であり、前年度から8.8ポイント低下し悪化した。

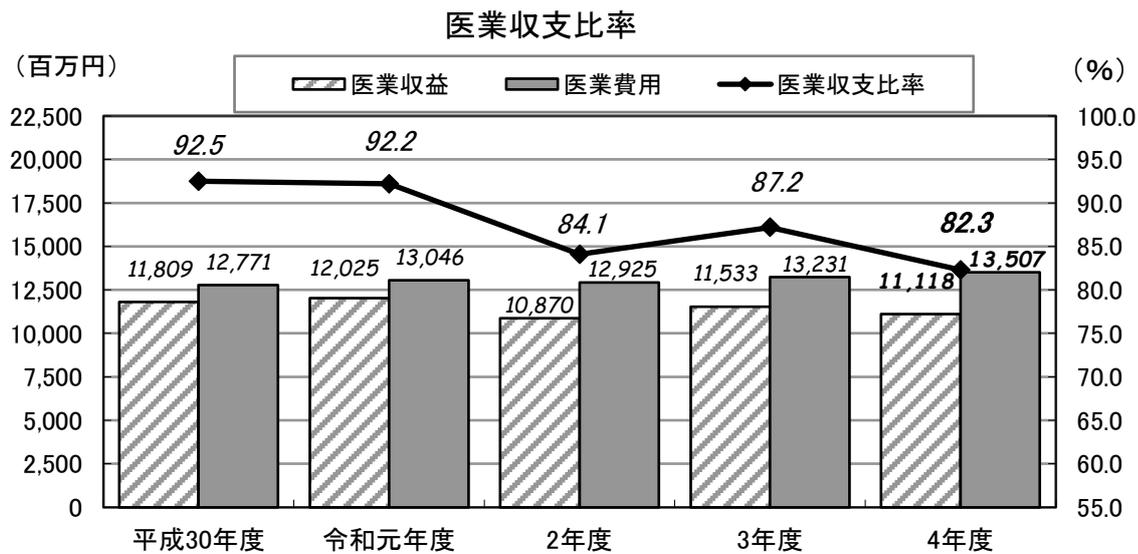


(2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値92.2%に対して、当年度の実績値は82.3%であり、前年度から4.9ポイント低下し悪化した。

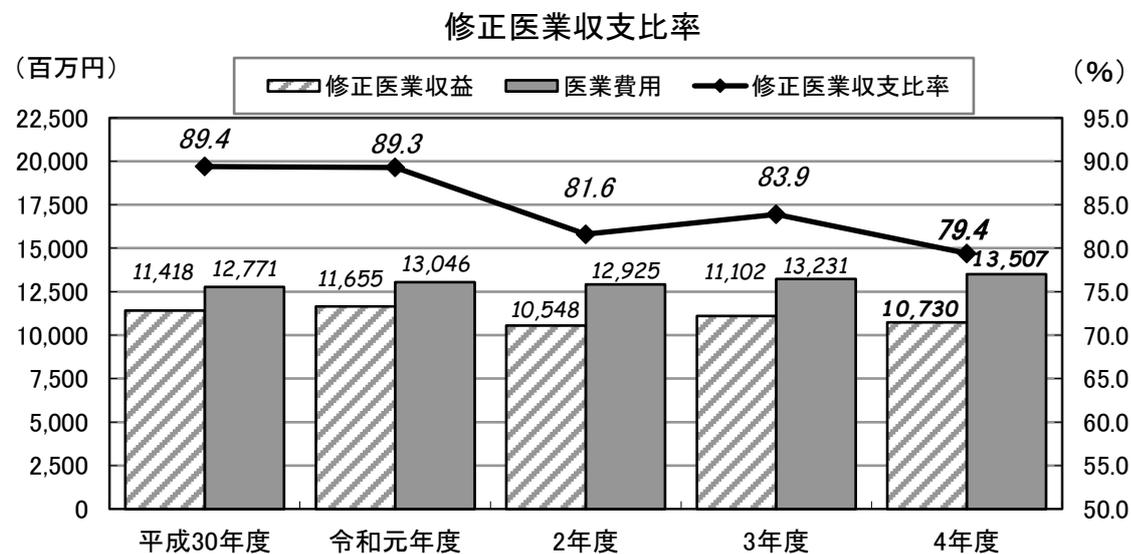


(参考) 修正医業収支比率

医業収益から一般会計負担金を除いて医業費用と対比したものであり、医業本来の収益性を把握することができる指標である。

$$\text{修正医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

当年度の実績値は79.4%であり、前年度から4.5ポイント低下し悪化した。

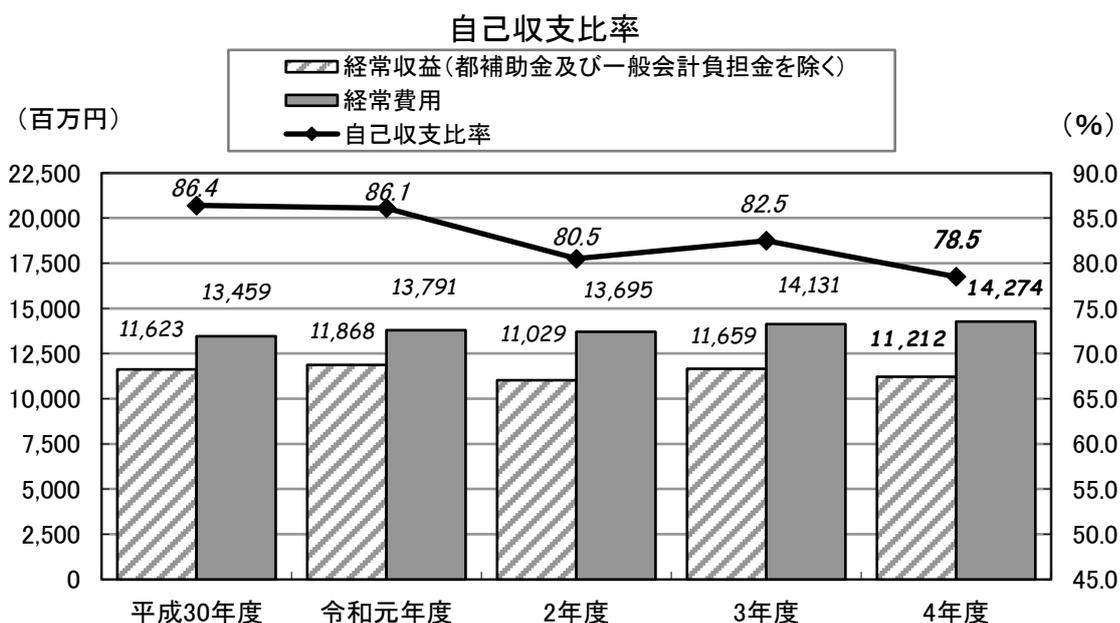


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値86.6%に対して、当年度の実績値は78.5%であり、前年度から4.0ポイント低下し悪化した。



<参考> 中期経営計画(2022年度~2026年度) (%)

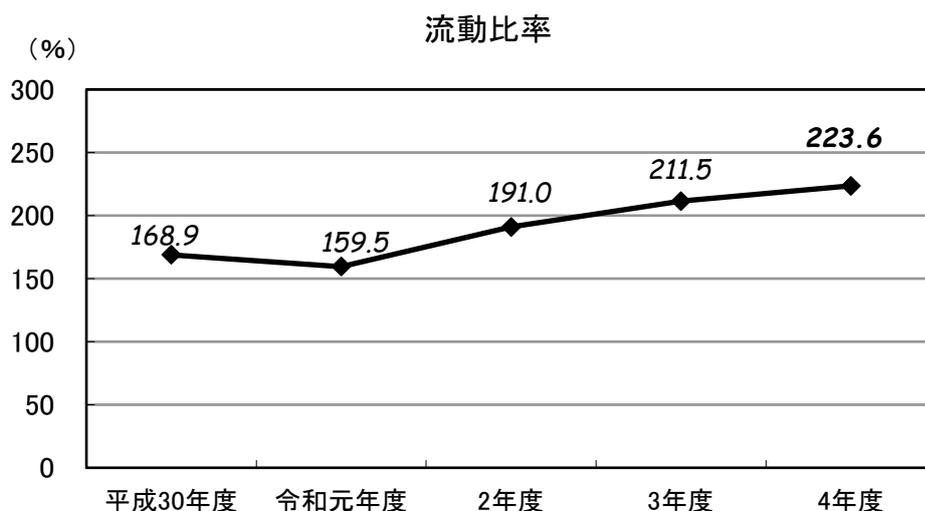
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率	98.3	99.0	100.6	100.5	100.3
医業収支比率	92.2	92.7	94.2	93.9	93.6
自己収支比率	86.6	87.4	89.0	89.0	88.9

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は223.6%の実績で、前年度から12.1ポイント上昇し好転した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 良質な医療の提供 ～持続可能な医療提供体制を提供していきます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 患者満足度の向上 【2023年度】 ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 85.0% ・外来総合評価率 70.0%	・入院総合評価率 86.7% ・外来総合評価率 72.5%
(2) 情報提供の充実 【2026年度】 ・病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 70件 【2022年度】 ・病院ホームページへの新規動画コンテンツ掲載数 6件/年	・クリニカルパスHP掲載数 52件 ・新規動画コンテンツHP掲載数 6件/年	・クリニカルパスHP掲載数 48件/年 ・新規動画コンテンツHP掲載数 8件/年
(3) 医療連携の推進 【2022年度】 ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修回数 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 【2026年度】 ・紹介件数 18,000件/年	・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 ・紹介件数 16,400件/年	・紹介率 78.2% ・逆紹介率 65.7% ・地域医療従事者向け研修回数 15回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 7件/年 ・紹介件数 15,882件/年
(4) 入退院支援の充実 【2026年度】 ・入退院支援件数 2,500件/年	・入退院支援件数 2,420件/年	・入退院支援件数 2,213件/年
(5) 病院機能評価の更新 【2022年度】 ・病院機能評価の更新	・病院機能評価の更新	・更新認定
(6) 医療安全・感染防止対策の推進 【2022年度】 ・医療安全・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 100% ・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 (前期100%、後期99.9%、KYT96%) ・感染対策講習会受講率 (前期100%、後期97.8%) ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年
(7) 病院職員の安定確保 【2026年度】 ・(常勤職員数) 医師 93人 看護師等 410人 医療技術 115人 事務 41人 計 659人 ※育休及び休職者は含まず	・常勤職員数 654人 ・臨床研修指導医数 26人	・常勤職員数 610人 ・臨床研修指導医数 26人

主な取組内容	2022年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 入院患者満足の上向 外来患者満足の上向 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度から他医療機関との医療サービスが比較可能なベンチマーク調査に変更しました。2021年度まで当院で実施していた「患者満足度調査」は、患者の主観的な満足を評価するのに対し、2022年度から変更した「患者経験価値調査」は、患者に具体的に客観的な経験を尋ねるのが特徴です。今後、医療サービスの質改善に向けて課題を抽出し取り組みます。 (入院総合評価) 86.7% (全体平均) 84.8% (外来総合評価) 72.5% (全体平均) 71.5% 院内のWi-Fiエリアの拡大を図り、病棟談話室での限定的な利用から、院内全域で利用できるよう整備しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ホームページへのクリニカルパス掲載 ホームページへの動画コンテンツ掲載 	<ul style="list-style-type: none"> クリニカルパスについて、新規掲載にいたりませんでした。質向上のため全体的な見直しを行いました。2023年度以降、公開件数増を目指します。 新規動画コンテンツとして、Web上で開催した市民公開講座の動画5件(呼吸器内科、放射線科、整形外科、消化器内科)に加えて、「町田市民病院 第4次中期経営計画(2022年度~2026年度)」の紹介動画、内視鏡に関する案内動画(2件)をホームページ上で公開しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院としての機能強化 地域医療従事者向け研修の実施 連携医療機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 紹介率は78.2%となり、2021年度実績(74.7%)と比べ3.5ポイント増加しました。紹介件数は15,882件/年となり、2021年度実績(14,931件/年)と比べ951件(6.4%)増加しました。新型コロナウイルス感染症(以下新型コロナ)の影響もありましたが、紹介制限を行うことなく受入を行いました。 逆紹介率は65.7%となり、2021年度実績(62.9%)と比べ2.8ポイント増加しました。症状が安定した患者の逆紹介を行い、地域医療支援病院として、地域医療機関との機能分化に努めました。 地域医療従事者を対象とした研修会15回(認定看護師によるスキンケア・糖尿病・ストーマケア・災害看護、医師による小児科症例検討会等)を実施しました。 医師による連携医療機関の訪問を7回実施し、近隣の医療機関と意見交換を行いました。新型コロナの影響で目標値を達成することができませんでした。感染予防を考慮し、オンラインで医師を含めた地域の訪問診療医療機関との交流会を2回開催しました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援件数は2,213件/年となり、2021年度実績(2,259件/年)と比べ、46件(2.0%)減少しました。新規入院患者数の減少により目標には達しませんが、入院時のスクリーニングにて支援が必要な患者へ、早期から継続した介入が行えるよう退院支援看護師と医療ソーシャルワーカーのペア制を強化し切れ目のない支援を行いました。また、院内・外の多職種で連携し、入院前の情報共有、退院後の療養環境や介護サービスなど、個々の状況に応じて患者に寄り添った支援をしています。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 病院機能評価の受審 	<ul style="list-style-type: none"> 院内セルフ監査や書類点検、模擬審査を行い受審に向けて業務の改善を行いました。2022年11月に日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、2023年2月に認定病院として更新されました。今後についても、次期更新受審に向け病院職員が一丸となり、業務改善・向上に向けた活動を推進していきます。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 医療安全・感染対策などの研修の必修化 更なる医療安全文化の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、集合研修ではなくDVD貸出や電子カルテ上での動画視聴を中心に研修を実施した結果、医療安全講習会(ビデオ学習)の受講率は前期100%、後期は99.9%となりました。講義室で実施したKYT(危険予知訓練)の参加率は96%となりました。感染対策講習会の受講率は前期100%、後期は97.8%となりました。未受講者に対しては、引き続き、受講を働きかけていきます。 医療安全管理者研修は医師1名が受講完了しました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員の安定確保 研修医師の指導体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、常勤職員について、施設基準を満たす人員を確保しています。事務部においては、病院事務の専門的な知識を有する医事事務1名、医療ソーシャルワーカー1名を採用しました。看護職の安定的な確保及び離職防止を図るために、看護師への処遇改善(収入アップ)を行いました。2022年4月1日時点の常勤職員数は計631名でしたが、育休及び退職者が増加傾向にあり、2023年3月1日時点では610名となっています。育休及び退職等で職員が不足する際は会計年度任用職員を採用し、病院運営に支障をきたさないよう努めています。 臨床研修指導医は、指導医講習会に1名が受講し、26名となりました。 <p><2023年3月1日時点></p> <ul style="list-style-type: none"> (常勤職員数) 医師 89人 看護師等 374人 医療技術 106人 事務 41人 (うち病院専任 16人) 計 610人 ※育休及び退職者は含まず 	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

2. 5疾病6事業の医療提供体制確保と充実 ～地域の医療提供体制を支えます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) がん</p> <p>【2025年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 860件/年 (内視鏡的切除術を含む) <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 799件/年 (内視鏡的切除術を含む) 外来化学療法件数 179件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 内視鏡手術支援ロボットの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 640件/年 (内視鏡的切除術を含む) 外来化学療法件数 147件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 内視鏡手術支援ロボットの導入 (2022年12月)
<p>(2) 脳卒中</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科・脳神経内科新入院患者数 870人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科・脳神経内科 新入院患者数823人/年 MRIの夜間・休日稼働一部実施 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科・脳神経内科 新入院患者数 549人/年 試行的実施
<p>(3) 心疾患</p> <p>【2024年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 820人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 777人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 582人/年
<p>(4) 救急医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 525人/月 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 496人/月 HCUの開設 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 356人/月 HCU開設時期の延期
<p>(5) 災害医療</p> <p>【2022年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年
<p>(6) 小児医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 10人/日 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 9人/日 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 6人/日
<p>(7) 周産期医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 95件/年 NICU・後方支援病床(GCU) 新入院患者数 150人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 84件/年 NICU・後方支援病床(GCU)新入院患者数 148人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 72件/年 NICU・後方支援病床(GCU) 新入院患者数 179人/年

主な取組内容	2022年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・手術療法の充実 ・ベッドの効率的な運用 ・低侵襲手術の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・悪性腫瘍手術件数は、640件/年となり、2021年度実績（679件/年）と比べ、39件（5.7%）減少しました。新型コロナの影響により入院患者減があり、これに伴い件数も減少しました。今後も手術療法の充実に努めます。 ・外来化学療法件数は、147件/月となり、2021年度実績（163件/年）と比べ、16件（9.8%）減少しました。外来化学療法件数（抗悪性腫瘍剤のみ）は147件/月となりましたが、外来化学療法全体では172件/月となっております。今後も、外来におけるがん薬物療法の充実に努めます。 ・内視鏡手術支援ロボットについて、2022年12月に南多摩保健医療圏の医療機関で初めて導入しました。2023年2月には泌尿器科（前立腺がん）、消化器外科（直腸がん）で初症例を実施しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中患者の積極的な受入 ・夜間・休日体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・脳神経外科、脳神経内科の新入院患者数は549人/年となり、2021年度実績（679人/年）を130人（19.1%）下回りました。内訳としては脳神経外科の新入院患者数は、381人/年となり、2021年度実績（379人/年）を上回る一方で、脳神経内科は、新入院患者数は168人/年となり、2021年度実績（300人/年）を132人（44.0%）下回りました。脳神経内科は、2022年度から常勤医1名減少に加え、2023年度の体制変更（入院受入の停止）に伴い、年度後半に診療制限を行ったことにより、目標には達しませんでした。 ・MRIの夜間・休日稼働については、人員配置等の運用方法を調整し、2023年3月に試行的実施をすることができました。今後、2023年3月の試行的実施における稼働状況の検証と運用方法の精査を行います。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・心疾患患者の積極的な受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器（MDC05）入院患者数は、582人/年となり、2021年度実績（730人/年）と比較して、148人（20.3%）減少しました。積極的な受け入れに努めましたが、新型コロナの影響により、入院制限をかけざるを得ず、目標には達しませんでした。今後も、2023年5月に開設するHCUを活用し、受入れ件数の増加に努めます。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊との連携強化 ・高度急性期機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急車による受入患者数は356人/年となり、2021年度実績（353人/年）と比較し、3人/月（0.8%）増加しました。新型コロナの影響による救急車の受入制限等により救急車の受入患者数は目標には達しませんでした。感染拡大（第7・8波）期は発熱外来で多くの患者受入れを行い、二次救急医療の提供が困難な状況もありましたが、医師を交えて町田消防署との意見交換会を開催するなど救急隊との連携強化に努めました。 ・多職種からなるプロジェクトチームを立ち上げ、開設に向け取り組んできましたが、工事内容の確定や、届出手続き等の調整に想定以上に時間を要し、資材の納入が遅れたことにより、工事完了が2023年3月となりました。そのためHCUの開設は2023年5月に延期となりました。HCU開設に伴う病床機能の変更について、南多摩保健医療圏の地域医療構想調整会議の中で協議し、同意を得ました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時を想定した医療機関等との連携推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・当院は、災害拠点病院として、2023年2月に南多摩保健医療圏内の他の災害拠点病院等と連携訓練に参加しました。今回の訓練内容は大規模災害を想定して、防災FAXや災害掲示板、EMIS（広域災害救急医療システム）を利用して、被災情報を共有通信する訓練を行い、病院間の連携強化・職員の技術向上を図りました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・小児入院体制の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科入院患者数は6人/日（新生児内科除く）となり、2021年度実績（6人/日）と同数となりました。2022年5月に小児内分泌外来を開始し、診療の質の向上及び患者数の増加に努めました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊産婦の積極的な受入 ・新生児受入体制の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・母体搬送件数は72件/年となり、2021年度実績（73件/年）と比べ1件（1.4%）減少しました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 ・NICU・後方支援病床（GCU）新入院患者数は179人/年となり、2021年度実績（182人/年）と比べ、3人（1.6%）下回りましたが、事業計画目標を31人（20.9%）上回りました。 	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

3. 健全経営の推進 ～収益の向上と費用の適正化を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働 【2026年度】 ・病床利用率 85.0% ・新規入院患者数 1,000人/月	・病床利用率 81.0% ・新規入院患者数 904人/月	・病床利用率 64.9% (新型コロナ関連病床を除いた場合 81.4%) ・新規入院患者数 768人/月
(2) 診療単価の上昇 【2023年度】 ・入院単価 65,000円 【2026年度】 ・外来単価 13,000円	・入院単価 64,400円 ・急性期充実体制加算の取得 ・外来単価 12,600円	・入院単価 70,940円 ・急性期充実体制加算取得に に向けた調整 ・外来単価 12,410円
(3) 医業費用の適正化 【2023年度】 ・給与費比率 61.0% ・薬品費比率 12.1% 【2024年度】 ・診療材料費比率 8.8%	・給与費比率 61.2% ・薬品費比率 12.2% ・診療材料費比率 9.1% ・後発医薬品使用割合 90.0%	・給与費比率 70.0% ・薬品費比率 12.6% ・診療材料費比率 8.5% ・後発医薬品使用割合 91.1%
(4) 効率的な手術室等の運用 【2025年度】 ・手術件数 13,800件/年 (うち手術室内 5,240件/年) (うち麻酔科管理 3,400件/年)	・手術件数 12,600件/年 (うち、手術室内 4,800件/年) (うち麻酔科管理 3,100件/年)	・手術件数 12,428件/年 (うち、手術室内 4,466件/年) (うち麻酔科管理 2,834件/年)

4. 人材育成と働き方改革の推進 ～育成体制を構築し、働き方改革に取り組みます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 職員満足度の向上 【2024年度】 ・職員満足度 45.0%	・職員満足度 42.4%	・職員満足度 36.9%
(2) 働き方改革への取組 【2024年度】 ・5日以上有休休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 0人	・5日以上有休休暇取得率(医師) 97.0% ・時間外労働月45時間以上の医師数 9人	・5日以上有休休暇取得率(医師) 89.2% ・時間外労働月45時間以上の医師数 10人

主な取組内容	2022年度の実績	自己評価
・稼働率の低い病床の活用方法の検討	・病床利用率は、64.9%となり、2021年度実績（70.1%）と比較して、5.2ポイント減少しました。新型コロナの影響により、入院制限をかけざるを得ない状況になりましたが、2021年度に引き続き、東京都からの新型コロナの専用病床確保要請に応じつつ、二次救急医療との両立に努めました。これにより、目標値より16.1ポイント減少する結果となりました。今後、ウィズコロナを見据えHCUの新設を含めた病床再編を行い、より効率的な病床運用に繋げ利用率の向上に努めます。	△
・新規施設基準の取得 ・慢性期患者の逆紹介の推進	・入院単価は70,940円となり、2021年度実績（67,749円）と比較し、3,191円（4.7%）増加しました。2022年度診療報酬改定に伴い、上半期には「感染対策向上加算1」、下半期には「看護職員処遇改善評価料」等の施設基準を取得したことにより入院単価の上昇に繋がりました。 ・外来単価は12,410円となり、2021年度実績（12,919円）と比較し、509円（3.9%）減少しました。今後も逆紹介の推進を進め、二次医療機関としての役割を果たすよう、努めます。	○
・適正な人員配置と定数管理 ・薬品費の削減 ・ベンチマークを活用した診療材料費の削減	・給与費比率は、東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として専用病床を確保したことにより、一般患者の病床の一部をコロナ専用病床にしたため、医業収益が減少し、目標値を達成できませんでした。2021年度決算における三多摩公立病院においても同様の傾向となっています。 適正な人員配置と定数管理のため、2022年10月から8名（医師、看護師・リハビリ）、2022年11月から2名（薬剤師）、3月から1名（細胞検査士）の常勤職員を新たに採用しました。今後も適正な人員配置と定数管理に努めます。 ・薬品費比率は世界的な物価高騰の影響があり、目標値をわずかに達成できませんでしたが、薬品の購入にあたり競争見積及び価格交渉を実施した結果、薬品費の値引率は14.7%で全国平均（13.7%）を上回ることができました。 ・診療材料費比率は、コロナ禍による欠品や原材料費及び輸送費、燃料費等の高騰による値上げが相次ぎ価格交渉が難しい中、より安価な製品への切替に積極的に取り組んだ結果、目標値から0.6ポイント低くすることができました。使用量の多い材料についてより安価な製品への切替を進めた結果、約659万円削減しました。 ・後発医薬品使用割合は、後発医薬品への切り替えを進めた結果、目標値を1.1ポイント上回りました。	○
・手術室、内視鏡室等の運営の効率化	・手術件数は12,428件/年となり、2021年度実績（12,170件/年）と比較し、258件（2.1%）の増となりました。上半期にて手術室の実施状況を分析し、手術枠を効果的かつ効率的に運用できるよう改善を行いました。新型コロナの影響で年度目標に達しませんでした。継続して運営の効率化に努めます。	△

主な取組内容	2022年度の実績	自己評価
・職員満足度調査の実施	・柔軟で多様な働き方やワークライフバランスの実現を図るため、2022年8月から時差勤務を導入しました。 ・2年に一度の職員満足度調査を実施し、同様の調査を行っている他病院の平均（33.3%）と比較して、3.6ポイント上回る結果となりました。今回の調査結果から課題を抽出して、次年度以降の改善に向けた対応の方向性を決定しました。 <職員満足度調査結果に基づく業務改善> 病院の方針、経営状況の周知 会議、委員会情報の共有 各部門での情報共有の推進 教育体制、マニュアルの強化 パワハラ対策の強化 職員の安全確保	△
・ワークライフバランスの実施 ・時間外勤務の削減	・2022年8月から常勤職員（看護部を除く）を対象として、時差勤務を導入しました。また、看護部においては、入院・外来等の勤務シフトを整理するとともに、通常のシフト（日勤・準夜勤・夜勤・深夜）に加え、日勤（早番・遅番）の8パターンの勤務シフトが取得可能となりました。 ・医師の働き方改革検討プロジェクト会議を2022年12月に設置し、「医師の研鑽と労働時間に関する考え方」について医師だけでなく、職員全体へ周知しました。また、実労働時間が分かるように宿日直日誌を修正し、宿日直許可に向けた取り組みを進めました。	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った